

阪神・淡路大震災



15年の

教訓

隈本邦彦 中川和之 磯辺康子 室崎益輝

防災アカデミーアーカイブ vol.3

2010年3月
名古屋大学災害対策室

阪神・淡路大震災 15 年の教訓

防災アカデミーアーカイブ vol.3

名古屋大学災害対策室

はじめに

名古屋大学災害対策室は、2003年1月より防災講演会を開催して参りました。当初は学内向けの「地震防災連続セミナー」としてスタートしましたが、2004年度からはテーマを地震以外にも広げ、「名古屋大学防災アカデミー」と改称するとともに広く市民の皆様にも公開することにしました。2009年度末までの開催回数は57回（地震防災連続セミナーから通算では67回）を数えます。

地震・火山噴火・津波・台風といった様々な災害について、最新のトピックスに焦点を当て、毎回、第一線で活躍されている行政・マスコミ・市民団体等の専門家にご講演いただいています。こうしたお話は、災害研究や防災活動に対する熱い思いが込められたもので、会場には熱気があふれます。

「その熱気をもう一度思い出したい」「過去の講演内容を知りたい」という声が、災害対策室に多数寄せられるようになりました。こうした要望を受け、災害対策室では2008年度より「防災アカデミーアーカイブ」を刊行することにしました。本書は、その第3集として、阪神・淡路大震災15年にあたり、いま改めてその教訓を考えるための一冊として、関連する講演録を再編集したものです。

本書に講演録を収録させていただきました隈本邦彦氏（江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授、北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット客員教授）、中川和之氏（時事通信編集局長、防災リスクマネジメントweb編集長）、磯辺康子氏（神戸新聞東京支社編集委員）、室崎益輝氏（関西学院大学教授）は、阪神・淡路大震災に深く関わられ、その後の15年間もずっと復旧・復興および今後の防災の問題に取り組んで来られました。ここに収録した講演録からもその熱い思いを読み取っていただくことができるものと思います。

講演者の方々には、講演録を再編集するにあたり、原稿掲載を許可していただくとともに、改めて原稿にも筆を入れていただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

2010年3月
名古屋大学災害対策室長
鈴木 康弘

目次

はじめに

1. 「大震災をメディアはどう伝えたか～阪神・淡路から 14 年・本当の教訓は～」
隈本邦彦（北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット客員教授）
（江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授） 3
2. 「伝え手から見た阪神・淡路大震災 15 年 ー社会はどう変わったかー」
中川和之（時事通信 防災リスクマネジメント web 編集長） 26
3. 「伝え手から見た阪神・淡路大震災 15 年 神戸はどう変わったか」
磯辺康子（神戸新聞社 東京支社 編集委員） 58
4. 「防災の新しい考え方…減災と危機管理と安心まちづくり」
室崎益輝（関西学院大学教授） 71

※ 講演者の所属は講演当時のものです。

大震災をメディアはどう伝えたか～阪神・淡路から 14 年・本当の教訓は～



講師 隈本邦彦

(北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット客員教授)

(江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授)

(司会) 第 48 回の名古屋大学防災アカデミーを開催させていただきます。本日は隈本邦彦先生にお越しいただきました。先生は 1980 年に NHK に入局され、その後 25 年間、報道局の特報部、社会部、科学文化部などで、主に医療、科学、災害関係のニュース番組や、「NHK スペシャル」「クローズアップ現代」などの番組の制作に携わられました。2005 年まで名古屋の報道デスクを務められ、2005 年 10 月に北海道大学に新しくできた科学技術コミュニケーター養成ユニットの特任教授になられて、その後 2008 年 4 月から江戸川大学のメディアコミュニケーション学部の教授にご就任されています。現在も北海道大学で客員教授を務めておられます。

隈本先生は 1995 年の阪神・淡路大震災のとき、マスコミの方としては誰よりも早く現地の取材をなさったというご経験もお持ちで、本日はそういったご経験から「大震災をメディアはどう伝えたか～阪神・淡路から 14 年・本当の教訓は～」というタイトルでご講演いただきます。よろしくお願いいたします。

はじめに

(隈本) 2005 年まで 25 年間、NHK で記者をしていました。普段アナウンサーが読んでいるニュースの原稿を書くのが主な業務ですが、テレビ局の局員ですので、例えば「NHK スペシャル」や「クローズアップ現代」のようなドキュ

メンタリー番組を作る仕事もしていました。2005 年の秋に、北海道大学で科学技術コミュニケーター養成ユニットとって、科学や技術のような難しい話を世の中に分かりやすく伝えるコミュニケーターという新しい人材を育てようと。大学院生と社会人を鍛え、理科系の研究ばかりをやっている学生に、世の中に原稿を書いて伝えるとか、テレビの映像を作って伝えるというのはこういうことなのだとすることを教える教育プログラムが文科省のお金でできました。そこで、私が NHK に入ってから 25 年間、科学や医学、災害の話を取材し、世の中の人に分かりやすく伝えるということをしてきたノウハウが生かせるのではないかと思い、NHK を辞めて教育の世界に転身しました。

2005 年 9 月、小泉総理大臣の郵政選挙の日まではどうしても辞めないでほしい、選挙速報が終わってから辞めてほしいと言われましたので、9 月 12 日が投開票だったと思いますが、翌日の 13 日に辞めて、札幌へ向かいました。それから 2 年半ほど北海道で専任でやっていたのですが、千葉にある江戸川大学のメディアコミュニケーション学部というところで、やはり放送コースを教えることになり、今、拠点は千葉に置いています。しかし年間 20 回ぐらい、客員としてコミュニケーター教育も続けています。

科学のことを分かりやすく伝える方法の一つとして、やはりポスターやパンフレット、それ

からイラストは大事です。ですから、われわれのコミュニケーター養成ユニットの教員の中には、私が放送局出身で、それから博物館出身の人とか、いろいろな実務を経験した人がいるのですが、その中にグラフィックデザイナーがおり、そのデザイナーの人が僕の防災用に作ってくれたイラストが図表1の絵です。これは北海道にいて、地震発生後ぼうぜんとしているクマというイメージだそうです。

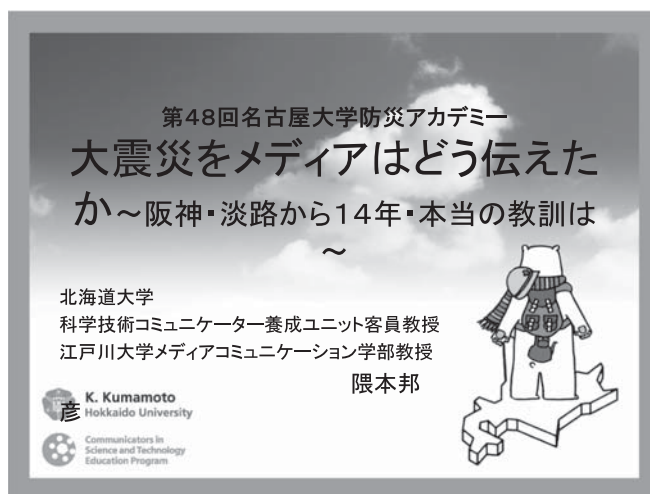
NHKの地震速報

私がNHKにいた関係で、NHKのお話をまずさせていただきます。そもそも地震速報を出しているのはNHKだけではありません。テレビ局全部が出しています。地震速報は一体何のために出しているのでしょうか。「〇〇が震度〇である」という情報を急いで出しても、地震の被害は防げません。地震が来る前に、あらかじめここが震度幾つで揺れるということが分かれば被害を防げますが、地震が発生した後、急いで伝えても、被害防止にはあまり役立ちません。でも、NHKは1秒のロスもなしに気象庁から来る震度速報を皆さんにお伝えするために、ものすごい体制をつくっています。

地震が発生したとき、NHKの決まりでは「揺

れ一報（322基準）」というものがなくなっています（図表2）。生放送中にその地域が揺れた場合、「今、地震」とはなかなか言えないのです。例えば放送局の隣で工事をやっており、たまたま自分のスタジオが揺れたのかもしれない。そうすると、地震かどうか分かりませんので、まずアナウンサーは「今、揺れを感じています。しばらく情報が入るまでお待ちください」と言います。すぐさま、この322基準によって、地震であれば地震と言うのですが、この322基準というのは、全国の放送局に震度計が設置されています。気象庁や市町村に置いてある震度計と全く同じ水準の震度計が全放送局に設置されており、そのうち一つが3以上を示し、その近辺の局、例えば名古屋の放送局が3で、岐阜と三重の放送局が2以上であった場合、内規的にこれを地震と判断し、NHKの独自の判断で放送中に「地震です」と言っていることになっています。

ただ、震度を伝えるのは気象庁の専権事項です。ですからNHKの震度計の数字は言わないことにしています。なぜならば、これも気象庁の内規ではあるのですが、その市町村震度、例えば名古屋市中区の震度というのは、中區に設置してある震度計の最大値をいうと決めている



図表1

NHKの地震速報	
2007年10月から→緊急地震速報	
・発生	→揺れ一報(322基準)
・2分半	→緊急震度(震度3以上)
・3分以内	→津波警報・注意報
・5～7分	→津波到達予想時刻
・5～10分	→震源地・マグニチュード
・10分くらい	→市町村震度(個別震度)
・その後	→津波に関する情報

図表 2

ので、うかつにNHKが、例えば名古屋は震度3と言ってしまった後、4が出てきたら、間違ったと言われますので、とにかく地震ですと。地震だということを自信を持って言うためには、ほかの放送局でも揺れたということを確認するのです。それが322基準です。これはなかなか遭うことはありません。

ところが、気象庁では一応2分半で、今はもっと早いと思いますが、「緊急震度」というものを出します。これは震度の速報の中で、最大震度が震度3以上だった場合には、その地域を限定し、「〇〇で震度3以上」ということを言います。これが多分、公式に発表される一番早い震度速報です。

そして2007年10月から「緊急地震速報」、これは発生後の速報の一種ですが、震源地に一番近い観測点でP波を測定した時点です出しますので、主要のS波、大きな揺れが来る前に教えてくれる可能性もあります。

そして「津波警報・注意報」が出てきます。地震の速報を出しても被害は防げないと先ほど言いましたが、それは揺れの速報のことで、この津波警報だけは、聞いた人が逃げてくれれば命が助かります。実はNHKがなぜ震度計を設置したり、322基準をやったり、一生懸命スタ

イルをつくっているかといえば、ひとえに津波警報をいち早くお伝えするためです。津波警報はこういう種類の警報・注意報の中では最も重大な取り扱いをすることになっており、津波警報を1分1秒たりとも遅らせたくないということで、こういう体制をとっているのです。

図表3はNHK名古屋放送局の、皆さんが普段見ていらっしゃる側の反対側、アナウンサー側から撮ったスタジオの写真です。手前にアナウンサーが二人ぐらい座り、カメラが1カメ、2カメ、3カメとあります。昔はここに全部人が立っていたのですが、やはり合理化で、カメラはリモコンで外側から指先一つで動かせるようになっていました。カメラが変な格好をしていますが、これは斜めの部分に半透明の鏡が置いてあり、この後ろに、カメラのレンズが三角形の箱の中に入り込んでいます。ここにレンズがあり、そこには斜めになった半透鏡の画面が映っているのですが、実はここには、アナウンサーの手元のビニールテープで黄色く張ってあるところが天井にあるカメラで映っており、その映像を裏返しにして液晶モニターに出し、それを半透明の鏡に映しているのです。結果的には自分の手元の原稿が見えるのです。ですから、われわれ記者は新人のころから、なるべく大き



図表 3

な字で、縦書き 10 行の原稿を書かされました。今はコンピューター化されていますが、やはり縦書き 10 行の大きな文字になっています。これを天井で写し、カメラの方に向かって、ここに字が出ているのですから、アナウンサーは記憶力がゼロでもやっていけます。

手前に NHK 震度計という画面があります。これは地震が発生し、日本全国に設置してある震度計のどこかが感知すると、その瞬間に日本地図に変わります。日本地図になったら、どこかで揺れたということです。そして、その日本地図のところに数字が書いてあります。それで先ほどの 322 基準を当てはめ、地震だということがはっきり分かれば、アナウンサーがそこで読み始めるのです。

それから、その隣にあるのが気象庁からの電文のモニターです。気象庁からの電文は、昔、私が NHK に入ったころは、例えば津波警報なども「6 クツナミ」などと書いてあります。電文はものすごく文字が少ないのです。気象庁があらかじめ決めている 6 区目のところに津波警報が出たというのが「6 クツナミ」です。こういう、ものすごく読みにくい電文を記者が一生懸命書き直し、アナウンサーに渡して読んでいたのです。これだと時間のロスがあります。そ

こで NHK と気象庁は定期的話し合いをしているのですが、今ここに出てくる気象庁の電報原稿は、そのまま読んで NHK の地震速報の原稿になるようになっています。そこはもうコンピューターにあらかじめ組み込んでおき、あとは地名だけを入れればよいようになっています。しかも、難しい市にはちゃんと読み仮名も付いて出てきます。そこまでして、とにかく 1 分でも、1 秒でも早く情報を伝えるのです。

NHK に震度計を配備したのも、津波警報を遅らせないためです。アナウンサーも普段、特にローカルなアナウンサーは、ローカル放送のとき以外は自分のいすに座り、パソコンを打ったり、いろいろ調べ物をしたり、たばこをふかしたりしているので、急に放送を始めろと言われても、すぐ上着を着て、ネクタイをして、スタジオまで走って、座って、息を整えるまでに時間がかかります。それを NHK の独自の震度計の方でやっておくのです。震度計が動いたら、その時点でアラームが鳴ります。そのアラームに基づき、決められたアナウンサーはすぐスタジオに行って、気象庁から電文が来るのを待ち構えています。そして心の準備をするのです。心の準備はとても大事で、アナウンサーが慌てふためいているとテレビを通じて不安が伝わり

ます。ですから落ち着いてしゃべるように、しかも「こんろの火を止めてください」とか「足元に気を付けて」といった、いろいろな文章が用意されており、地震のときにはしゃべると決められています。

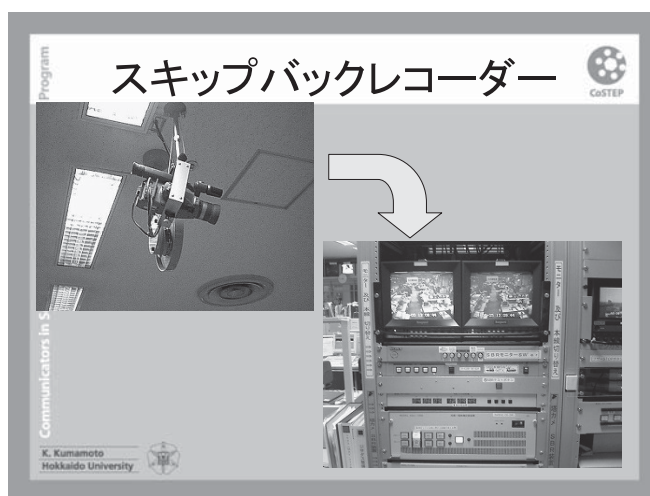
こうして、基本は津波警報ですが、とにかく津波警報を早くお伝えすることで、たくさんの方々の命を守ろうと頑張っているのがNHKです。

ただし、そんなに頑張って伝えていても、伝え切れていないことがあります。私の防災記者としての長い経験と、NHKを離れて外から見て、地震のこともその後いろいろ調べたりして、放送で伝え切れていなかったことがないかと思いき、今日はそういったお話をさせていただきます。決してメディアがサボっているとか、ぼんやりしているということではないのです。この地震速報一つとっても、メディアは何とか皆さんにいい情報をお伝えしようと努力しているのです。しかし、その努力が空回り、ないしは違う方向に行ってしまったら、正しい情報が伝わらなくなるということをお話ししたいと思います。

スキップバックレコーダー

今から少しだけNHKの映像を見ていただきますが、その前に、その映像を撮った仕組みをご紹介します。図表4の左はNHK名古屋放送局の天井にあるカメラとマイクです。NHKの名古屋放送局の放送部の中を24時間撮っています。しかし、ずっと録画されているわけではなく、右のスキップバックレコーダーという装置につながっています。左側がそのカメラの映像です。この映像を10秒間記憶させる装置が下に付いています。この10秒間記憶させる装置の出口のところにもう一つモニターがあり、ここにVTRの録画装置が入っています。今は24時間ずっと録画し続けるハードディスクレコーダーはたくさんありますが、これが配備された1980年代には何時間もテレビの画質で録画できるような装置はありませんでした。そこでNHKの技術陣が考えたのがスキップバックレコーダーです。

地震発生があって、NHK震度計が地震だということをとらえたら、その瞬間に録画のスイッチを入れようと。撮影はずっとしているので、その瞬間に録画のスイッチを入れれば、テープの頭に地震の発生が映っているはずだという装置を開発したのです。ところが、VTRはス



図表 4

スイッチを入れて2～3秒してから安定して録画できますので、地震のトリガーで動いた場合、最初の2～3秒をとり逃すのです。これを何とかしようということで考えだしたのがスキップバックレコーダーで、10秒間の映像を録画してありますから、この出口にVTRを付けておけば、揺れた瞬間にVTRのスイッチを入れると、揺れる瞬間の10秒前から録画ができるわけです。そうすると、地震の揺れの最初のところを取りこぼしません。しかも、ちょうど地震が発生する瞬間の映像が発生の数秒前から録画できて、そのテープを頭まで巻き戻せば、必ずそこから出てくるという、非常に優れたものです。

このスキップバックレコーダーが全国に配備された後に起きたのが95年の阪神・淡路大震災だったのです。これがとらえた映像は、神戸放送局は震度7の地域にありましたので、震度7の揺れです。震度7の揺れをテレビの映像が生でとらえ、それを揺れる前からちゃんと撮っていたというのは世界で初めてのことです。これが貴重な映像としてNHKにあります。

私がいち早く取材を始めた理由

先ほど鈴木先生から、私は阪神大震災の直後にいち早く取材を始めたご紹介いただきました

たが、それには理由があります。私は阪神大震災の日の午前5時46分、神戸の三宮にある北上ホテルの4階で寝ていました（図表5）。私は東京の科学文化部にて、その日は医療ネタの取材をするために、たまたま神戸に出張していたのです。前日の日中に取材をし、夜は一杯飲んでから寝て、翌日のインタビューの予定もありましたので、そのままカメラマン、助手の人と一緒にこのホテルに泊まりました。

なかなかしゃれた洋館風のホテルでしたが、1階の玄関のひさしが地面にくっついてしまっています。これは1階の柱が折れて、2階より上が落ちてきたという感じの壊れ方をしました。今思えば「北上ホテル since1974」と書いてありましたので、1974年に建った建物だったのです。僕が泊まった前の年にリニューアルして、随分きれいなホテルだったのですが、建物の造り、柱、すべて1974年のものでした。そして目が覚めたら、こんな感じです。

「阪神大震災のとき、どうでしたか」と言われて、僕もよく覚えていないのです。目が覚めたら、ものすごく揺れていました。それまで震度5というのは経験があったのです。伊豆大島の噴火のとき、僕は気象庁担当でしたので、そのときに震度5まで体験したことがあるので



図表5

す。そのときは地震という感じですが、これは地震という感じではなかったです。この辺にゴジラみたいな怪獣がいて、意地悪でこの建物を横から揺らしているのではないかというようなことを感じました。地面が揺れていて、それで建物がぐらぐらしているという感じではないのです。何か建物を壊そうとして、悪意で揺らしているという印象でした。

多くの震災経験者の人が言うのですが、が一っとものすごい音がして揺れた直後に、今度はしーんと全くの無音の世界になります。午前5時46分、まだ真っ暗です。停電も同時に起きましたので、私がいたホテルの場合、真っ暗で音のない状態に突然置かれるのです。わーっと、ものすごい大声を出してしまったと思うのですが、その直後、もうしーんという感じです。これは本当にびっくりしました。

私は何とか洋服を着て外に出て、隣に秋葉さんというカメラマンの人がいたので、「秋葉さん、大丈夫ですか」と言ったら、「大丈夫なんだけど、ドアが開かないんだよ」と言うのです。大体ドアというのは鉄の枠の間に鉄のドアがありますよね。ホテルのドアも大体そうですが、変形して、ドアが開かなくなってしまったのです。このホテルの場合、内開きだったので、中からは幾ら引っ張っても駄目なのです。そこで、秋葉さんが「隈本君、申し訳ないけど、ちょっとそっちからどんと押してくれないか」と言われて、どーんとぶつかったり、消化器を取ってきて、がーんとやったり、アメリカ映画でやっているのは大体やってみましたが、びくともしないのです。しょうがないので、3歩下がって、どーんとぶつかったのです。そうしたら肋骨にひびが入りました。僕は震災ではけがをしなかったのですが、震災後にけがをした被災者の一人です。しかし開きません。

そこで、助け出せないのでバールでも借りに

行こうと思って、階段を下りることにしました。階段もむちゃくちゃに壊れているのですが、下りたら地下に着いてしまったのです。間違っただと思って、もう一つ上がると、そこは2階なのです。そこで初めて、自分のホテルの1階がなくなっていることに気が付きました。人間はおろかですから、非常口だと思って廊下を走ったら、そこは2階です。裏口に行っても、すべての入り口は1階にあるという法則にそこで気が付いたのです。出られなくなりました。

こういう状態ですが、真っ暗なので、周りを見てもよく分かりません。元3階だったところに行くと、やはり同じように廊下にへたり込んでいる人が何人もいて、僕が行くと、部屋にささっていた懐中電灯を持っていたので、救助隊だと思われて、「助けてください」とか言われて、「いや、僕も出られないんです」と。結局閉じ込められてしまったのです。

そのときは阪神大震災ということが分からないわけですから、普通の感覚でした。揺れた後で閉じ込められたので、助けに来るだろうと思って、助けを待とうということになったのです。そのうちにガスのにおいがしてきました。究極の選択というやつなのですが、目の前を見ると、だんだん明るくなってきて、下の辺はがれきがあるから、ここから飛び降りると、けがぐらいで済みそうだと。でも、そんなことは嫌だから、救助を待っていると、きっとガスが充満して、何かのきっかけでほんとにいたりしたら死んでしまうだろうと。「どうしますかね」と。みんな何でもかんでもやりました。大体、人間というのは子どものころに経験したことしか思い付かないのです。シーツをつないでみるとか、ベッドを投げて、そこに飛び降りてみるとか、そういうありがちなことしかできないのですが、やはりここで救助を待っている方の中にはおじいさんやおばあさんもいらして、とても

飛び降りるなんて無理だと言って、そこでどうしたかという、私たちは「助けてくれ」と窓に向かって叫びました。

これがわれわれのやった一番効果的な対策だったのです。「助けてくれ」と窓から叫んでいると、そのころになるとだんだん明るくなってきて、何が起こったのかと、近所の人が行き交って出て歩いていきます。その中の一人が、図表6は別の角度から撮ったものですが、脚立とはしごを持ってきてくださって、これが2階と3階の間の階段の踊り場の窓なのですが、僕らはここまで行って、このはしごで下りて、このひさしがなかなか役に立ったのですが、ここからもう1回下りて脱出できました。

阪神大震災のときには9割方の人が自力で脱出したか、近所の人に助けられたといわれています。これは論理的に考えれば当然で、このときは多くの消防署や警察署も被災しましたし、消防署員、警察署員の皆さんも自宅で被災しています。ですから、急ぎょ出動などできないのです。結局このときに救助活動に行けた人は、その時間に消防署にたまたまいた当直の人だけです。ということは、何かあって、救助隊が来て救助してもらえるというのは、ごくまれなことなのです。そういうことはほとんど起きませ

ん。

ところが、皆さんの阪神大震災のイメージはどうですか。救助隊が助けている映像をたくさん見たでしょう。印象に残っていませんか。これは当然なのです。救助隊の後ろに付いて撮影しているからです。

でも、阪神大震災から数十分の間、私が脱出できたのは大体1時間後ですが、この1時間の間、救助活動をやっていたのはほとんど庶民です。救助隊はごくわずかな人しか助けていません。これは数字の比率からいえば当たり前なのです。ところが、カメラがとらえるのは、ほとんど救助隊が助けている姿です。実はこれが阪神大震災をメディアが伝えるときの一種のバイアスです。

実は私たちがこうやって叫んで助けてもらったということは、大変な教訓なのです。叫んでいないと助けてもらえません。叫び続けると、私たちの場合は周りにたくさん見物人が来てくれたので助かりましたが、ものすごく狭いところに押し込められて助けてほしいとき、叫び続けるのはつらいですね。そのためにこういう緊急用の笛があります。これを僕は、名古屋大学にいらっしゃる福和先生の教えに従って、いつも持ち歩いています。笛だったら何時間でも



図表6

吹き続けられます。「助けてくれ」と何時間も叫び続けるのはやはり無理ですから、この笛は結構大事です。

こうやって周囲の人に助けてもらうのが当たり前だった阪神大震災の、救助隊が助けているという映像とのギャップ、これがすべて阪神大震災のイメージと実態との差を生んでいます。これは今日のテーマでもありますので、ぜひご記憶ください。

阪神大震災の映像から

では、阪神大震災の映像を見ていただきます。これは世界で初めてとらえられた震度7の映像で、テレビの歴史の中でも初めてのことです。本当の揺れが来る前からすごい音がしています。これは時間がずれているわけではないのです。恐らくS波が来る前に、P波でもう建物が壊れ始めているということだと思えます。

これは関君という記者です。神戸放送局で泊まり勤務をしていました。

男の声がNHK震度計のアラーム、女の声が気象庁の震度計アラームです。これを止める方法はボタンを押すところがあるのですが、彼は今、ほかの仕事が忙しくて止められません。そうこうしているうちに余震もあります。この状態で取材活動を続けています。ちゃんと電話機を持っているのです。

本当は午前5時46分には、泊まり明けの記者は寝ていては駄目なのですが、たまたまくつろいでいただけだと思います。もう自宅から走って駆け付けてきた記者が来て、カメラマンもNHKの内部を撮っています。これは揺れがあった直後にすぐに回せるカメラがあり、そこにはテープも電池も1本ずつ入っているのです。それをカメラマンが今回しています。局内の様子です。

こういう状況は1週間たっても大体同じでし

た。なぜならば、掃除をするよりも大事な仕事がたくさんあるからです。これほどの大きな地震ですと取材が大変です。

そうこうしているうちに編集の人が、関記者、こういうときにもちゃんとスーツを着てしまうのがNHKの記者です。さすがにネクタイはしていませんでしたが、災害現場からスーツでレポートしてしまう、悲しいさがです。

今、最初の方で、まず揺れた後、関記者が電話に飛び付いて、がらがらと回して、「6、6」と言っています。これは震度6ということですから。今は震度7まで速報対象になっていますが、震災当時、95年のころは、速報の対象は震度6まででした。実際、震度6の地域の中で、その場に行ってみて、震度7の揺れをしている地域を後で認定するというシステムで、速報値は震度6が最強だったのです。つまり、その時点で震度6という情報は、日本国内で、地上で起こる最も強い地震の揺れが起こったという情報なのです。当時の震度6は7も含んでいましたから、6以上のものが起こったという大切な情報です。彼は間違いなく、46分から揺れ終わった47分ごろには、もうその情報をゲットしています。そして、すぐ大阪放送局に伝えている映像が残っています。それを伝言ゲームのように大阪放送局が東京に伝え、東京には間違いなく3分後には、神戸で震度6という、日本国内で起こる最強の地震が起こったというデータが行っていたのです。

ところが、気象庁と神戸海洋気象台を結ぶ回線が一緒に切れてしまって、神戸震度6の情報は気象庁には行きませんでした。結局報道の方が早かったのです。その後、気象庁が震度6という情報をゲットしたのは午前6時を過ぎてからで、6時15分ごろに気象衛星「ひまわり」の回線を使って、ようやく電文を送ったそうです。

そういうわけで、震度6なのに震度6でない空白の状態が20分～30分続きました。このことが初動の遅れにつながったと、後でいろいろ批判されました。でも、NHKはこれをちゃんとゲットしていたのです。

それから、電話がかかってきて「電話するな。地震だから」と言って切っているところがありました。NHKの記者は地震が発生したら局に電話してはならないと研修所にいたころから訓練されています。なぜならば、彼を見ていただくと分かるように、一人しか局にいないわけです。地震発生後、カメラマンと記者がトータルで15人ぐらいいますが、どんどん電話をかけてきたら、その対応に追われて、大事な取材ができません。ですから局に電話してはならないというのが決まりなのです。それを破った人が一人だけいて、怒られていたのです。

そしてあらかじめ決められた場所に何も言わずに直行します。君は県庁、県警本部、市役所、とにかく現場とか、局に即上がってくるとか、全部決まっておき、決まっているとおりの行動を取るよと言われています。それはこういう事態に備えてなのです。

この映像を、僕は新人記者の教育にも結構使っていました。「同じ記者として、もしこの場に居合わせたら、どういう行動が取れるだろうか。神戸放送局の明けで、震度6があったときに、君はどうする？」と考えてもらうように。彼はなかなか適切な行動を取っていましたね。

ただ、NHKという会社のいけないところが、上意下達、中央集権です。この神戸放送局の記者が震度6というデータを気象台の直通電話で聞いて、東京へ一瞬懸命送りました。東京の人は、気象庁から電文は入ってこないのですが、手入力で震度6と入れました。ところが、気象庁から震度6と言っていないのに、地方局の記者の取材で震度6というのをそのまま放送して

いいのかというような、官僚っぽい人がいたのです。そこで「神戸・震度6」という文字が消えました。その後、「ひまわり」の電文で気象庁がデータを入れるまでの数十分間、震度6が消えていたのです。

そのことはちゃんと記録に残っています。6時15分ごろのNHK放送を見ると、大阪は4です。京都は5です。最大震度5でしょう。これを見ると大した地震じゃないという感じですよ。でも、神戸ですごいことが起きているのは知っているのです。

これは今、東京の画面に切り替わりました。「津波の心配はありません」という安心情報です。最大震度5ぐらいの地震でしょうかということに……。

これはちょっと恥ずかしい。これは大阪放送局の画面です。これは阪神大震災の映像ですよ。発生から十何分ごろです。

これも逆の意味でのテレビの性質なのです。つまり、地震速報は情報の入るところからしか入ってきません。そうすると、揺れていないところ、壊れていないところからしか来ないので。本格的にぶっ壊れてしまった神戸からは情報も映像も入ってきません。そういうことが起こるのです。

このときは、それから1時間ぐらいたったところですごい映像が入ってくるわけです。高速道路がぶっ倒れて、大変な映像が入ってきて、そのときに人々の印象を塗り替えることができます。でも、テレビというものはそういうものなのです。つまり、当たり前のことですが、ここにあって写っているものしか映らないのです。神戸は震度6で揺れて、僕らもどうやって脱出しようかと言っていたときに、大阪のコンビニエンスストアでビールが倒れていますという映像が出てしまうのです。これは、その時点で入っている映像、写っているものはそれしか

ないのです。先ほど言った救助隊が助けている映像しかないから、救助隊が助けたような印象を持っていますが、みんな自分と近所の人に助けてもらったのです。

外の映像を見ると、このときはまだ暗かったのです。これは最初に出た映像ですが、僕の同期のカメラマンが撮影した映像です。揺れに耐え切れず、電柱が折れています。

こうやってしゃべりながらの撮影は大災害のときの基本動作です。この映像がどこの映像かというのが後で分からなくなりますので、何を撮影しているのかということ必ず言いながら撮ります。ボイスキャプションといいます。

このお父さん、なぜこんなところに上がっているかという、実はこの下にご家族がいるのです。奥さんと娘さんが中華料理屋にいらして、それを青い顔をして探しているわけです。

これが先ほど言った、いけない映像です。助けている映像です。確かに助けている映像はたくさんあったのですが、助けている映像が撮れているのが放映されているだけなのです。

これが私たちが何とか脱出した後、取材をして、もう慌てて、電池が1個、テープが1本しかありません。あとこれだけしかないから何を撮ろうか、とにかく周りを撮ろうと。救助されるところを撮ろうと。これは今、ドアが開かなくなった人を窓から助けているところです。

狭い道には大体家がせり出して倒れてきます。ですから、狭い道は避難路になりません。これは教訓の一つです。

これが僕のいたホテルです。この人を今、はしごで助けています。僕たちは大体全員を助け終わってから取材をしました。

これは神戸の通りを、局に向かう途中で撮った映像です。ぐちゃぐちゃに壊れている家もあるのですが、反対側を見ると、しっかりしている建物もあります。実は壊れている家と壊れて

いない家があるということが、この映像から分かるわけです。ところが、カメラマンがズームインするのは必ず壊れた家です。テレビというものは壊れた家を撮るのです。地震があったのに壊れていない家は撮らないのです。こうやって困っている方は撮るけれども、その周りを普通に歩いている人は撮らないのです。ですから、テレビが強調するのは被災のすごさであり、ひどさですが、それはあくまで災害の中の一面しかとらえないのです。

先ほどの中華料理屋さんで助けるところに、私たちは偶然遭遇しました。先ほどおじさんが心配そうに見ていたお二人が下敷きになっていたところでした。中華料理屋は午前3時ごろまで営業しており、その後、お母さんと娘さんが会計をやって帳簿を付けていました。そうしたら地震があったのです。「生きてるんやな」「死んでるんやな」というのが普通に会話されていた、その日です。実はこの映像を撮ったのは私たちが、その後、テレビ局の局員らしく、このご家族を避難所まで行って、ご了解を取って、その後1カ月間、避難所生活も取材させてもらいました。

燃えていたら、そこにズームインする、これはカメラマンの本能です。「このほかにも」と言われた、屋根がずれ落ちている木造家屋、そこは「このほか」なのです。カメラマンは必ず火の方にズームインします。これはカメラマンの本能ですし、テレビの本能です。

実は私が長年ずっとテレビの世界で働いてきて、今はテレビの世界を離れて、それを見て思うことがあります。テレビは自分たちの作法というか、自分たちの価値判断によって、下敷きになった奥さんと娘さんが助かる感動的な瞬間を写して、こういうこともあった、よかったと。ドラマがあって、その一家が失った中華料理屋をどう再建するかというのを、避難所まで

追い掛けて行って取材させてもらいました。実際、私は肋骨にひびというけがをしていたので途中で帰ったのですが、その後の取材をしました。こういうものはテレビ的でもあり、災害報道の基本形です。これで災害を伝えたと思ってしまいますが、私自身、とても反省しています。こういうことを一生懸命取材するのがテレビの仕事ですから、一生懸命やればいいのです。でも、これだけでは駄目だったということが後で分かってきました。

震災直後の混乱の中で知り得なかったこと、あるいは震災直後に気が付いても言えなかったことが、実はたくさんあったということが分か

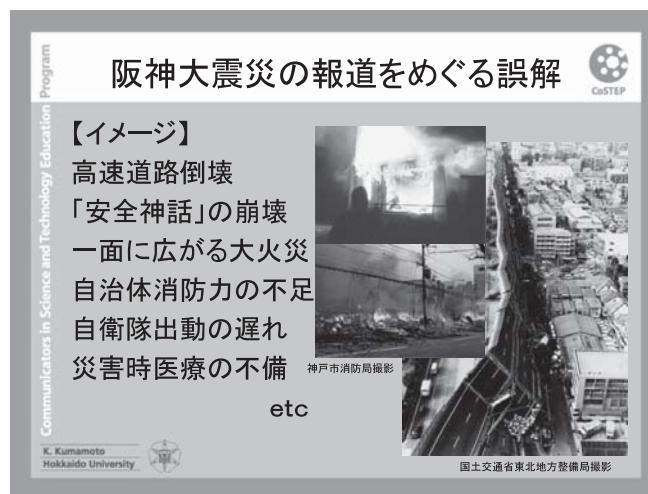
りました（図表7）。

阪神大震災の報道をめぐる誤解

皆さんこれを今見ていただいて、イメージがわいたと思うのですが、高速道路の倒壊、そのときに「安全神話」の崩壊といわれました（図表8）。それは前の年にアメリカの西海岸でノースリッジ地震があって、高速道路が壊れました。ちょうど前の年の1月17日、同じ日だったのです。そのときに、日本の官僚も、土木の関係者も「あれはアメリカだから起こったので、日本では起きないと思いますよ」と言いました。そうしたら、そのちょうど1年後に起き7まっ



図表 7



図表 8

たので、「安全神話」の崩壊といわれました。

それから、先ほどのヘリコプターからの映像を見ていただいたように、一面に広がる大火災、燃えた長田地区から毎日中継があって、やはり皆さん関東大震災のイメージがあるから、「地震だ、火を消せ。地震は火事が一番怖い」とお考えなので、このみんなの気持ちにぴったりフィットする大火災。自治体の消防力は足りないと、災害のときに何の役にも立たないと言われましたし、このときは自衛隊の出動が遅れました。当時の自衛隊法では、首長の要求がない限り、自分の判断で自衛隊は出動できなかったのです。そこで、駐屯地にたくさん待っているのに、出動命令が全然来ないので、出動が半日遅れました。その結果、たくさんの方が死んだのではないかと。災害時医療の不備もいわれました。助かって、何とか病院まで行ったけれども、治療ができなくて死んでしまったと。

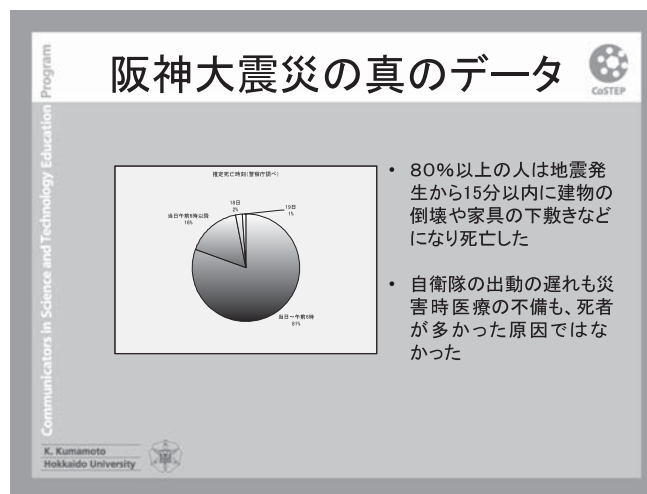
これが繰り返し報道されて、皆さんに「このおかげでどれくらい死んだと思いますか」と聞いたら、多くの人はかなり死んだと思っています。一番典型的なのが東京都の石原都知事です。彼はこの間の選挙で勝ったときの記者会見で、また例の調子で「神戸の知事はばかだ。自衛隊の出動が遅れたから 2000 人死んだのだ」と言

いました。これははっきりいって間違いです。自衛隊の出動が遅れたおかげで、2000 人死んでいません。でも、東京都の防災の責任者が、そういうばかな間違いを堂々と記者会見で言ってしまうぐらい、みんなのイメージの中にこういうものが植え付けられたということの裏返しだと思います。

阪神大震災の真のデータ

真実はこうです。図表 9 は警察庁が死亡推定時刻を書いたものですが、発生から午前 6 時までの 14 分間に 8 割の方が亡くなっています。どんなにスーパーな自衛隊でも、発生から 14 分以内に助け出すことは無理です。それから、災害時医療が素晴らしくなかったのも確かですが、このように大きな建物が倒れたために死んでいると思われる 14 分以内の死者は、災害時医療がどんなに素晴らしくても、助けることは無理です。

それから図表 10 は、当時、神戸の監察医だった西村先生のデータですが、多くの死者の死因は、半分以上が窒息だったのです。圧死、ショック、打撲まで入れて、やはり 8 割です。これは何かの下敷きになっているのです。人間というものは、何か大きなものが落ちてきたら窒息し

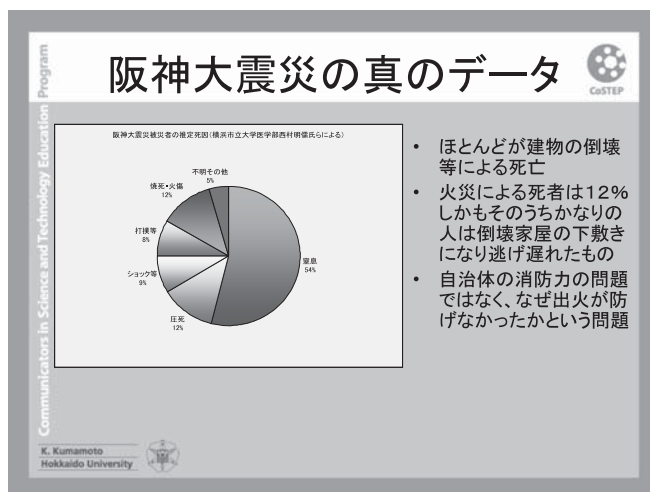


図表 9

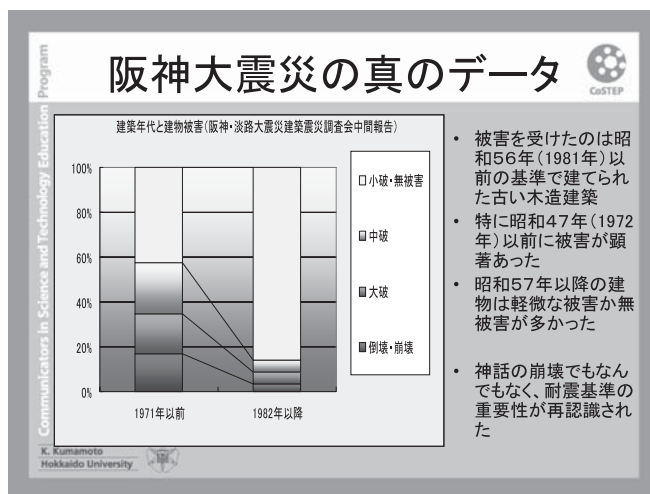
ます。そして息ができなくなって亡くなるのです。こういう死に方をしているということは、倒壊家屋や家具の下敷きになって人が死んでいるということが分かります。これはすべて阪神大震災から1カ月以内には分かったデータです。

それから、カメラは壊れた家しか撮らないと言いました。学者の皆さんは震度7で揺れた地域がどうなったか、壊れた家も壊れていない家も調べました。図表11が阪神・淡路大震災建築震災調査会中間報告にあるデータで、震度7で揺れた地域の壊れ方を見たものです。昭和46年（1971年）以前に建った建物は、中破ま

で入ると6割近く壊れていました。それに対して1982年以降に建った建物は、壊れたのは1割を超える程度です。建築基準というのは、あくまでも震度6強でも中の人が死なない程度の強度ですから、震度7で揺れたら、法律上はつぶれてしまってもしょうがないのです。全部つぶれてもしょうがないのに、9割方もっているのです。これは造るときに、厳密に耐震基準ぎりぎりまで造っていないし、一種の経験則で家を建てているし、それから部材の余裕があります。引っ張って何トンまでといっても、メーカーはサービスで1割方強くしているというような部材の余裕や、設計の余裕など、いろいろ



図表 10



図表 11

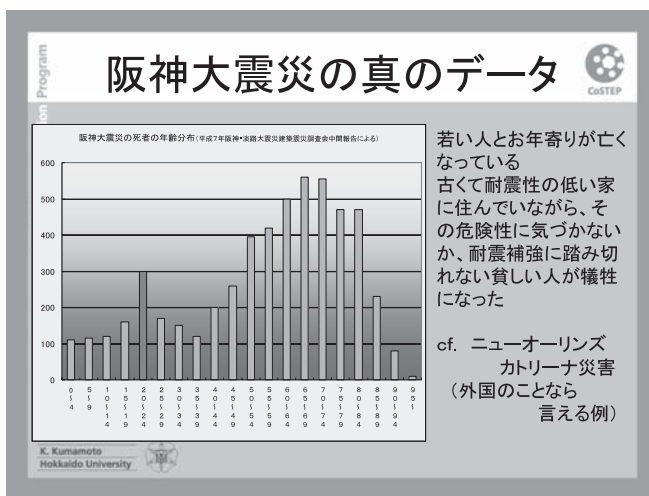
なことで9割方もっているのです。それに対して1971年以前に建ったものは6割方が壊れているのです。

実は1981年（昭和56年）に新しい耐震基準になって、地震に強い耐震基準になった後に建った建物も持っているのです。データを見ると、「神話の崩壊」でも何でも無い、耐震基準が大事という、ものすごく当たり前のことを証明したのです。近代になって、みんなが家を建てる時代になって、耐震基準というものができて、56年に新耐震になって、その後も耐震基準が少しずつ強化された後、震度7で地域全体が揺れるということは一度もなかったのですが、それが証明されたということなのです。耐震基準はなかなかいいではないかということが証明されたのに、「神話の崩壊」などと言ってしまったのです。

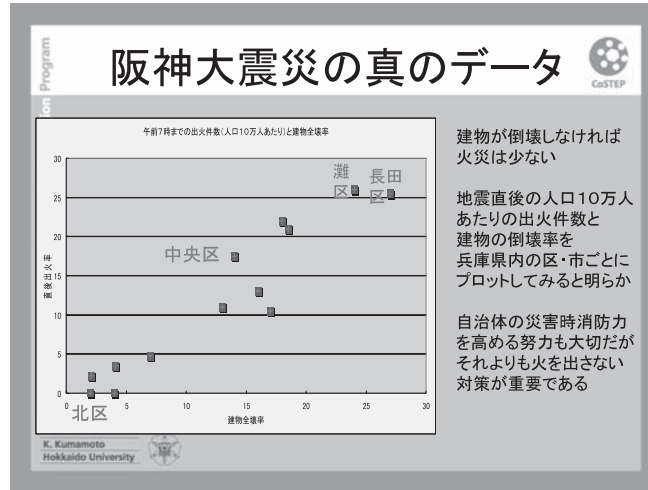
それから図表12は亡くなった人の年齢別のデータです。お年寄りが多く亡くなっていますが、20歳ごろに変なピークがあって、これで二方向性を描いています。お年寄りが多く亡くなった理由は建物の1階にお住まいだったことが多いこと、古い住宅にお住まいだったことが多いこと、けがをされたときになかなか回復が難しかったなど、いろいろな要素があります。

それから、亡くなった地域の年齢構成もありますが、20歳ごろにピークがある理由はもう明らかです。皆さんの人生を考えても、そのころが一番ぼろい家に住んでいたと。安サラリーマンのとき、新入社員のときや学生のとき、とにかく古い木造のアパートに住んでいたのがこの時期です。こうやって神戸大学の学生さんも亡くなりました。結局、古くて耐震性のない家に住んでいながら、その危険性に気付かないか、耐震補強に踏み切れない貧しい人が犠牲になったというのが神戸の実情なのです。

また、図表13のデータは総務省消防庁から発表されており、地震の発生から数カ月後にははっきり分かったものです。灘区、長田区辺りで火事がたくさん起きました。これは地震直後の出火率を縦軸に、その地域の建物の全壊率を横軸にしたグラフです。長田区や灘区はもう4分の1、25%以上が倒壊している地域です。それに対して神戸市北区、お屋敷町の倒壊率は3%ぐらいなので、地震直後の出火はゼロなのです。これは当たり前といえば当たり前なのですが、こんろを幾ら揺らしても火事は起きません。こんろの上に何か燃えるものが落ちてきて初めて火事になるのです。ということは、家が壊れなければ火事は起きないということで、物



図表 12



図表 13

理の人が普通に実験していても、こういうきれいなデータはなかなか出ないというぐらい、きれいな直線になっています。

このことが大事なのです。消防力を高めることは大事ですが、阪神大震災クラスの地震は日本中どこでも起き得ます。それに備えて消防力をものすごいものにしたら、町中消防車だらけです。そうではなく、神戸市北区では普通の消防力でよかったです。地震直後の発生はゼロです。ですから災害に備えるということは、建物が壊れないようにする方が、火事を防ぐよりいいのです。阪神大震災のときの死者は、焼死の人は全体の12%でしたが、その中でも、建物の下敷きになって逃げられなくて焼死した人が随分いたようです。あるいは報道の立場にいると分かるのですが、火災の発生件数に対する死者の数というのは少ないのです。なぜならば、元気な人はみんな逃げられますから。実は足の上に柱が1本落ちてきただけで、逃げられなくて焼死してしまうのです。

では、何が大事なのか。家が倒れないということなのです。家が倒れなければ、けが人も出ませんし、死者も出ません。死者もけが人もいなければ、災害時医療は要りません。消防車も要りません。何も要らないのです。建物が建っ

ていれば、ライフラインが止まっても、人間はちゃんと生きていけるのです。

この地震発生から数日後、新聞の1面トップに、阪神の線路がぐちゃぐちゃになっており、電車が走らないのに、そこを歩いて出勤する人たちの大きな写真がありました。それを見たときに「日本人は何てエコノミックアニマルなのだろう。こんな地震が発生したのに会社に行くのかよ。しかも電車が止まっているのに、歩いていくのかよ。そこまでして働きたいか」と思いました。それはものすごくおろかだったかと、今はとても反省しています。

というのは、自分の家が大丈夫で、自分の家族もみんな元気で、大阪にある会社が営業していたら、翌日は仕事でしょう。当たり前といえば当たり前ですね。翌日会社に行って、みんなでお茶を飲みながら「昨日の揺れはすごかったね」と話し合える国の方がよほど文化的です。地震が発生した翌日に、みんなが泣きの涙にくれているという国は非文化的な国です。電車が止まってしまいました、ガスも電気も止まってしまいました、本当に困っていますが、仕事はあるし、みんな元気だし、誰かを助けに行かなくていいし、葬式もしなくていい、その方が絶対いいわけでしょう。まちが文化的であるとい

うことは、立派な建物がたくさんあるとか、そんなことではないのです。地震に強い建物がしっかりあって、地震があった翌日には、仮に電気が止まっても、みんなにこにこしながらお茶が飲めるという国が文化的なのであって、そういう意味では、日本はまだ、ものすごく後進国なのではないでしょうか。

やはり地震が発生したら、翌日みんな泣いています。中国でもこの間、四川の地震があって、みんな泣いていましたよね。本当は泣かない国にしないといけないのに、メディアは泣いている姿を一生懸命取材して、撮って、放映して、最初に皆さんに提示した阪神大震災に対するイメージづくりをしてしまったのではないかと反省しています。

阪神大震災の本当の教訓は

震災直後に繰り返し報道されたのは、やはり復興の道のりの難しさです。仮設住宅を造って、仮設住宅に長く住んでいるのは大変なので、震災復興住宅を造って、そこに移りました。その後、一家の大黒柱を失った方には 200 万円を支給するという被災者支援法ができました。繰り返し報道されたのは、こういうことの重要性で、それに対する日本の対策はどんどんできてきました。なぜあんな地震が予知できなかったのかと、地震学者に対する批判も出てきました。でも、あまり報道されなかった真実は、80%以上が圧死、これはデータは幾らでも放送しています。でも、そのことが地震の本質だったのだ、阪神大震災の教訓は 80%以上の人々が下敷きになって死んだのだという当たり前のことを、みんなの心に残るように伝えていなかったのです。そして被害は昭和 56 年以前の住宅に集中して、貧困層に被害があり、家が倒れるから人が死んで、火災が起きているので、倒れなければ何も起きなかったのです。

先ほどお父さんが、娘さんと奥さんが助かる姿を見て、感動していましたよね。でも本当は「そんなに失いたくない娘と奥さんがいるのだったら、何で地震のときに下敷きになるような中華料理屋にいさせたのですか」という質問をシビアにしなくてはいけないのです。「そんな大地震が来て、神戸の古い木造住宅が倒れるなんて知りませんでした」と彼は言うでしょう。ですから「それをちゃんと世の中の人に知らせたり、耐震補強したいと思った人にどんどん耐震補強させるような国にしておかなければいけなかったのですよね」という会話が進まなければいけないのです。「かわいそうですね」「助かって本当によかったですね」ではなく、なぜこんな死ぬような目に遭わなければいけないのか。あのお二人は地震が発生したときに起きていたので、建物が倒れるときに、そのすき間にうまく行けたのです。寝ていたら、自分の真上に柱が落ちてきて、死んでいた人の中に入っていたかもしれないのです。本当は、そういうことが起きるのを未然に防げなかったことに焦点を絞っていくべきだったのです。

だから阪神大震災の本当の教訓は、みんなが耐震性の高い住宅に住んでいれば、6400 人も死ななくて済んだということなのですが、建築基準法は不遡及で、さかのぼって適用しません。ですから、その建物が建った時点の基準を守っていれば合法なのです。「既存不適格住宅」という法律用語があり、既にある今の耐震基準には不適格な住宅は合法なのです。ところが日本の法律は、倒れたら、仮設住宅を国と地方自治体のお金でほんと 1 軒造ってくれます。仮設住宅は 1 軒大体 300 万円します。その後、長い仮設暮らしはつらいだろうということで震災復興住宅を造ると、1 世帯当たり 500 万とか 900 万というお金がかかります。ところが、家が壊れないように耐震診断と耐震補強をするのには、

全国的に見ても一部の自治体しか補助金を出しません。自己負担がないとできないのです。

もし仮設住宅を「300万円まで補助しますが、おたくも150万円出してくださいね」と言ったら、みんな怒るでしょう。それは壊れた後だからです。壊れる前に、自分の家を壊れないように、火事も起きない、けが人も出ない、だから消防や医療にも迷惑をかけない、うちの住宅を倒れないようにしますといったときには60万円しか出さないのです。税金の使い方としてどうでしょうか。

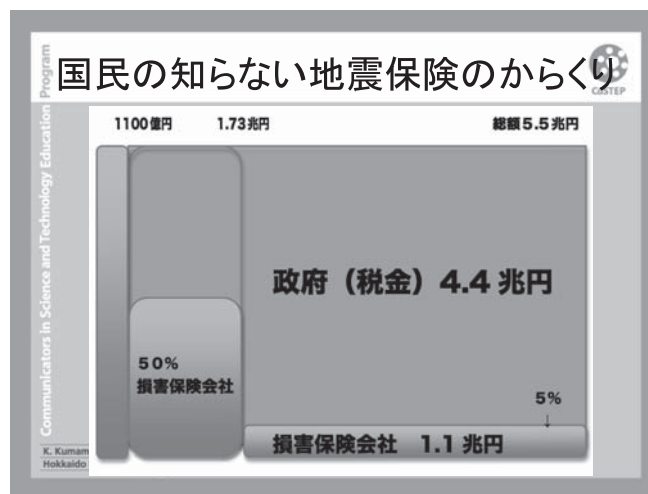
しかも地震保険制度にみんな入りましようと言っていますが、こんな仕組みです（図表14）。地震災害全体が1100億円までの間だったら、地震保険会社が全部出します。ところが、それを超えて1.73兆円までの被害が出たら、その半分は税金が出します。東南海・南海地震などが起こったら当然そうなりますが、建物被害が1.73兆円を超えてしまったら、95%は税金で出します。そういう決まりです。ということは、家がものすごくたくさん壊れたときに、税金をじゃぶじゃぶつぎ込んで、それを建て直すのです。家が倒れる前にはあんなにけちな政府が、家が壊れた途端に、死んだ後には幾らでもお金を出します。こんな仕組みでいいの

でしょうか。

本当の教訓は生かされているか

これを変えないといけません。もし本当の教訓が生かされていたら、地震からもう14年以上たっているのですから、少なくとも昭和55年以前に建った日本の古い木造住宅はみんな耐震性の高いものになっているはずですが、昨年度末現在で4700万戸あるうちの1000万戸が耐震性不十分と推定されています。20%ぐらいです。

姉齒物件が問題になったときには、皆さん姉齒の建てたマンションから慌てて逃げ出して、すぐ建て替えをしましたが、姉齒物件よりも耐震性の低い住宅にそのまま住んでいらっしゃる方は多分まだ1000万世帯ぐらいいます。その中には、地盤の悪いところでは、本当はその日のうちに逃げて、建て直さなければいけない人もいます。そういう人たちを、そのまま家に置いておいて、「大丈夫です。安心安全、100年安心プラン」などといって、壊れたら税金をぼんと出しますというお金の使い方ではないでしょうか。なのに、阪神大震災の教訓が、復興への道のりとか、そのようなことを強調しすぎたために、そうならないのです。



図表 14

「震災 14 年目」の番組も

NHK の震災から 14 年目の番組のタイトルは「震災の教訓は何だったのか」でしたが、取り上げられた中身は、ある消防士が消火をするのか、生き埋め者を助けるのかの救助で迷ったと。遺体を野火で焼いていいかどうか、厚生省は駄目と言うし、でも遺体はどんどん腐っていくし、どうしようと迷ったと。避難所では食事の配分をめぐる争いがあったと。

それぞれ大変な問題で、次の震災に備えて考えておかなければいけない問題ですが、なぜそんなことが起こったのかというと、建物が倒れたからでしょう。建物が倒れなければ、何にも考えなくていいのです。この番組の最後 5 分ぐらいを僕がいただければ、「皆さん大変だと思ったでしょう。でも、これがない方法がありますよ。耐震診断をしましょう。そして耐震補強しましょう」と言いたい。

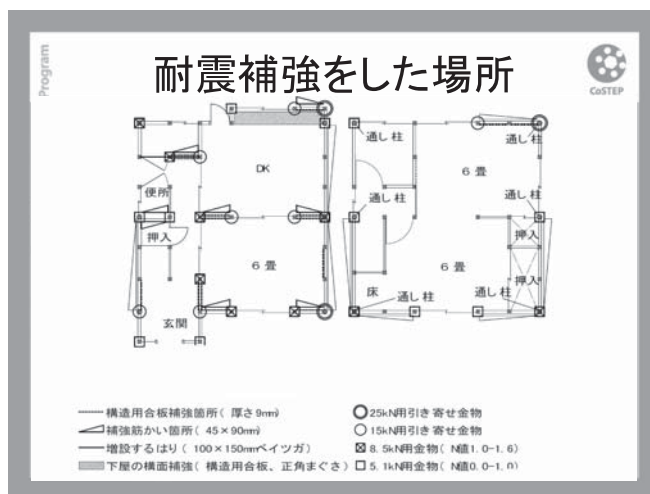
論より証拠（防災科学技術研究所の実験から）

これは防災科学技術研究所が 2005 年 11 月に行った実験で、この建物は明石市から持ってきた古い木造住宅です。25 m × 30 m の大型振動台で、阪神大震災と同じ揺れで揺らせます。全く同じ時期に建った、全く同じ建売住宅ですか

ら、耐震性は同じです。左側は耐震補強をし、右は耐震補強をしていません（図表 15）。耐震補強といっても、頑丈なコンクリートで固めるとか、そんなものではありません。木造家屋は柱と梁が揺れると抜けてしまいますので、ぺらぺらの金具で留めただけです。それから、壁がちゃんと耐震性を持つように筋交いを入れます（図表 16）。あと、よくあるのは、基礎と柱との間が持ち上がって抜けてしまうので、そこを金具で留めます。その金具だって、それほど強いものではありません。ただ、ばらばらにならないように端を金具で留めるだけです。

その結果ですが、JR 鷹取駅で取れた揺れをそのまま再現しました。左側が耐震補強した家、右がしない家です。左の家は壊れましたが、中にいる人は全員無事です。でも、右の家の 1 階にいたら、多分亡くなっています。それも亡くなり方は窒息、圧死、打撲です。上から家全体が落ちてきます。家の 2 階というのはすごく重いのです。人の持ち上がる重さではありません。

では、左側の家の耐震補強に大体幾らかかったかということ、110 万円です。そのうち 60 万円は自治体から補助が出ますから、あと 50 万円、軽自動車 1 台よりも安い値段で、生きている人が死にませんし、けが人も出ません、火事



図表 15



図表 16

も出ません。うまくすれば翌日から普通の仕事ができます。

メディアはこういうことを言っていないのです。震災がいかに大変だったかという事は言いますが、その家を耐震補強しないで放っておいた行政も、その個人も、責任追及はできません。一番苦しい困っている人に「あんた、耐震補強しないからこんなことになるんだよ。それ見たことか」的なことは言えませんよね。ましてや地元の放送局など、兵庫県民から受信料を頂いて成り立っている放送局ですから、その人たちをけなすようなことは言えません。でも今、15年たったから、ジャーナリストとしての冷徹な批判によって、こうやって日本国を、巨大地震が起きるかもしれないこのまちを、このまま放置しておいていいのかと、本当は言わなければいけないのです。

東大の目黒先生は、アンケートを取る相手を間違っただけとはいけなかったと言いました。多くのメディアも、多くの研究者も、地震発生後、神戸に入って、いろいろな人にアンケートを取って、地震対策の重要性、「何が重要だと思いますか」というアンケートをしたのですが、それはみんな生き残っている人です。しかも避難所にいるのだから、避難所が大事だとか、それこそ遺体

をどうするか、野火で焼いていいのか、そんなことを一生懸命考えます。それは生き残って避難所にいる人だから、避難所はもっと飯をよくしてくれとか、そういうのが地震対策の大事さだと言うと思います。それから、その後の復興のことを考えて、あの工場がつぶれてしまったから、これから復興をどうするのだと言いますよ。

でも、6400人の死者に、恐山のいたこにお願いして、全部アンケートを取ってみたら、恐らく「地震であんなに重いものが倒れてきたら、柱が倒れてきたら、あんなに痛いとは思いませんでした。地震であんなものが落ちてこないような国にしてほしいと思います」と、みんな言うと思います。これは日本のメディアは伝えません。

中国のメディアはまだ伝えます。この写真を見て下さい（省略）。これは死に方としてどうですか。ものすごく痛い、苦しい死に方ですよ。コンクリートが落ちてきて、その下敷きになって死ぬ。神戸局の*セキ*記者が、揺れたら机の下に潜って電話をかけていましたよね。僕は小学校のころから、地震が来たら机の下に入れと言われましたが、例えばこの建物の天井が落ちてきたとき、これは11階建てぐらいです

か。1階の天井というのは2階の床です。ということは、そこより上の10階分の重さが一緒に落ちてきます。そのときに、この机で助かるでしょうか。助かりません。たまたま斜めに何かが倒れてきたものは助かるかもしれませんが、物の下敷きになるというのは、そんな甘いものではないのです。

思い起こせば、人類が地震で死ぬようになったのは、建物を建てるようになってからです。それまでは地割れにたまたまはまったりして死んだ人はいたかもしれませんが、例えば野原の中で立っているときに地震があっても死にません。建物の中にいるから死ぬのです。津波や火山で死んだ古代人はたくさんいましたが、地震で死んだ古代人はほとんどいません。建物が人間を殺すのです。

ただし、建物は計算できます。ある程度の揺れに耐えられる建物にいれば、皆さんは助かるのです。ですから、耐震性の高い建物ばかりのまちを目指すことや、家族を死なせないために、まずは家の耐震診断をすることが、実は一番大事な地震対策なのに、それが映っていません。

テレビの魔力

結局テレビが伝えるものは、目に見えるものの中の、しかもカメラの撮影範囲に入ったものだけです。これがすべてだと思ってしまっただけです。これがすべてだと思ってしまうはいけません。こういうことをあえて言わなければいけないのは、テレビの持っている、ある種の魔力です。テレビの前で起こっていることは皆さんの心を動かしてしまいます。例えばソフトバンクの犬がわんわんとこちらへ向かってほえると、テレビを見て、皆さんかわいいなと思うでしょう。犬がその箱の中にいるとは誰も思っていません。画面はただの平面で二次元です。しかもテレビは動いているように見えますが、実は静止画が1秒間に30回、次々と映写

されているだけで、ただの1枚の写真なのです。あれを見て、人間の心は動きますよね。テレビはそういう一種の魔力を持っているのです。

なぜそのようになったかという、人類は400万年ぐらい前から今に至っていますが、テレビやラジオが登場したのはごく最近です。それまで人間という生物は、目の前で起こっていることを見て、それが本当に起こっていることで、しかもそれを信じていいのです。だって、そこに行ってみるしか、物を知る方法はないのですから。目の前で起こっていることが本当に起こっていることなのです。そこで犬がわんわんとほえていたら、そこには犬がいる、これは間違いのないのです。ところが、ラジオが登場したのは1900年ごろ、テレビが世の中に登場したのは1920年ごろ、わずか今から90年前に突然、自分の目の前で起こっていないことを、起こっているときの感動と同じようなものをもたらす技術を人類は手に入れてしまったのです。人類がこの技術を手に入れてから、400万年の歴史の中で、わずか90年です。勘違いしてしまうものなのです。

だから、メディアは正しく伝えなければいけないのです。本当の実像を伝えるべく、映像に映っていない部分を一生懸命取材して、それを本当に、今度は逆に人々の心を動かす手段として提示しなければいけないのです。

皆さんの心に一番動いていただきたいのは、今日帰ってすぐ、愛知県が無料の耐震診断をやっています。もちろんここにいらっしゃる方は防災に関心があるので、もうやっぴらっしゃると思います。取りあえずやったかどうか、もう1回チェックすることです。それで耐震補強が必要なら、もうすぐ給付金も来ることです。そのお金を使って耐震補強をすることです。それが人々の命を救います。そのことをテレビはちゃんと伝えてきませんでした。も

ちろん伝えているのです。でも、皆さんの心に届いて、行動を起こすほどの心を動かす情報は提供できていなかったということが僕の反省点で、今日せっかくお話のチャンスをいただいたので、そういったお話をさせていただきました。

質疑応答

(質問者 1) 耐震補強や耐震診断が必要であるということは今回の話で重々分かったのですが、賃貸に住んでいますと、耐震診断は大家任せです。個人でどうしてもと願って、診断をさせてもらって、こことこの補強が要りませ、では工事ができるかという、また大家と交渉ということになってくると思うのです。そういった問題に対して、先生はどのような手をお考えでしょうか。

(隈本) その点は非常に重要な問題で、目黒先生がトルコの例を挙げています。トルコで、地震で壊れた家はすべて政府のお金で建て直すという制度を始めた途端に、ぼろいアパートを持っている強突張りの家主たちは、地震が起きるのを待つようになってしまったと。地震が起こった後、ぴかぴかのアパートに建て替えてもらうのを待つということで、モラルハザードが起きました。今、日本はまさにそういう状況です。地震保険も含め、賃貸の住宅を持っていられる家主の方は、地震のときの火災で焼けた場合は、地震保険で新しいアパートに替えられるということになっており、建て替えのインセンティブがないのです。ですから、これは大幅に法制度を改めるべきだと思っています。

今は個人の話をしました、賃貸についても同じように、早目に耐震補強をしたら得をするというインセンティブを付けなければいけません。一つの方法として目黒先生が提案されているのは、耐震補強をしたのに倒れた場合は、仮

設住宅でも、その後の補償でも、被災者支援でも何でも、お金は幾らでも出しますと。でも、耐震補強を怠っていた家主のことで起こったことについては持ちませんというように、逆の経済インセンティブを付けることによって賃貸の耐震化を進めるべきだとお考えのようです。私も賛成しています。

まず、そういう駄目なアパートは出るしかないのですが、それはお金がかかりますよね。でも、賃貸もそうやって、賃貸を持っている人に経済的なインセンティブを付けて、建て直すということを進めていかなければいけないと思っています。

これは賃貸とは関係ないのですが、明るい話の一つだけあります。昔の住宅金融公庫、今は住宅金融支援機構という名前になっていますが、その住宅リフォームローンの中に非常に有望なローンがあります。これはお年寄りの方がバリアフリーと耐震補強のリフォームをした場合、1000万円まで低利で貸してくれて、元金は生きているうちは返さなくていいと。そこに住んでいる人が亡くなった後、その保険金で返すから、生きている間は利子だけ払えばいいと。このシステムを賃貸にも使うべきだと思っています。今、住宅支援機構は個人の持ち家に対してしか出していませんが、賃貸に対しても、今は不況で家賃収入の少ない家主さんが多いですから、そういう方のために低利で貸して、家主さんが亡くなったときに返せばいいというようなシステムを入れるべきだと思います。

ましてや15兆円あるのだったら、実は簡単なのです。まだ木造が1000万戸残っています。1000万戸×100万円ということは10兆円です。15兆円のうちの3分の2を耐震補強に使えば、日本人が地震であまり死ななくなります。賃貸の問題は非常に重要な問題提起で、ぜひそれは店子のみなが叫ばないと駄目ですね。

(質問者2) 2011年に地デジになりますよね。水害や台風のときに避難しますが、そうすると公民館などは、まず地デジのテレビは入っていないと思うのです。自宅は地デジがとれていて情報が入るのですが、避難したら情報が入ってこないと思うのですが。

(隈本) それは昔から大問題になっており、阪神大震災のときにも問題になりました。避難所に行っても情報がないと。実はその当時、NHKは避難所にテレビを置くという活動を行いました。避難所に1個1個テレビを持っていくのです。

今、少し期待されるのは、携帯電話でテレビが見られるワンセグです。画質はあまりよくあ

りませんが、携帯電話レベルでテレビが見られるので、今の時代はそこで情報を得ていただくのがいいと思います。若者を数人つかまえていただければ、テレビの映る携帯電話を必ず持っていますから、ぜひそこで皆さんが協力していただいて、情報を集めていただければ。もちろん行政が各避難所に情報端末を置いて、インターネットを通じて逐次情報を流していくというところは増えていますが、テレビの情報が一番早いですから、それに関していえば、地デジの良さを生かすとしたら、ワンセグのテレビです。

(司会) ありがとうございます。これで終わりにさせていただきます。

伝え手から見た阪神・淡路大震災 15 年—社会はどう変わったか—



講師 中川 和之

(時事通信 防災リスクマネジメント web 編集長)

(司会) 阪神・淡路大震災から 15 年を迎え、社会はどう変わっているのでしょうか。この 15 年間の社会の動きを継続的にご覧になって来られた中川さんにご講演をお願いします。中川さんは時事通信社で編集委員および「防災リスクマネジメント Web」編集長をお務めになられています。阪神・淡路大震災以前から地震や災害に関心をもたれ、震災直後には厚生省担当記者として現場をご覧になってきました。また、地震学会において普及教育活動として、小学生向けのセミナーを企画されたり、災害情報学会の立ち上げやその後の活動も支えて来られたりしました。防災リスクマネジメント Web には、最新の防災関係の情報が常に掲載され、災害・防災情報の普及に大きく貢献されています。また、名古屋における防災の取り組みに対しても応援してくださり、「防災でも元気印「恐るべし名古屋！」—その仕掛け人たち」という本も作ってくださっています。「マスコミ」とか「記者」ではなく、「伝え手」と表現される中川さん。そこにどのような思いが込められているのか、お話を伺いたいと思います。

1. はじめに

私は今、現場を直接取材しているわけではないのですが、大きな事象が起こると取材に行くと、記者会見などに立ち会い、記事は担当記者が書いて、私はそこで一問一答などを細かく起こして、それを行政の方など実務の担当者にお

届けする役回りを果たしています。

大きな事象があるときに、マスコミの新聞記事は限られた分量でしか伝えられないのですが、実は取材する中にたくさんの材料があります。私たちは現場で気象庁の方から話を聞いたりすると、ニュースになるのは「火山噴火に直接つながる恐れはない」と、2～3行で終わるわけです。しかし、それがどうしてかということ、特に実務を担当しておられる方、それから、万一火山噴火があったら観光や企業活動などにも影響してくるので、関係者に伝えるという役回りを果たしています。

どうして私がそういうことをやるに至ったかは今からお話ししたいのですが、後ほど出てくるものを先に申し上げておきますと、私は六甲山のふもとの芦屋で育ちまして、阪神・淡路大震災では自分の実家も被災しました。これまでは地震も単なる一つのネタだったのですが、そのネタを取り扱って、取材してそれを何かに伝えるというのではなく、もっとそれをわがこととして伝えていかなければいけないと考えるに至ったというお話をお伝えしたいと思って参りました。

2. 今日お話ししたいこと—伝え手として—

皆さんもいろいろ経験されておられます。2000 年東海水害や、去年も名古屋で水害がありましたし、その昔の三河地震、伊勢湾台風もありました。つい最近の 18 号にしても結構ざ

りぎりの危うさでした。私は直接の被災者ではないのですが、知ってしまった者の責任として、ただ知ったものをそのまま「こうでした」と伝えるだけではなく、さらに自分の視点で学びを続けていかなければ、多分、伝えていけないと思います。やはりすごいものを見てしまった、知ってしまった者の責任があるのかなと、今回の講演のお題を頂いてからこんなことを考えるに至りました。

「被災地責任」と言われますが、私は当事者ではなくても、やはり見てしまった、知ってしまった者としてできることがあると思います。何のためにやるかという、一人でもつらい、悲しい、やり切れない思いをする人を減らすためです。そして、少しでもそのときに役に立つことが、私でもできると思いますし、皆さまも多分、何かのお役に立てるとしてここにいらっしゃるのだと思いますが、例えば要援護者や隣の方を救うことができなかったという話を聞くと、そういう思いをしないで済むようにしたいと思いました。

私は今、横浜に住んでいますから首都直下地震、もう少し南へ行くと三浦半島の活断層の地震、神奈川県西部の地震などがいろいろ考えられます。私は勝手に「想定被災者」という言い方をしていますが、そういう者としてどうやって暮らしていくのか考えていかなければいけません。そのためには、これをやはり「わがことと思うこと」が大事です。福和さんがよくおっしゃることですが、そのために想像力をどうやって持つかです。

それから、「無知の苦しみ」という言葉を、地震学会での活動する仲間である高校の先生がおっしゃっています。例えば、どうして災害に遭うのか知らないまま死んでしまうということはとてもしんどいことなのです。この先生は、伊豆大島の噴火で全島避難をした経験からお

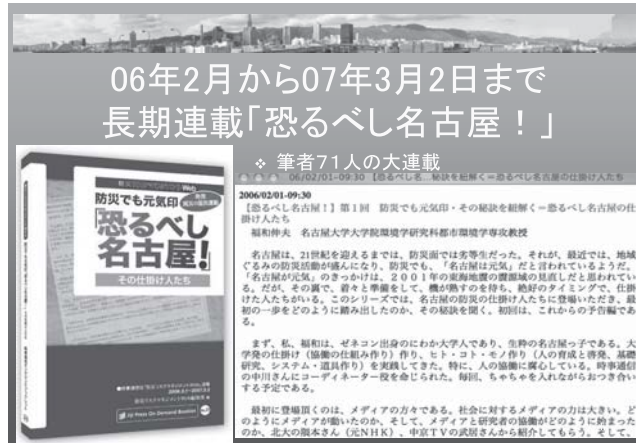
しゃっていることです。割れ目噴火の溶岩が迫ってくる。そのまま来たら自分たちがいる所が焼き尽くされてしまうのではないか。なぜそんなことになるのか。そのまま死ぬなんてやり切れない。それを彼は「無知の苦しみ」と言ったのです。私たちはこの地球、この日本に生きていて、地震や火山や噴火などいろいろな事象がある中で、何かのときに巻き込まれてしまうかもしれません。それをやはり知らないでいる、知らんぷりしていることは罪なのではないかとまで、考えています。

私の仕事のことは後ほど詳しく説明しますが、3年ぐらい前に、「恐るべし名古屋！」という大連載をして福和先生と一緒に名古屋の地域防災の取り組みを紹介しました（図表1）。

大学のときはこんなバンドをやっていたのですけれども（図表2）。その後、この会社に入ることになって、仕事をしております。

もともときちんと大学の先生のように論理的に話すことがあまりできません。よく大学の先生が「まず最初に」「次に」「最後に」、①②③というしゃべり方をされるのを聞くたびに「ああ、すごいな」と思うのですが、私はそんなことは言えなくて、今回のお題を頂いた後も、ずっといろいろなことをもやもや考えていました。今日はもやもや考えてきたことをもやもやしたままでお話するような気がします。あまり予定調和的になっていないので、行き当たりばったりになるかもしれませんが、今の私が考えていることですのでお許しください。

まず、「私と地震」というお話をしたいと思います。長野県西部地震のときは名古屋も揺れましたから、ひょっとしたら覚えておられる方がいるかもしれません。私は当時、名古屋支社に勤務しており、取材に行きました。それと阪神・淡路大震災の比較をしてお話をします。「誰も地震を知らなかった」というような話し方を



図表 1



図表 2

させていただきたいと思います。

その後、本題かもしれませんが、どれだけ対策が進んでいったのか、いろいろな災害を振り返ってみながら、行政、専門家、メディア、ボランティア、市民が役割を果たしてこられるようになってきているのか。6434人から託されたことがどこまで果たしているのかということをお話しさせていただきます。

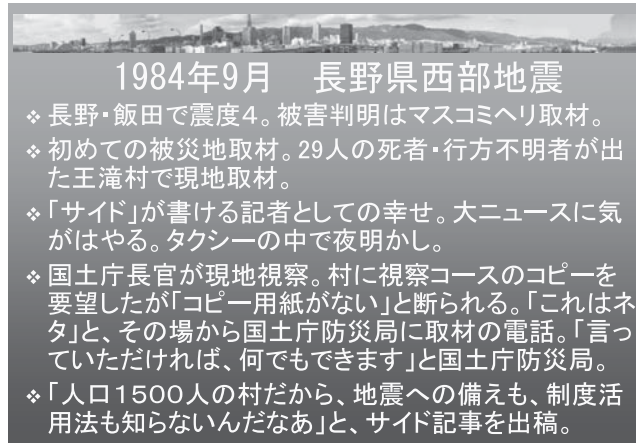
3. 長野県西部地震の取材体験

1984年9月、長野県西部地震がありました。私は会社に入ってまだ4年目で、若くてやる気があって、何でも取材したいと思っていたところです。「長野県飯田で震度4」というニュースが朝、入ってきました。被害の情報は全然入っ

てきません。飯田などは大した被害がなかったのです。奥の王滝村で震度6だったと思われませんが、当時、震度観測は全国156カ所の気象官署でしかやっていませんから、これしか分かりませんでした。

だんだん被害が分かってきますが、確かCBCが飛ばしたヘリが最初に被災地の上空に行って、山体崩壊している様子や、ちょうど上から崩れ残ったものががらがらと流れてきた土石流の先端の映像をテレビで見たことを覚えています。そんな中で、温泉場や村の入り口の工場が吹っ飛んで、29人の死者・行方不明者が出た現場で取材しました。

ここ(図表3)にあるように「大ニュースに気がはやる」。やはりまだ若造ですので、でか



図表3

いニュースに遭遇して、わくわくと言ったら大変失礼ですけども、そう思っていました。

『「サイド」が書ける記者としての幸せ』というのはちょっと分からないかもしれませんが、新聞の一面などの記事で5W1Hのニュースのメインストーリーがあります。それは本記と違って、一番メインの事実が書いてあります。「サイド」とはサイドストーリーです。新聞でいうと一面で本記があって、社会面の頭には写真があって、そのときの状況か何かが書いてありますが、右側の第二社会面によく、「誰々さんがこのときこうしていた」というような、サイドストーリーがありますが、それを書けるような大ニュースにはなかなか巡り合わないの、そういう場面に巡り合った記者としてチャンスをもたらったと感じました。5W1Hのファクトは誰が書いても同じなのですが、サイドストーリーは、どういう視点でこの地震を切り取って伝えるか、ある意味ではセンスが問われます。

例えば、私たちが臨時電話回線を置かせてもらって、場所を借りていたたばこ屋さんのご家族は、子どもさんが一時的に親戚宅に避難していました。裏山にひび割れが入っていて、万が一、そこが切れたら土砂災害の恐れがあり、子どもやお年寄りにはちょっと離れておこうという

ことで避難していたのですが、その子どもから親の元にはがきが届きました。取材を終わってその拠点に帰ってきて、「子どもからはがきが届いたんだ」という話を聞いて、その避難している子どもから手紙が届いたという話を記事にするわけです。そういうものがサイドストーリーなのですが、普通、大ニュースがないとなかなか書けないので、一生懸命取材をして、たくさん記事を書けることにとても満足していたわけです。

最初の晩はタクシーの中で夜明かししました。当時、確か4日目に国土庁長官が現地視察に来ました。この長官は後ほど大臣室で株の取引をして、脱税で捕まってしまったおじさんなのですが、当時は大臣が現場に来ると大騒ぎで、地元の自治体が全部段取りをしなくては行けないのです。今は幸いなことに、大臣や総理にしても現地に行くときは、段取りは地元がやらないで、自分の省庁の人間が先に入ってバツと段取りをしておいて、トップと会うというだけになりましたが、これは省庁再編後、ここ10年足らずの話です。

当時は、一生懸命どこを見てもらうかの段取りをして、コースマップなどを作るのですが、私たちが取材をするために「教えてくれ」と言うわけです。村に視察コースの紙のコピーをお

願いしたら、「いや、すみませんね、記者さん。コピーの紙がないんだよ。突然こんな地震なんか起きて、困ってるんだよ」と言われたのです。「コピーがなかったら、災害対策もできようもないじゃん」と思ったのですが、「どうしたのですか。県や国から何か届かないのですか」「いや、何も来ないんだよ」。もうあきれましたね。大災害のときにそういうものがないと困るわけだし、すぐ決裁して物を買ってきてもらうとか、別にそこに物が届かないわけではなくて、車では入ってこられるので、お金を払えば何でも買えるのですが、どうしていいか分からないのです。人口1500人の王滝村ではそんな状態だったのです。

あまりに頭きて、その場から国土庁防災局に電話をして取材をしました。「こんなことを言っているが、大丈夫か。どうなっているんだ」と聞いたら、国土庁は「いや、言っていただければ何でもできますから、ぜひ、その村の方にもそう言ってください」と言うわけですが、私は「人口1500人の村だから、地震への備えも、制度の活用法も知らないんだな」と思いながら、またこれもネタだなと思って記事にしました。

実際、5日目で交代したのですが、昔の振り子列車で飯田から名古屋に帰ってくる電車の中で記事を書いていて、あの振り子列車の中でも

のを読んだりするのもどうかしていますが、名古屋支社はちょうど錦の辺にあるのですが、文字を書いてしまったものだから、会社へ着いた途端に何か気持ち悪くなって、トイレへ駆け込んで吐いた記憶があります。そんなことをしてまで仕事をして、「地震を知らないのは仕方がないんだな」と思っていたわけです。

長野県西部地震の様子は、テレビならパーツと映すと分かってしまうわけですが、新聞の文字で伝えるのはとても難しいのです。それでも頑張っただけで伝えようと思っていました(図表4)。翌日の震度6の余震の時も、私は村役場にいました。もう一人の先輩記者は自衛隊が遺体捜索をしている現場の近くにいました。

最近で言うと岩手・宮城内陸地震と同じようなタイプで、火山のふもとである内陸の直下地震ですから、噴火で地面の上に堆積したいろいろなものが、地震で下から揺すられてガサッと落ちる、そういうタイプの地震でした。この尾根筋一つがガサガサッと落ちて、今でも飛行機から見るとよく分かります(図表5)。谷筋にあった温泉場が、跡形もなくなっていました。

これが長野県西部地震でした。もう一回言いますが、「1500人の村だから、しょうがないんだな」と思っていたのです。



図表4



図表 5

4. 阪神・淡路大震災

4-1. 1995年1月17日の神戸

1995年1月17日、阪神・淡路大震災を引き起こした兵庫県南部地震が起きた日の朝です。私は当時地震を担当していたわけではありませんが、昔から担当していたこともあって、6時前に会社から電話がありました。「淡路島でマグニチュード7.2の地震があった。神戸で震度5とか6とか言っている。すぐ出社してほしい」。この震度5とか6というのは理由があって、その前々年にあった北海道南西沖地震を契機に気象庁が、これまで人間の体感で測っていた震度を、計測震度計を導入して測るようにして、それをオンラインで集約して、いち早く津波警報を出せるようにしました。そのために、94年から、全国の震度がオンラインで入ってくるようになりました。この地震では、神戸と淡路の観測点の2カ所が結果的には震度6を観測していたのですが、機器トラブルやネットワークトラブル等でどちらからも情報が入ってきませんでした。それでネットワークでは「大阪震度5」という情報が最高だったのです。

ところが、神戸放送局のNHKの記者がベッドの中で転げ回っている映像をご覧になったことがあると思いますが、あの後、彼が起き上がって気象台に電話をして震度を聞いています。「い

くつですか？（震度）6、6ですね」と言っているのを覚えていらっしゃるかもしれません。彼はそれを東京に伝えているはずですが、NHKの放送ではデータで来る5と、電話連絡があった6がよく分からなくて、混乱していたのだらうと思います。

私は、実は阪神間の育ちでありながら、淡路島のどこに断層があるかまでは知らなかったのです。私自身も地震は少しかじっていましたが、普通に取材をしていただけなので詳細は知りませんでした。それで勝手に淡路島のど真ん中に震源を置いて、M7クラスという島の範囲内ぐらいかなと思って、先ほどの御嶽山のふもとの地震のような、都市型でなくて田舎型の地震かなと勝手に思っていたのです。

すぐに実家へ電話をすると、母親が出てきました。「今、がれきの下から電話を取り出したところ。誰もけがしてないし、大丈夫」と明るい声なのです。明るいというか、ちょっとハイテンションな声でした。うちの母親は、関西弁でいういちびりなタイプでときどき大げさな冗談を言ったりしますし、電話が置いてある所は本が置いてある脇で、壁をドンとやっただけでガサッと本が落ちてくるような所なので、それが落ちてきて、その下に電話があったのだらうと思って、勝手に安心して、「大災害じゃない

から」とデスクワークを想定して、背広とコートで出社して、そのまま結果的に2週間、帰ってきませんでした。途中で実家からリュックを一つ送ってもらい、何とか着替えは1週間目ぐらいに手に入ったのですが。

ちなみにどうでもいい話ですが、この日、地震がなければ、私は時事通信社オウム取材班のキャップになる予定でしたので、これはラッキーだと思って、地震取材に向かったのです。

実家は半壊でした。母親はなぜ明るい声で電話をしたかという、実はその前に写真を撮っていたのです。これはおやじの書斎というか、おやじの物置なのですが、ここに机があって、その裏にいろいろな物が置いてあって、もしここに座っていたら後ろからこんな物で襲われたと思います。台所もぐちゃぐちゃでした。外はこんな感じ。ブロックが落ちて（図表6）、昼間だったら道路を歩いている人が危なかったわけです。暗いうちに家の中の写真を母親はたくさん撮っていたのです。枕元に着替えがあって、多分それをきっかけに母親は「地震に対して少しでも備えていた」という自分に「やったね」と思ったのではないかと思います。それで、後で聞いた話ですが、「こんな写真を撮るのは今しかない」と、片付けをする前から家の中を撮って回っていたそうです。そんなことで明るい声

の電話があったらしいのです。

東灘に住んでいた時事のカメラマンが自宅近くで撮った写真には、ご近所での救出の場面が残されていました。幸いわが家の近くでは、全壊の家が1軒ぐらいで、マンションでは全壊認定になったところもありましたが、亡くなるようなことはありませんでしたが、もともとため池に建てたマンションは全壊認定されました。

ここで神戸市広報課が作成した地震直後のビデオをご覧ください（図表7）。この映像を一部ご覧になった方もいらっしゃると思いますが、神戸市のホームページにあるのはこれの一部です。もともとこれを撮影したのは、記録のためではなくて、災害対策本部が市内を把握するためでした。

当時の広報課長がたまたま本庁に着いた3～4番目ぐらいの幹部で、災害対策本部を開くのですけれども、そのときに部下から電話が入ってきました。1件目の電話には「まだ今、混乱しているから、追って指示をする。待て」とガチャンと電話を切ってしまいました。2件目にかかってきた松崎さんという職員からの電話に「おまえ、確かカメラを持ってたな。町中を撮って上がってこい」と指示をしました。初日、2日目、3日目と毎日撮って、その情報を災害対策本部に持ってきたのがこの映像です。最初は



図表6



図表 7

自宅の近くから始まって、徐々に町の中に入らずっと全部撮って、その結果として、その映像が今、世の中に残されて、神戸市のホームページでも公開されています。

4-2. 被災地の衝撃

私も実は直接燃えているところを見ることはなかったのですが、初日の夜中に被災地に入って、震度7のエリアに入ってきました。その手前では、例えば新幹線の高架が六甲トンネルの手前で落橋しているのですが、そこに行って、コンクリートが崩れているのをよく見て、夜中なのでストロボで写真を撮り、懐中電灯、車のヘッドライトで照らすと、コンクリートの中に木片が入っているような感じで、「これ、やっぱり手抜きじゃないの」と言いながら写真を撮っていました。

実家で親の顔をもう一回見て、それからいよいよ震度7ゾーンの国道2号線沿いに入ってしまったのですが、そこでは記事に書けないと思わざるを得ませんでした。今でも、何と言っているかわからないのですが、周り中、壊れているわけですね。

災害のときにマスコミがやってはいけないことの一つに、ひどい所ばかり映して、実はちょっと下がって見たら、周りはそんなに大したこと

はないのに「ひどい、ひどい」とよくニュースとして流したりすることがあります。この1年前のノースリッジ地震で、高速道路が倒壊したり、モービルハウスが燃えたりしたのですが、それはロサンゼルス郊外の一部であって、ロサンゼルス市内はほとんど壊滅的な被害はないのに、「まるでロサンゼルス市内が全滅したかのような映像で伝えられるのはおかしいよね。引いてみたら、そんなわけではないのに」という話をしていたわけです。でも、兵庫県南部地震直後の神戸の特に震度7のエリアは、そこに立ち止まって360度見るだけで、すべてが全部壊れていて、その壊れ方もいろいろでした。

それでも、そこで人は生き残って、毛布をかぶって、一斗缶に壊れた家の廃材を燃やしながら温まっていたり、国道2号線に突っ込んできた大型トレーラーが通りやすいように、がれきを持ってきて、その道路の段差を埋めて、「はい、オーライ、オーライ」とやったり、そんな状況なのです。妙に非日常と日常がぐちゃぐちゃな状況の中で、それが一体何なのか、うまく伝えられない。すごい緊張感はあるのだけれども、一方で普通にしている。朝からの事象なので、丸一日近くたっていると、そこにいる人たちはその状況に慣れていると言ったら変ですが、受け入れている。それをどう伝えればいいのか。

同じ一緒に行った記者たちと、タクシーの中で黙り込んでいたわけです。

本当に「現場の空気を体で覚えておくしかないかな」と思っていました。これは本当に書けないなと思ったのは、別に表現力がないからというだけではなくて、地震というのが「単なる大ネタである」という意識から、知った者の責任として伝えていかなければいけないという意識になっていったのだと思います。

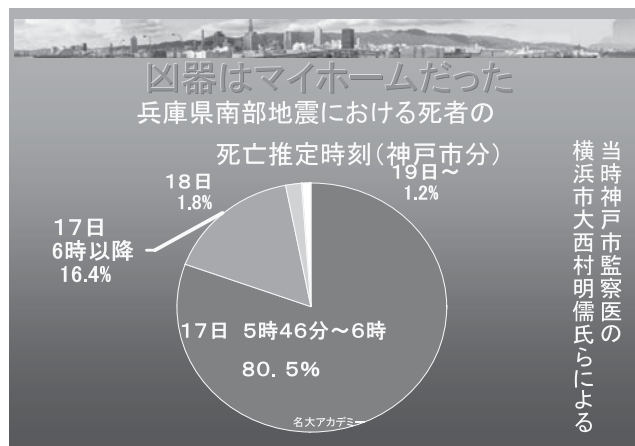
では、実際にそこであったのは、凶器がマイホームだったという話です（図表8）、建物倒壊などで多くの人が亡くなり、火事で亡くなった方も実は逃げられたのではないかという話（図表9）です。もう一つは、若者も結構たくさん死んでおり（図表10）、これは親にとって

は大変つらいことでしょう。

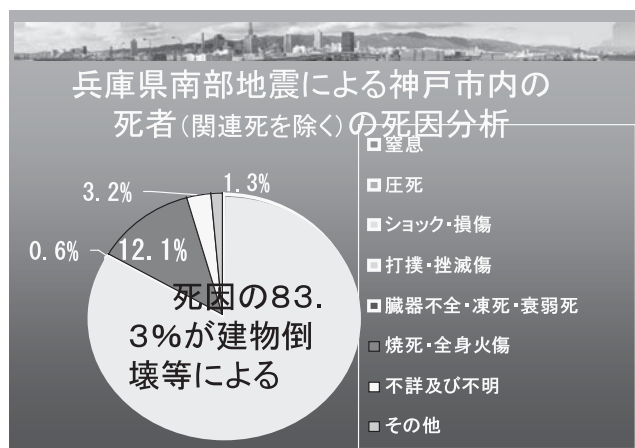
名古屋市の元広報課長さんの息子さんが亡くなったのですが、彼は息子さんの死を無駄にしないために、大学で息子さんがやっていたロボット工学のために競基弘賞というのをつくり、ロボットが災害に役に立つようなことを顕彰しているのですが、親としてけちったから自分の息子は死んだと、そんな情けないことになってしまうのです。また、助かった人はほとんどご近所のおかげだという話もありました（図表11）。

4-3. 取材開始

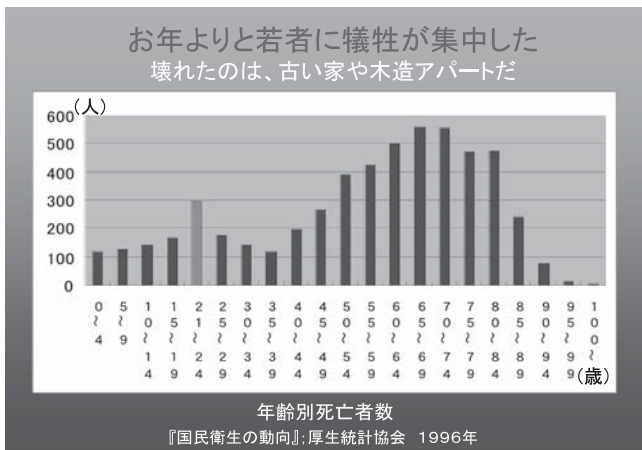
3日目の朝には、市役所南の東遊園地に集まって初めての応急危険度判定が始められ、そ



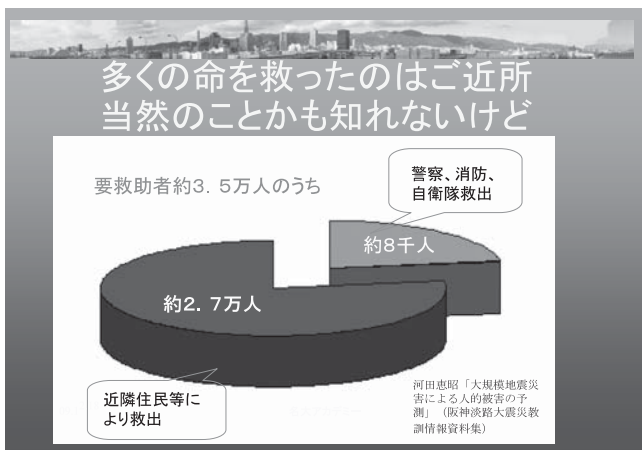
図表8



図表9



図表 10



図表 11

れを取材していました（図表 12）。実はまだ私もこの段階ではネタモードなのです。「これは事前に東京で仕込んでおいて、初めて応急危険度判定に出撃していくんだ」と、「そんなのを

取材しているのは私ぐらいのもの。へへ、おれは知ってるぜ」という感じで取材していたのです。



図表 12

当時、神戸市の災害対策本部室（図表 13）には間仕切りがあって、この向こう側は記者ブースになっていて、記者室は災害対策本部と合同で一緒に運営されていました。それを仕切ったのが桜井広報課長ですが、実は彼は今年の新型インフルエンザもさばいた人です。その桜井広報課長の行動は図表 14 に示す通りで、「情報がなければマスコミを使え」ということで、マスコミと一緒にグルにしました。

実はそのころには、神戸市の 1 階は避難所になっていました。私は初日から入ったのですが 28～29 日になってようやく市内を回ることができました。ビルがぐしゃっと崩れていて、そのまま崩すしかないということで大きな重機でどんどん壊しているような光景もありました。

コンクリートだけではなくて、書類などがはらはらと落ちてくるのです。それはサラリーマンにとってみたら、きっと毎日大変な思いをしてやってきた仕事の書類を取りに行くこともできず、ビルごと壊しているのは、すごく情けないな、やり切れない気持ちになるだろうなと思いました。今でいう BCP ですが、そのようなことをやっておかないと大変になるのです。

神戸市でも、本庁舎の脇にある第 2 庁舎の途中階がべしゃっと崩れたのですが、実はその上の方に都市計画部局や土木部局があり、復旧・復興に大切な図面がみんなそこにあって、無理矢理、壊れた所に入って行って、そこから地図を取り出してきたりしたそうです。

神戸市の地震対策広報が、27 日か 28 日に第



神戸市広報課撮影

図表 13

桜井広報課長の行動

- ❖ 16階までかけ上がって携帯電話を持ってきて、1階の喫茶コーナーに最初の災対本部。部下に災害対策用映像取材を指示
- ❖ けがをした市民らがロビーに。救急道具もない。NHKは相変わらず。地元ラジオのAM神戸のアナウンサーはうわずった声で見てきた状況を話し、大災害と実感。
- ❖ 情報がなければマスコミを使え
 - ❖ 8階災対本部用の大部屋が使用可能で移動
 - ❖ 消防署は市民対応で情報を本部に入れる余裕ない
 - ❖ マスコミの取材を利用する逆転の発想。「クレーム情報は、商品改善情報」
 - ❖ 前年の中華航空機事故に学ぶ勉強会でメディアとの信頼関係もあった
 - ❖ NHK、サンテレビ、AM神戸に放送ブース提供を申し出

図表 14

1号が出たのですが、市内2000カ所に張り出すだけで、当時はそのぐらいの情報提供しか神戸市はできなかったのです。だから市民は右往左往するしかありません。これ(図表15)は長田付近の様子ですが、こうしたところを見て回りました。

高速道路の倒壊現場(図表16)は大急ぎで取り壊され、10日後にはすでに全部、除去されていました。私は、倒壊した高速道路は結局見ていないのです。

4-4. 「誰も地震を知らなかった」

それらを私は「誰も地震を知らなかった」と表現しました。時事通信が直後にまとめた『大震災を生き抜く』という本があるのですが、そ

れの帯のキャッチに頭をひねって考えたのが「誰も地震を知らなかった」。要するに地震というものが何で、どんな被害を起こすのか。実際、それに遭ったら都市がどうなるのか、誰も知らなかったと言わざるを得ない。確かに地震学者は、そこで地震が起きるであろうと言い、起こるべくして地震が起きたわけですし、日本で最も売れている中学校の教科書に、六甲山には断層がたくさん走っていることが書いてあります。この意味では、地震については別に知られていないわけではなかったのですが、本当に都市で地震が起こるという意味において、「誰も地震を知らなかった」と言わざるを得ないだろうと思います。

実はあのとき、日米都市防災会議が大阪で行



図表 15



図表 16

われていて、多くの専門家が集まっていました。ホテルで揺すられた後、先にP波の縦波が来て、後から揺れの本体であるS波が来て、その差によって震源が近いか遠いか、大体感覚的に分かるのですが、それで「これは近いな」と思った人もいたそうですけれども、寝ぼけていたら最初のP波とS波も分かりません。

テレビをつけて、最初に震度情報が入ってきたのが、当時は管区气象台ごとに情報が気象庁に吸い上がる形になっていたので、一番近い東京管区、つまり名古屋の气象台までの情報が最初にぼんと入ってきたので、「これは大変だ、東海地震じゃないか」と思った人もいたそうです。そのぐらい、よく分からない。地震といえどみんな東海地震だなどと思っていたわけです。

ご存じだと思いますが、当時の神戸市の地域防災計画は直下型を想定せず、南海地震の対応しか考最初に申し上げた長野県西部地震では、人口1500人の王滝村だから災害対策も地震のことも知らないと思っていたら、自治体経営のかがみ「株式会社神戸市」と言われていた神戸ですら、地震を何も知らなくて、何も対応できなかったことが、私はとてもショックでした。最初のうちはもう少し何か対応してやっているのだろうなと思っていましたが、全然そうでは

なかったのです。

4-5. 急ぎすぎた復興

地震を知らなかったのも、例えば仮設住宅は高齢者優先にしてしまったが故にコミュニティは崩壊し、高齢者ばかりが集まってしまってもう大変な仮設住宅ができたのです。これは西区の大規模仮設団地ですが（図表17）、避難所に行ってお近所がばらばらになり、また仮設住宅に行けばばらばらになり、コミュニティを壊され、人のつながりがどんどん失われていって、被災後にまた何度も被災するような形になってしまいました。

その後の復興まちづくり。これは長田の鷹取商店街ですが、7年後にはこのようになっていました（図表18）。いろいろな制度、戦災復興の制度なども活用して、住民合意をしなければいけないとして、「平成の自治の道場」という言い方をされた方もおられましたが、いろいろな可能性があったにもかかわらず、みんな急いでやった結果、同じようなサイディングの建物が並ぶ乾いた町になってしまったという反省もありました。もちろん急がなくてはやっていけないという気持ちもあるのですが、その後、中越地震の被災者の方が、中越沖地震の被災者の方に届けたメッセージを、第1回の復興学会



図表 17



図表 18

で阪大の渥美先生が紹介しているのが象徴的です。そこでは「急がないでください」というメッセージを伝えたそうです。やはり神戸のときはものすごくみんな急ぎました。急いでしまって、どんどん進めてしまったわけです。別にこれはこれでいいのですが、もう少し慌てなくてもよかったのかなという感じもします。

きれいに街並みが戻っていますが（図表 19）、小さいポケットパークには慰霊碑も多いです（図表 20）。どうにかいろいろなものを使いながら復興していきましたが、ここにも十分な備えがなかったわけです。

とても大変な思いをしているいろいろなことをしてきたのですが、例えば復興基金があって、それがいろいろな制度の穴を埋めていきました。

けれども、状況に応じていろいろな制度をつくっていったので、被災者の間で気持ちのずれを生みました。「待っていれば何か新しい制度が出てくるから、それまで待たなきゃ損だぞ」となって、先に自力で進めたら「何だよ、後から」という感じになりました。それと、やはり大変なことに遭ったので、行政も含めて、被災者をどうしなければいけない、被災地をどうしていかなければいけないと、内向きの議論が長く続いたような気がします。

私は 98 年春から 4 年間、神戸に赴任して、復興の過程を取材することができたのですが、外の目と内の目の両方を持っていた者としては、この内向きの議論が時々感じられてしまいました。



図表 19



図表 20

4-6. 被災地からのメッセージが足りない

ちなみに、関東地震のときには、地震から3カ月後に奈良や京都で映画の上映会をしたそうです。誰がやっているかという、例えば神奈川県です。その奈良で見つかった映画を関東地震80年のときに見せていただきました。なぜそんなことをやったかという、例えば横浜に支援がたくさん来て、奈良や京都のお金で仮設村や仮設住宅ができたのです。最近では中国の四川地震でも「対口支援」と言われて地域間の相互支援が行われていますが、そのようなことが関東地震のときに行われていて、そのために自治体が「ありがとうございました」と、お礼のツアーに行くのです。お礼かたがた、さらにまた「義援金ちょうだい」というようなことをやるのですが、でも、来て説明をしてくれたら、「もっと頑張れ」ということになるでしょう。そんなことをしていたようです。

阪神大震災の被災地からのメッセージは、特に行政からは、伝えられることはなく、メディアや、国を通じてしか伝わらなかったような感じがします。

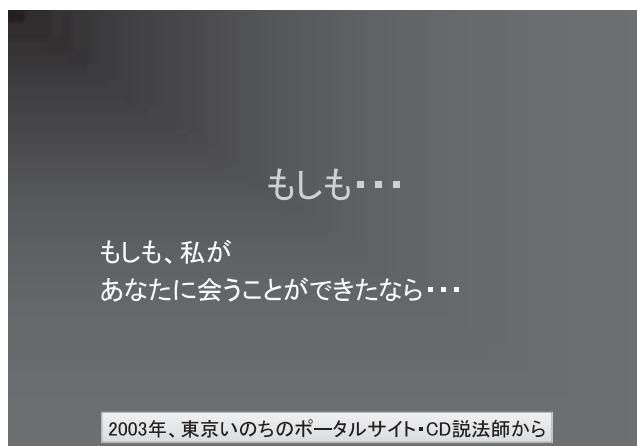
ところが面白いのは、災害ボランティアの人たちがやった「がれきキャラバン」でした。「風化してしまわないように」と、トラックにがれきを積んで、あちこちに「被災地はまだ全然復

興していません」とキャンペーンをして回っています。名古屋のレスキューストックヤードというボランティアの人たちがまとまって、みんなで頑張ろうと言い始めたきっかけは、このがれきキャラバンでした。がれきが神戸から名古屋に来て、このがれきを前に、みんなで「ここでも頑張らなきゃいけない」という話になったそうです。

そういう意味では、メッセージをもっと出さなくてはいけませんでしたが、被災地の方からはそういうものがなかった気がします。一番出すべきメッセージは、皆さんも耳にタコになっていらっしゃると思いますが、福和さんがいつも言っておられる耐震補強のメッセージです。それも全然出てきませんでした。

これは2003年に私も入っている東京いのちのポータルサイトがつくったCD 説法師というCDに排他パワーポイントメッセージです(図表21)。「もしも、私があなたに会うことができたなら……」。もしも、時間を取り戻せるのならば(図表22)、どうしても伝えたいことがあります。家の耐震補強をしてください。あなたの未来は、あの大地震の10秒を生き延びた、その後に広がっています。たくさんの死を無駄にしないでください(図表23)。

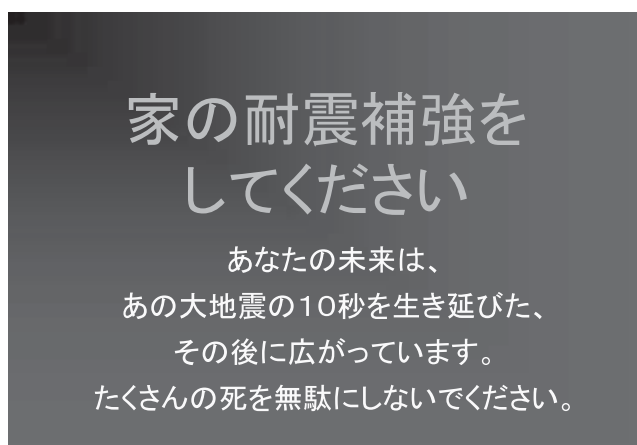
耐震補強の効果(図表24)はちょっと理屈



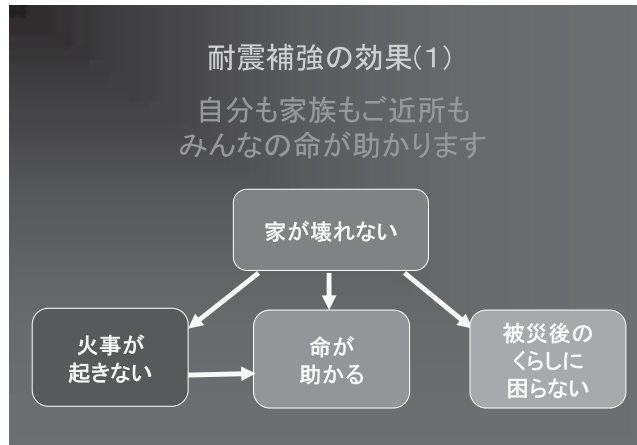
図表 21



図表 22



図表 23



図表 24

の話なのですが、先ほどのメッセージは、実は、地震のことも何も知らない、普通のおばちゃんのような中野区の職員の人が、みんなの議論を聞きながら作られたパワーポイントです。そういうメッセージを被災地から出すことができなかつた気がします。

ただ難しいのは、「耐震補強をなさい」と言うことは、死んだ人は耐震や家具固定をしていなかったために亡くなったと言うことを強調するわけで、それはある意味で「おまえが悪いだろう」と死者にむち打つような話に聞こえてしまう。それは被災地の中で大声では言いにくいというのは確かにあったのかなと思います。

地震から5年ぐらいたたないと、被災地の中で耐震化が言えなかつたような気がします。5年の兵庫県の国際検証の中で、ようやく耐震補強についてどう進めたらいいかという被災地のメッセージが出てきました。

実は、そこでとても面白い結果が出ていました。兵庫県が、山崎断層という兵庫県西部にある大きな断層近くの地域で、耐震補強の必要性についてアンケートを取っています。耐震補強はどうして進まないかという、「お金が掛かる。大変だ」という話があります。でも、それだけではないことがアンケート結果で出ていました。なぜかという、「費用は全部出しますよ。

やりますか」という問いに対しても、「面倒だからやらない」という人が多いのです。山崎断層がある、地震があると知ってはいる人たちだけれども、「面倒だからやらない」となってしまう。やはりそれを上回るだけのメッセージがないと、もちろんお金の問題はあるのですが、やらないのだなということが、ようやくこの兵庫県の国際検証の中に出ていたのですが、それもたくさんの36人の専門家が20テーマでやっている中の1テーマで、それがメッセージとしては隠れてしまって、総花的な中でうまく伝えられませんでした。

しかもこのときの一番ポイントになった目玉の住宅再建支援制度、特に住宅共済が実現しなかつたのです。これは国で検討会をつくられたのですが、実は地元の法学部の先生が思いきり反対して、その人間をメンバーに入れた国土庁も国土庁ですが、「個人の財産形成に公的資金を使うのはおかしい」という論を展開して、結局その委員会の中でまとまらず、住宅共済制度はできませんでした。

震災5年の時には、他には人と防災未来センター、当時、阪神・淡路大震災メモリアルセンターという仮称でしたが、その建設が兵庫県から打ち出されました。一方で神戸市は「ありがとう」キャンペーンをやっていました。自分た

ちで「市民は頑張りました」という市民力の評価のアンケート調査をやりました。

でも、阪神・淡路大震災がどういう事態で、今どこまでできて、どうだったのか、掘り下げがやはりできない。神戸市としては、大変な思いをした市民と一緒にどうやって評価するかとなると、あまり市民にも厳しいことを言いづらいたころもあったのではないかと思います。

一方で、神戸市の職員たちも、地震の直後は、先ほどの1500人の王滝村と同じような状態に置かれて自信を失ったわけですが、5年を過ぎるとだんだん自信を取り戻してきて、また株式会社神戸市的にどんどん事態を自分たちが先取りして、市民を誘導する、善導するように徐々にになっていった感じがします。

本当は阪神・淡路大震災では、兵庫県にしても神戸市にしても、もっと出すべきメッセージがあったのではないかと思います。

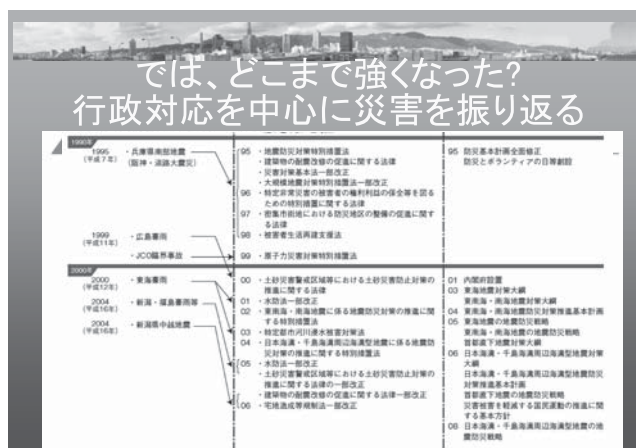
5. 災害後の諸制度の見直し

1500人の王滝村と、150万人の神戸市とも、実は同じように地震を知らなくて、何もできなかったという話ですが、戦後いろいろな災害があるたびにいろいろな制度や法律ができました(図表25)。阪神・淡路大震災の後も、地震対策特別措置法、大震法の改正、災害対策基本法

の改正、生活再建支援法、いろいろな制度がつくられました。それが一体どこまで実際として変わってきたのか、実災害をいろいろ見ながら振り返ってみます。

諸制度の見直しで言うと、災害対策基本法は伊勢湾台風をきっかけにできましたが、大きく抜本的に見直されたと言いながら、その実は応急対応部分の充実が図られただけで、ボランティアについても書き込まれただけですが、例えば予防や復興も含めて全部体系的に大きく見直されていませんでした。当時、見直しのための委員会ができたのですが、実質的にはほとんど会合は開かれず、1回被災地に行ったのと、1回会合があっただけと聞いています。委員の先生から話をお伺いした時には、「もっと骨太に災害対策を見直したいと考えたのにもかかわらず、国の方が、阪神・淡路大震災の直後の何か月間でやったり、できなかつたりした応急対応的な部分だけを入れ込んだ案で法律を改正してしまった。委員会では、誰もこんな議論はしていないのにこうなってしまった」と嘆いていたのを覚えています。

大規模地震対策特別措置法は実質的には東海地震のためだけな法律で、東海地震の指定地域のみいろいろなハードの地震対策の補助率が上乘せされていたのですが、地震特措法という法



図表 25

律ができたことによって、すべての自治体で5年計画を立てることによって、公共事業の補助率が上乘せされることになりました。地震はどこで起きるか分からないからですが、財源がセットの地震特措法ができて、日本中の自治体の対策を促進することになりました。補助率の上乘せとバーターで、自治体はいろいろな計画を作らなければいけなくなりました。

災害救助法という、避難所の運営費や仮設住宅の建設費などを出す法律は、改正が直後に検討されたのですが、結果的に、この法律自体はいいかげんで何でもありの法律なので、運用面だけを大幅に充実した形で見直しました。1998年に生活再建支援法ができて、2007年に住宅本体が入りました。

それから、法律で言うと、阪神淡路大震災はNPO法制定のきっかけにもなりました。

その後、2001年の省庁再編後に、総理大臣がトップの国の防災対策を決める中央防災会議を、それまではペーパーだけの会議で、はんこを回して済んでいたところがありました。それが実体化したのです。実際に小泉さんや森さんがトップに座った会議が行われるようになり、その中でさまざまな対策が決定されていきました。例えば東海地震の震源域の見直しもそうですが、中央防災会議が実体化しなければ多分できなかつたと思います。省庁再編の一つの成果でしょう。

自治体では、先ほどのような計画を作ることになり、また、阪神・淡路があつて地域防災計画の見直しを求められ、被害想定が高度化されて、詳しくいろいろなものが分かるようになってきました。実際、耐震補強促進の取り組みも、徐々に行われています。昔は自主防災というと火を消す、逃げるだけでしたが、例えば住民主体の避難所の設置運営まで自主防災は変わっていき、要援護者支援の話も出ているわけです。

自治体としては、防災担当セクションがなかったところに、部門が設置されたり、強化され、何年間もずっとそこにいるような人事が行われ、外部の人材を持ってくる。また人材育成のための研修や、ボランティア連携の試みも行われています。これは、すべての自治体ではないですが、そういうことが徐々に行われてきています。

6. 他の災害の例

6-1. 有珠山噴火 2000年3月

さて、具体的な災害を見ましょう。これは2000年3月、火山です。噴火なので事象は違うのですが、トピック的なので紹介すると、政府の現地対策本部が噴火の前から伊達市にできて、そこは「伊達霞が関」と言われました。当時、有珠山のふもとの伊達市にまるで霞が関ができたようだと、伊達霞が関と称されたわけです。国や道、伊達市、壮瞥町、虻田町、専門家が一堂に会して、噴火に備えた意思決定をその場で行いました。噴火の2日前から作られ、それによって、1万人以上の事前避難が無事に行われました。虻田町は、ほとんどまるまる避難することになり、よその自治体に避難所を開設しました。避難所には、ネット環境とパソコンが設置され、ペットの同行避難も行われ、住民代表が断つたところもありましたが避難所には間仕切りが設置されました。

直前予知の成功と雲仙普賢岳の噴火の反省が大きいこともありますが、やはりこれも阪神以降のいろいろな制度・仕組みもあつた上でできたことだと思います。

その後の三宅島・雄山噴火のときにはこの辺の意思決定がうまくいかず、現地対策もうまくいかず、「首都直下地震に備えねばならない大東京都が、小さい三宅島なんかには本気になっていられるか」と都知事が思ったかどうかは知り

ませんが、それに近いような対応になっていました。実際、知事が外国から帰ってこないと思意思決定ができないような状態で、全島避難が遅れたのとは好対照でした。もちろん、3000 年ぶりのカルデラ噴火だった三宅島と、20～30 年に 1 回繰り返す噴火の一つだった有珠との基本的な火山現象の違いはすごく大きいのですが、でも好対照だと思います。この写真には政府の政治家、道、市、専門家、気象庁が映っています。後ろにはマスコミがいます。この写真はまだ噴火前です。専門家、行政、一緒になって意思決定をして、この噴火が起きる前にみんな逃げることができました。これは壮瞥町の町長、虻田町の町長、伊達市の市長が並んでいて、今の避難対策について首長が説明をちゃんとできます。特にこの壮瞥町長は特別なのですけれども。

最初は、この写真の右側の火口から噴火したのですが（図表 26）、次には手前に見える温泉街のすぐ裏に火口ができたわけで、本当に温泉街のど真ん中で噴火があってもおかしくない状況だったのですが、幸い、みんな逃げたので誰も死ななくて済みました。

6-2. 鳥取県西部地震 2000 年 10 月

その年の 10 月に起きたのが、鳥取県西部地震です。住宅再建支援に県の独自制度を作って、

300 万円を限度に補助をしたわけです。これは片山さんの英断ですが、当時の記者会見で彼はこう言っています。「ぜひこの地域でこれからも住み続けて、そして地域を支えていただきたい。そういう方々を行政はしっかり支えなければいけない。こういう考え方を持っていて、異例の措置ではありますが、住宅再建をする方に資金援助をしたい」。別にかわいそうだからというだけではなくて、行政としてはそこに住んでもらいたい。この人たちに住んでもらわなければ道路を通して、復旧しても仕方がない。道路は復旧したけれども誰も住んでいないのでは何の意味もない。そういう理屈でもって、住宅再建に対して直接、300 万円、150 万円という支援をしました。今の生活再建支援法とほとんど同じ枠組みです。

こんなふうにかが壊れたのですが、放っておいたらどんどんこの人たちがいなくなってしまう（図表 27）。中山間地のそういう現状の中で、住み続けてもらいたいために、300 万円でも再建費用の全額ではないですが、それでも一歩前に行ってもらえれば地域が残るという強い意志があったわけです。

役場の中もこのようになって（図表 28）、ここでもし執務していたら町長も大けがしていたかもしれません。



図表 26



図表 27



地震で机などが倒れた溝口町役場の町長室

図表 28

6-3. 新潟・福島豪雨 2004年7月

この写真は、2004年7月、新潟・福島豪雨です(図表29)。家の中で失われた命があって、ここから要援護者支援対策が本格的に議論されました。机の上に体が動かないお年寄りを引き

上げて、助けを求めに行って戻ってきたら、もう水の中に沈んで亡くなっていたというやるせない話があり、それまでも災害弱者対策は求められていたのですが、これではいけないということになって政府全体として要援護者の支援対



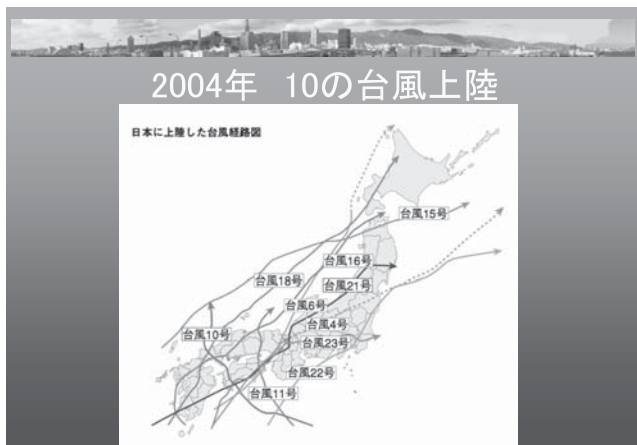
図表 29

策が動き始めたわけです。

6-4.10 個の台風上陸 2004年

この年には10個の台風が来て（図表30）、このようなことがあったのを覚えておられると

思います（図表31）。この場所は京都です。乗っているのは兵庫県豊岡市の人たちです。この写真に写っている人は豊岡市長で（図表32）の中央、自分の足元でも7人の市民が亡くなり、市民が先ほどのバスの上で一晩夜明かしして、



図表 30



図表 31



図表 32

災害対策を実はそれなりにやってはいたのですが、市長としてはまだまだやれることがたくさんあったのにできなかったと、とても悔しい思いをしたことをよく語っておられます。

直後には、たくさんマスコミが押し寄せていたのですが、新潟県中越地震が発生したのであつという間にマスコミがいなくなったにもかかわらず、2カ月間、毎日、記者会見をしています。彼は、「こんなことをやります」とマスコミに対して説明するのではなくて、市民に対して「役場はこんなことをやろうとしている。だから、一緒になって頑張って復興していこう」とメッセージを毎日出していたと言えるでしょう。今は、全国の水害被災経験を持つ首長さんに声を掛けて水害サミットを開催、経験を共有しようということをずっとやっておられます。素晴らしい方だと思います。ここまで実際の首長さんで被災に真正面から向き合った方はなかなかいません。神戸市の市長も同じように語ってほしかったと思うのです。

6-5. 新潟県中越地震 2004年

2004年の新潟県中越地震では、阪神・淡路大震災の経験がさまざまに生かされました。もちろん場所が山の中なので随分違いますが、その間に台湾の集集地震があつて、そこでは阪神

の経験をたくさん生かしています。それを両方持ってきたのが中越地震です。全村避難の決断をした後、集落単位の仮設住宅を造りました。阪神ではできなかったことです。これがあつたからこそ、山古志がまた戻っていきました。ただ、幾つもの市町村があつたので対策の温度差もありました。

一方、国の方は、さまざまな分野で省庁横断のプロジェクトを作っていました。内閣府を中心に何とかプロジェクトとっていろいろなものを作つていきながら、どんどん対策をしていったので、現場をかなりサポートできたと思います。

制度になつた住宅の修理も災害救助法で無理やり制度化しました。それから、NPOと連携して、復興基金のいろいろな事業を展開しました。これは阪神では行政主導になつてしまつたのですが、中越地震ではその反省を基に、かなり住民ボランティアに任せていろいろなことを自由に展開してもらつたのが、今でもとても地元の元気を引き起こしています。

これ（図表33）が山古志村の中心の虫亀地区の仮設住宅です。ここには「虫亀」という看板があつて、コミュニティーでここに虫亀がもう一回再建されているのです。こういうことができたのが中越地震でした。



図表 33

6-6. 平成 18 年豪雪

豪雪などは災害にならないだろうと思ったら、実はなってしまうと 100 人を超える死者が出ました。「昔、おれは雪下ろしをやったのだ」という人が事故にたくさん遭って亡くなりました。自衛隊の災害派遣を雪でやるのか、すごく悩ましかったのです。

特に、実は孤立集落を抱えるような山間部よりも都市部の方が困難でした。なぜかというところ、もう都市には雪は降らないので、雪下ろしをやらなくなっています。どんどん除雪ができて、車で動くことが当たり前になっています。山間部の方は閉ざされることもあるので、備蓄もしてあって平気というような感じで、栄村では結構孤立したのですが、実は割と平気でした。それよりも飯山市など都市に近いところの方が大変だったのです。

飯山に自衛隊の災害派遣が行われました（図表 34）。家がこんなになって雪で潰れています。長野県が飯山市から自衛隊の災害派遣を要請されたにもかかわらず、最初は断っているのです。当時、長野県知事といえば、神戸でボランティアもしたという田中さんでしたが、いったん断って、夜中にまた災害派遣をすることになるのです。それは時事通信の官庁向けニュースで「官邸の方が災害派遣に積極的」という話を

知って、「まずい」と方針を変更したという話らしいです。ですから、飯山の災害派遣について、言い訳のようなことを県がホームページでやらざるを得なくなったりしました。これもなかなか難しいことですが。

6-7. 能登半島地震 2007 年 3 月

ここでは県市合同会議という異例の会議が持たれました（図表 35）。これは輪島の市長さんで、穴水の町長さんも後ほど来るのですが、この写真は 4 日目で、会議の議長は県の現地対策本部の副本部長です。背中に NIIGATA と書いてある人がいますが、ここにも国の方がたくさんいます。向こう側に県の方がたくさんいます。マスコミも取材しているのですが、後ろの方には研究者がいたときもあります。ボランティアの方も来ました。実は、政府が初めて現地連絡対策室を、地元の輪島市役所に設ける形で実施しました。このやり方はここが初めてで、その後の災害はみんなずっとやっています。

この会議には、厚労省の人がいるのですが、その人は政府調査団で現地入りする最初の段階から「石川県は何も知らないから、現地に行ってアドバイスをしないといけない」と言われて入っていました。なぜかというところ、厚労省から最初に県に電話をしたときに「災害救助法を適



図表 34



図表 35

用するメリットは何ですか」と石川県の人が聞いたそうです。たまたま担当者が出張していませんでした。一人いなければ全然分からなかったというのが石川県の力量でした。それで現地へ入って行って積極的にアドバイスをし、「生活再建支援法とは何のためか」「災害救助法はどう使えるか」という疑問にその場で答えていきました。これまでだったら、電話の問い合わせを霞が関で待っているのが関の山だったのでした。

さらに、TEC-FORCEという仕組みが去年からできましたが、国土交通省の方が市町村のサポートに現場へどんどん出て行って、言われる前から手伝おうというものです。これは実は、能登半島地震をきっかけにできました。自治体が災害後、道路を直すなど復旧工事をするときに、工事のお金が国からかなり出るので、幾ら出せるかという査定が要るのです。「この道路を直すのに、取りあえずこれだけ壊れているのでこれだけお金を下さい」「本当か。上乘せしているんじゃないだろうな」とチェックされることとなります。それに非常に手間がかかります。それより先に、チェックする側の国が出てきて、「はい、これは幾ら掛かりますよ」と見積もりを先にやっしまえば二度手間にならないし、早く復旧工事もできることになりま

す。このことが被災自治体の事務負担になっていることが、この県市合同会議で分かったのです。これは、この会議の様子がテレビ会議で霞が関でも見ることができたので、各省庁がその課題を共有し、自治体はこんなところで大変だったと分かって、TEC-FORCEという仕組みができたと言ってもいいでしょう。

また、この地震では、商工業者向けの復興基金がないと輪島塗などは復興しないということが分かって、そういう基金も初めてできました。それもこのようなオープンな場で議論がされたからです。

6-8. 新潟県中越沖地震 2007年

新潟県が最初の中越地震で幾つか失敗していますが、中越沖は2度目だったのでうまくできたのではないのでしょうか。特に県が表に出ているか、自治体の裏に回って側面支援をやっていたのはとても効果的だったと思います。

国の現地連絡対策室にも、気象庁がようやく現地に一緒に入って、「雨がひどくなるから、ちょっとこの辺の作業はやめた方がいいですよ」などと自治体をサポートしました。一方で原発の火災があって、国政選挙を前に目立ちたいトップの暴走がありました。

また、原発の状況については、地元住民への

情報がなかなか届かなかったこともありました。原発立地自治体なのでお金はたくさんあります。けれども、そのお金をどうやって使うかと普段から悩んでいるので、公平・平等にしないとはいけません。そうすると、何か基準をつくらなくてはなりません。その結果、仮設住宅に入れる人、入れない人の基準を明確に作ってしまったのです。阪神・淡路でも、その後の災害でも、仮設住宅は実質的に入りたい人が入れるということになっていました。阪神のときは、制度上は全壊世帯の3割という基準があったのですが、入りたい人は入れるようにした結果、実際の希望者は全壊世帯の3割で収まっています。それをわざわざ、基準を作って被災市民を線引きすることをしてしまうのは、原発交付金行政をしているからではないか。でも、そのことは私のような都市住民が、彼らに電力供給の源をお願いしているからです。そういうところの難しさがありました。商工業者や、商店街向けの復興基金が、ここでも設けられました。

目立ちたかった人はこの人です（図表 36）。トップと、災害対策のトップである防災担当大臣と、原発行政のトップである経産大臣が同じ場所にいるのです。ちなみに彼が原発のサイトに行った段階では、まだ漏洩が発覚していませんでした。大した量ではなかったですが。それ

から、救助法で市の財政負担なしに購入できるブルーシートやウエットティッシュなどを、柏崎市が「タダでくれ」と要望した時期があって、当日はホームページにも掲載していました。これを、総理自身がキャッチアップして、何とかしてやれと指示をし、関係省庁連絡会議でその手配をがたがた数日かけてやっていました。それも選挙直前だったので、そんな話になったのかなと思います。

これは柏崎の市内です（図表 37）。

これは東電の社長が来て頭を下げているのですが（図表 38）、結局、原発事故は東京で情報を発信することになっていたの、一番知りたい地元の方にはすぐに情報が伝わることはありませんでした。

6-9. 岩手・宮城内陸地震 2008 年

岩手・宮城内陸地震は、小さい自治体が合併して栗原市ができていました。意思決定がなかなか大変で、できませんでした。隣の岩手県の一関市は、その前に水害の経験があったので、災害対策と危機管理対応がうまくいったところがありました。廃校の公民館を小部屋にした避難所で年越しをすることができたのも一関市だったと思います。

地震学会が住民セミナーを1カ月後に開き、



図表 36



図表 37



* 地震2日後、柏崎市は消防法に基づき原発の緊急使用停止命令。会田洋市長が、東京電力の勝俣恒久社長に命令書を手渡し。
* 東電は、10日後に住民へのおわびのちらしを、新聞に折り込み、避難所で配布

図表 38

なぜこんな所で地震が起きたのかという話をしました。復興学会が被災住民と対話集会をするようになりました。だいぶ時代が変わったなと思います。

一方で宮城県沖地震があるから、こんな地震は大したことはないので、これで積極的にやってしまうと宮城県沖のときに大変だなというマインドが働いたのだと思われませんが、宮城県があまり積極的に動かなかった感じがします。これは多分、三宅島の地震のときの東京都と同じマインドなのだろうと私はにらんでいます。

これが面白いのが、実はこれは栗原市の市長さんなのですが、この後ろの方は、元の何とか町、何とか町の全部町長さんです（図表 39）。ですから、彼も元何とか町の町長なのですけれ

ども、結局、合併直後はこういう集合体なので、災害対策のときにうまく意思決定ができないのでしょうか。情報が混乱し、土砂ダムができた所で決壊しそうだという情報が伝わってきて、現場ではそんな状況ではないと分かっているのに、行方不明者の捜索作業が途中でいったん中断されるようなこともありました。

6-10. 力を付けていない自治体がやられる？

さて、実際にこうやって見てみると、災害対応力を付けていない自治体がやられるような感じもします。政府側の素人防災はまだまだ足りないところもある気がしますが、それでもだいぶ改善された気がします。市町村はまだまだ弱いところがあり、混乱に輪をかけています。例



図表 39

えば中越地震の川口町、能登の穴水、新潟中越沖地震の柏崎、岩手・宮城の栗原、去年の岡崎、今年の防府や佐用はそういえるのではないのでしょうか。

例えば岡崎の隣の幸田町でも水害があったのですが、全市避難勧告を出した岡崎市とは違って、浸水がひどい所に対してだけ避難勧告を出しています。対策は対象地域を分かって動いています。そういう意味では、まだまだ自治体の取り組みは足りないのでしょうか。トップに住民の命を守る責務の自覚と住民への信頼が足りない。豊岡市の中貝市長に説教してもらいたいと思います。

7. マスコミに出来ること

マスコミは頼りになるかという、事件報道や行政の対応を伝えるということはします。マスコミは普段、ニュースの5W1Hのファクトを伝えています。ニュース性を決めるのは、珍しさ、新鮮さ、身近さであって、地震は先ほど大ネタだと言いましたが、究極の事件です。何があるか分からないから面白いのですが、そのようなことで役立たせるという意識は、ここNSLがある名古屋ですら、マスコミのニュースとしてやっていく中では、なかなかそこまでの意識が働かない。ですから、過剰な期待はな

かなかできません。

大規模災害があったら誰が取材に来るか。これが大きくなればなるほど、名古屋だけが中心であったときにも、東京などあちこちから応援に来て、名古屋のことを考えて報道してくれるかどうか。それは地元のメディアががんばらなくてはいけなくて、名古屋はNSLなどの土壤があるからかなりがんばれるでしょうが、地方で例えば阪神大震災でもそうですが、大阪に放送局があるにもかかわらず、東京からたくさん記者が来て、地元を知らない人が現場を引っかき回して、その話を世界中に伝えて、被災地に向かったの発信をしない。

最初はニュースですが、あつという間に同じ話になって、「被災地はマスコミに消費される」という言い方すらできる気がします。特に全国紙の記者は「取材は一見さん、現場の恥はかきすて」ということになってしまいがちです。

長岡市の森市長は、小規模自治体には「東京のメディアは宇宙人ではない」ぐらいまで言わないと、とおっしゃっていました。経験がない自治体はとにかくやたら怖がって、何もできなくなって逆におかしくなる。そういう意味では、なかなかメディアは、特に全国ニュースは難しいところがあります。

そこで大事なものは、やはり地方紙や地方局、

地域情報でしょう。名古屋の取り組みはとても大事だと思います。被災地内に最初から役立ちます。中日新聞、CBC、メーテレなど、地元とずっとお付き合いしていくので、そこで変なことはできません。

マスコミ以外にもいろいろなメディアがあって、最近フリーペーパーもあり、地域でコミュニティベースの情報を出してくれています。NPOも情報を出します。こんなところも大事でしょう。

私自身はマスコミ自身が被災者かどうかというのがポイントだろうと思っていますし、大災害になると味方になってくれる記者は少なくなります。でも、ローカルメディアはとても大事だと思います。

市民の力は、メディアがお任せ民主主義というか、役所に任せておいて、役所はけしからんと言っているようなところではなかなか育たなかったのですが、だんだん変わってきたと思います。その中で、メディアは何をしているのか、どうやって伝えているか、市民はだんだん気が付いてきています。

私にできることは時事通信だからこそできるということで、行政に向けて情報発信を普段からたくさんしています（図表40）。特に全国の防災にかかわる行政の人たちの仲間に「大事な

情報があるぞ」とコミュニティ的に発信しています。

あとは、記者として「一日前プロジェクト」を最近やらせていただいています（図表41）。記者が取材をして話をまとめるのと同じようなストーリーをたくさん作っていったって（図表42）、「2階で寝ていて助かった」「逃げ出すときに切った足、入浴時に気付く」「ご近所で『あげます』『要ります]、玄関前にボードで張り出す」、災害に遭った人たちの経験談をこのように短くまとめて作っています。これは内閣府のホームページに「一日前プロジェクト」として載せてあり、たくさん地域で使っていただけるものがあると思います。

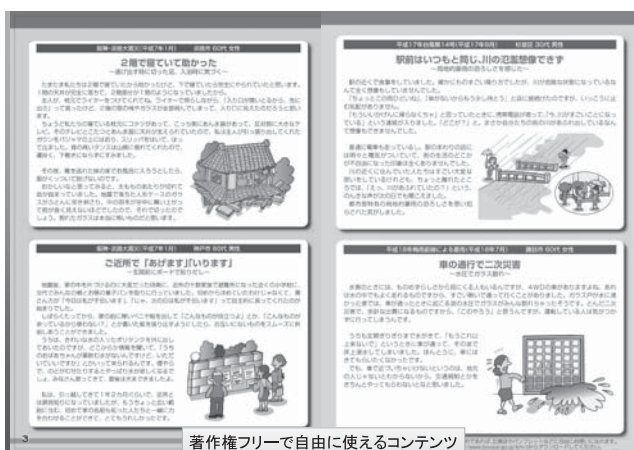
その他、教育ツールのDVD「幸せ運ぼう」、これは神戸で作られました。「ユース防災語り部」というものも、阪神・淡路大震災の当時子どもだった高校生や大学生が、あの子の自分はどうかだと体験談を語っています。それをもう一度、オーディオドラマなどにする1.17ユースプロジェクトなどという動きも神戸で作られています。



図表 40



図表 41



図表 42

8. これからの地域防災

私は六甲山のふもとで育ちました。六甲山は実は地震の象徴のような山なわけですが、でも、それを嫌いになれるかといったら、なれない。

六甲のおいしい水があって灘のお酒、日本で初めてのサイダー、赤道を越えても腐らない水があり、山のレジャーの草分けの場所です。こんなきれいな夜景もあります (図表 43)。



図表 43

そんな意味で、地震や火山を怖がらないで風景などうまく付き合うための「地震・火山子どもサマースクール」をやっています（図表44）。

私も地震や火山の非専門家なのですが、情報を伝えるお手伝いをする中で、理解を少しずつ進めてきました。自分が理解できなければ、情報は役に立ちません。マスコミ情報はなかなか広範です。行政情報も、名古屋市全体の情報でも広範です。自分たちが知りたいのは身の回りの話です。ローカルにこだわって伝えていくのは、実はマスコミだけではなくて、地域コミュニティーで、自分たちでできると思います。情報を作ることで理解が進みます。

そういう意味では、情報は受け手の時代から発信者の時代になって、市民がどんどんマスコミを追い越している時代であろうと思います。1人が2人、2人が4人に伝えていけばどんどん増えていきます。それを「防災ねずみ算」という言い方をしています。

いろいろな地域防災力を高めるためのツールが出てきています。クロスロードというのをやることもできます。こんな悩ましい問題を一緒に考えることで、災害の事象をイメージすることができます。

私たちの地元の横浜市栄区でどんなことが起

きるか、地元の災害ボランティアの人たちが作ったパワーポイントがあります。自分たちでこういうことをメッセージとして作ろうとすると、伝え手になるので理解がより進みます。

15年でようやくここまで来ました。でも、まだまだだと思います。掘り起こしが足りません。「災害は人々の暮らしに工夫をもたらす」という言葉を私たちの「子どもサマースクール」の参加者が言ってくれました。先人の労苦がこの地にもたくさんあります。そういうものをもっと掘り起こして行って、私たちの文化の中にある災害に対応する力をもっと再発見しなければいけません。

そんな中の一つとして、ジオパークという取り組みが始まっています。先ほどの豊岡と、室戸岬もジオパークになっています。そんな所で私も「子どもサマースクール」をやろうと思っていますが、そういうものを再発見すると同時に、ここには実は地震や水害が眠っています。そんなものを一緒に考えていきます。そういうものを常に再発見して行って、地域で一緒に見つけていく。怖い、危ないだけではなくて、実は災害は人を信じ、共に困難に立ち向かって前向きになれるチャンスです。災害ユートピアという言い方もあります。災害が起きてからそうなるのではなくて、普段からこういう気持ちで



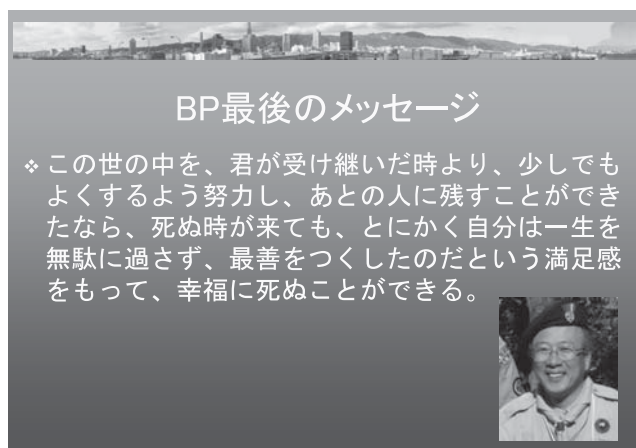
図表44

一緒に地域防災を、おだて合いをしてやっていただけるといいと思います。

最後はボーイスカウトの話です。ボーイスカウトの創始者であるベーデン・パウエル卿が、最後のメッセージとして、こんなことを言っています（図表45）。「この世の中を、君が受け継いだときより少しでも良くするように努力し、あとの人に残すことができたなら、死ぬときが来ても、とにかく自分は一生を無駄に過ぎず、最善を尽くしたのだという満足感を持って幸福に死ぬことができる」と。

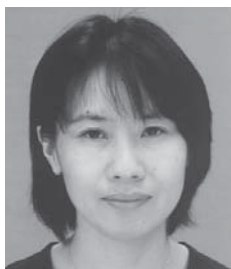
私は子どものころスカウトをやっていて、大人になって子どもができて、子どもに連れられてボーイスカウトのリーダーになってしまったのです。でも、そのおかげで、この言葉を再発見したように思います。今も、このようなつもりでやっていると思いますので、境のお話の最後にふさわしい言葉として持ってきました。

私にこの務めを果たす場をこの場で与えていただきまして感謝いたします。どうもありがとうございました（拍手）。



図表 45

伝え手から見た阪神淡路大震災 15年 神戸はどう変わったか



講師 磯辺 康子
(神戸新聞社 東京支社 編集委員)

(司会) 会場の皆様、防災アカデミーにお越しいただきどうもありがとうございます。1月17日をむかえて、今年は阪神淡路大震災15年ということで、私どもでも関連するお話を先月、今月と続けて企画しています。今回は神戸新聞社の磯辺康子さんにお越しいただき、「伝え手から見た阪神淡路大震災15年 神戸はどう変わったか」というタイトルでお話いただきます。

磯辺さんは、神戸新聞社の震災防災担当の編集委員で、阪神淡路大震災のときは実際に取材もなさって、その後ずっと地元神戸の復興状況をいろいろな記事にされてきています。例えばウェブ上で「兵庫人 挑む-震災と歩む」というようなシリーズ記事も読むことができます。また、今日も資料に幾つか新聞記事が入っています。皆様のお手元に大きな両面コピーの資料(神戸新聞の100日)がありますが、これも神戸新聞社のウェブで公開されているものです。先週の土曜日にテレビでも「神戸新聞の7日間」というドラマが放映されていました。磯辺さんはその後、国内外のさまざまな災害の取材もされ、特に復興過程をよくご覧になっていて、日本災害復興学会の理事でもあられます。先月の中川さんのお話に続いて、また違った地元メディアの視点、もしくは地元の被災者の視点からお話しただけなのではないかと思います。よろしくお願ひします。

はじめに

(磯辺) 神戸新聞の磯辺と申します。実は1年前に東京支社に異動し、今は東京にいますが、この15年、震災防災の担当をしています。私たちの経験のほんの一部でも、東海地方の方々に役立てていただいて、一人でも災害の死者が少なくなれば、それほどうれしいことはありません。

最初に、阪神淡路大震災の、実際の町の様子を映像で見たいと思います。地元の私たちのグループ企業のサンテレビが撮影したものです。地面から撮った、全国ネットのテレビでは流れなかった映像もあるので、参考になるかと思います。

(ビデオ映像+解説は略)

震災後10年の写真

今出てきた映像は当時の様子ですが、神戸はどう変わったかというテーマですので、その後、震災から10年ぐらいの変化の写真を持ってきました。(以下、写真ごとの説明)

- ・ 当日、町が焼けていたところは、今は高層マンションが増え、震災を知らない人も増えました。
- ・ これは映像に出てきたひどい被害を受けた商店街の10年後の様子です。
- ・ 甲子園を走っている阪神電鉄も、高架が落ちていましたが、いまは非常にきれいになりました。

- ・ 有名な生田神社も倒壊していましたが、無事再建されています。
- ・ これは仮設住宅の様子ですが、高齢者が本当に多かったのです。若い人は比較的早く家を見つけて出ていったりしたのですが。また、ボランティアの人がイベントを開いて、被災者を元気づけてくれたりしました。
- ・ 巨大な仮設だと、一団地 1000 戸以上というところもありました。阪神淡路地域にできた仮設住宅は 4 万 8000 戸ですが、入居者が全員いなくなるのに 5 年かかりました。
- ・ 仮設住宅の路地では、向かい同士で顔を出して話ができるので、「コミュニティー的には良かった」「仮設が懐かしい」と言う人も多いです。
- ・ 阪神高速が倒れたところも復旧しました。高速道路が取っ払われたときには空がたくさん見えて気持ち良く、「高速道路、このままなければいいのに」と思ったのですが、また元どおりに復興されてしまいました。
- ・ 野島断層も先ほどの映像に出ていましたが、今は野島断層記念館ができています。
- ・ 三宮のメーンの通りも映像に出てきました。柏井ビルというのが傾いているのが分かると思います。私は当日の朝、このビルの下を通過して出勤しましたが、その後に倒壊しました。今は復興しています。
- ・ これは当時よくテレビに出てきた銀行の建物の被害の様子で、神戸西部の兵庫区にありました。10 年後は、こんな感じできれいになっています。
- ・ 長田の家がたくさん焼けた辺りは、このように新しい建物が建っていますが、木造が少なく、無機質で、みたところあまり人間味のないような町になってしまいました。
- ・ 神戸市の西部の住宅地は、このように斜面が崩壊したところもあったのですが、補強工事が

がされています。

- ・ これは近くの人が協力して倒壊した家に生き埋めになった人を救出していた様子で、当時の象徴的な写真ということで、うちの新聞でもいろいろなところに使っています。

本日の資料

用意した資料について簡単に説明します。

- ・ 1 枚目が消防庁の出している阪神淡路大震災の被害状況のまとめです。
- ・ 2 枚目が神戸新聞の 1995 年 1 月 17 日の夕刊で、京都新聞との協力で発行したものです。神戸新聞は、印刷工場は無事だったのですが、コンピューターが全部駄目になって、社屋自体も全壊したので、京都新聞の協力を得て作りました。
- ・ その次は、亡くなられた方々のお名前、年齢、亡くなられた場所などをまとめた記事で、毎日のように新聞に掲載されていました。この犠牲者名簿は、被災者にとって最も貴重な情報で、毎日、自分の友人や知り合いがここに載っていないかと、食い入るように新聞を見ておられました。
- ・ 次は 2 月 6 日の記事です。見出しにある「り災証明」というのは、あなたの家は全壊です、半壊です、一部損壊ですというように、被害を公的に証明する書類ですが、それをもらう手続きに何時間も役所に並ばなくてははいけません。大阪に避難していて、歩いて、電車やバスを乗り継いでやってきて、り災証明の紙切れ一枚をもらうのに丸一日仕事です。そんなことを高齢者にやらしてもらわなければいけないというのは非常に大変です。もちろん子どもを連れておられる方も大変ですし、仕事がある中でこういう証明書をもらうとか、銀行に行くとか、こまごましたことが本当に日々負担になってきます。

- ・ その次（「直接死 5512 人、関連死 921 人」の見出し）は、震災から 9 年目に、私どもで死者の分析をさせていただいたときの記事です。後でまた詳しく説明します。
- ・ つぎは震災の連載（「生と死の境」）で、今日の話に関係ある部分を持ってきました。これも後で説明します。
- ・ その次、兵庫県の調査では震災で 172 棟のマンションが全半壊しました。軽微な被害を入れると何千棟とあります。これは、そのマンションがどのような再建の軌跡を歩んだかという記事です。
- ・ 次は去年 12 月の記事です。震災で障害を負った方がどれぐらいいるかというのは今もはっきり分かっていません。重傷者は 1 万人以上ですが、その方々が今もどれぐらいの障害をお持ちで、どれぐらいの後遺症が残っているか、はっきりしていません。実態をきちんと調査しないといけない、そういう方々に何か支援をしないといけないということが、15 年たってようやく本格的に行われるようになってきました。
- ・ 最後は今年 1 月 16 日の記事で、孤独死（ここには「独居死」と書いてあります）についてです。仮設住宅や復興住宅（被災者のために造られた市営住宅、県営住宅など）で、誰にもみとられずに一人で亡くなっていた人が毎年どれぐらいいるかということ、警察の検視の結果をもとに神戸新聞で調べています。仮設住宅がなくなった後、復興住宅の入居が本格的に始まった 2000 年 1 月からの 10 年間で 630 人となっています。この数は少なく見積もってということなのです。

町と人々の変化

「神戸がどう変わったか」というタイトルについてお話ししていきます。先ほども言ったよう

に、町が変わったなというのが、この 15 年での大きな印象です。

例えばこの写真で、坂の上に巨大な復興住宅がありますが、高齢者にはそこまでの坂道が非常につらいということで不評です。路地や木造の趣のある家がなくなり、町全体が薄っぺらい感じになりました。災害の後の町というのはこのようになっていくのだと、この 15 年間、実感してきました。

また、先ほども申しましたように高層マンションが増えました。一度に大量の被災者に入居してもらわないといけないので、大きな団地や民間のマンションも増えました。つぶれた酒蔵や大きな家の跡に高層マンションが次々に建ち、そこに震災をあまり知らない住民がどんどん越してくるということで、神戸市東灘区では震災を知らない住民が半数になっています。ですから、地元の人が震災の教訓を持っていると思われがちなのですが、意外に神戸の人も、もう震災の教訓を知らないという状況になっています。路地や木造の家がなくなってしまい、マンション形式の住居が増えて、人付き合いが非常に希薄になったと言う方が多いです。それとともに、震災後のいろいろなマンション再建や復興まちづくりのごたごたなどで、「人付き合いに疲れた。みんな身勝手に、言いたいことばかり言って何も協力しない」など、近所付き合いに疲れたと言う人も多いのです。

震災を経験していないということで言うと、15 年もたつと中学生以下はみんな未経験者です。大人は知っているのですが、子どもたちに震災の経験や防災の知恵をどう伝えていくかというのは非常に大きな課題です。

格差の拡大

また、経済的精神的な格差がどんどん開いていきました。震災当時はみんな被災者で、水も

食べ物も何もなく、同じ状況なのですが、どんどん生活の格差が開いていきました。例えば家を失って、仕事を失って、それから家庭不和になって、家の雰囲気がどんどん悪くなっていったり離婚し、子どもが二次的被害を受けるということがあります。ですから、震災そのものの被害だけではなく、仕事や家を失うことによる影響が、この15年間、続いています。15年間全く変わらない、精神的に立ち上がれないという遺族もたくさんいます。

それから消防の方も、消防力の敗北ということをおっしゃっていましたが、目の前であれだけの大火災が起きて、あのとき消せなかった、自分は何もできなかったという非常に大きなトラウマをお持ちの方もいます。行政職員も、自分も被災者なのに、被災者にどなられながら仕事をしているわけで、そういう人たちのトラウマも非常に残っています。もちろん家がつぶれて、二重ローン、三重ローンを抱えて、今も払い続けている人がたくさんいます。

加えて、この不況ですので、なかなか立ち上がれない、15年たっても経済状況はどんどん悪くなっていき、立ち直れた人と、不況も相まって苦しんでいる人の格差が非常に広がっています。

つらい生活

それから、兵庫県外の親戚を頼って出て行って、そこに住んだとします。でも、そこで震災の話をしてあまり通じないし、思いを共有できる人がなかなかいないということで、孤立してとても苦しんでいる方もいらっしゃいます。それは私たちもなかなか追えない問題で、だんなさんが亡くなって九州に避難した方に先々月お会いしたのですが、やはりまだまだつらいそうです。頑張っているのに「頑張れ、頑張れ」と言われるのが一番嫌だとおっしゃってしま

した。周りの人は本当に頑張ってもらいたいと思って言っておられるのですが、遺族の方にとってはつらいということがあります。

15年たつと、60歳だった方はもう75歳です。「年を取って、精神的にだんだんつらくなってくる」というお声を聞きます。避難所に何カ月もいて、仮設住宅に何年もいて、それから復興住宅に移って、60歳を超えてから3回も4回も転居を繰り返して、しかも全然知らない場所です。神戸市内も広いので、例えば長田から垂水区という離れた所に転居するというのは精神的に非常につらい。友達もいないし、お医者さんも、買い物をする場所も変わるし、あらゆる生活環境が変わってしまうということが非常につらいとおっしゃいます。

大量に被災者が出てしまったので仕方がないのですが、こういうマンション形式の復興住宅というのはコミュニティーが非常につくりにくいのです。新潟県中越地震のときは山古志村に木造で低層の復興住宅ができましたが、この阪神淡路の教訓を生かし、ほかの被災地ではいろいろな復興の対策が取られています。

いざというときの助け合いの精神

一方、良くなったことといえば、阪神淡路の地域の方は、重大な災害や事故があると助け合うという意識が心の奥底にあって、JR西日本の脱線事故のときは、近くの人たちがすぐに助けに行きました。何かあったらすぐ体を動かすということは阪神淡路大震災のときに随分身に付いたと思います。あるいは、すぐに国内海外の被災地のために募金をするなど、「何かせなあかんね」という意識は、被災地の方は頭の片隅にみんな持っておられると思います。

自分自身の変化

私は神戸市中央区で被災したのですが、自分

自身がどう変わったかという、「どうせ死ぬから好きなことをしよう」「明日の朝死んでいるかもしれないから」という感覚は強くなりました。投げやりということではないのですが、前日までみんな普通に生活していて、朝になったら死んでいるかもしれないということは大変強く思うので、やれることはやっておこう、言えることは言っておこうというのが震災後のちょっとした心境の変化です。

また、家を持つと再建しないといけないので、家を持たない、持ったら大変だということを身に染みて感じました。それと、地面に近い所に住む。20階、30階に住むと水をくんで持って上がるだけで大変ですから、せめて3～5階ぐらいいまでにとどめておいて、自分の足で歩いて下りて、歩いて上られる所に住もう。そして1～2階は津波が怖いので、3～5階ぐらいがベストかなと、住む所を選ぶときは大体そんな基準で選ぶようになりました。

震災直後の映像を見ていただきましたが、震災直後が大変なのではなく、その後、10年以上たったときの生活再建、住宅再建が非常に大変なのだというのを、この震災を通して学びました。防災に熱心な方は非常に多いのですが、大変なのは5年、10年たってからです。その復興のことを考えないと、被災者はその間にどんどん力尽きていきます。私たちも力尽きていく人を何人も見てきました。防災はそこを考えてやらないといけないと思います。

直接死と関連死

お配りしている「直接死 5512人 関連死 921人」と書かれている記事を開けていただけますか。字が細かいので読みにくいと思いますが、阪神淡路大震災とはどういう震災だったのか、犠牲者の実像はどうだったのか、6434人が亡くなったということですが、それはどうい

う亡くなり方で、どういう人たちだったのかを知っておくと、その災害の特徴が分かります。恐らく東海地震が来れば、こんなものでは済まないでしょう。阪神淡路などは東海に比べれば小さな災害だと思います。

よく圧死で亡くなったといえます。家が倒れて圧迫された死、圧死だから助からなかったといいますが、法医学の先生にお聞きすると、多いのは圧死ではなく窒息死です。梁や柱が胸やおなかに乗っかって圧迫していくのです。そして息ができなくなり、窒息して死に至ります。ですから、ひどく傷ついた遺体は意外に少ないのです。

ですので、ご遺族にお話を聞くと「しばらく声が聞こえた」と言う人が結構います。1時間、2時間、中に埋もれている人と話していたというケースもよくあります。「どうせ救助が行ったって、そんなに助からなかった」と言う人もいるのですが、早ければ助かった人はいるのではないかと思います。やはり早く専門的な救助をすることがとても大事だと思います。

犠牲者は、年齢で言うと、60代、70代、80代が非常に多いのです。関西には文化住宅という2階建ての木造集合住宅がよくあるのですが、そういう住宅に住んでいた高齢者がたくさん亡くなっています。都市部の高齢者を襲った災害が阪神淡路大震災の一つの特徴です。

また、10代や30代に比べると、20代の犠牲者が少し多いのです。10代は314人、30代は264人ですが、20代は479人もいます。実は阪神間は大学が多く、神戸大学、甲南大学、関西学院大学など、いろいろあるのですが、安い木造の下宿に住んでいて、アパートが倒壊して亡くなったという学生さんが非常に多いのです。これも一つの阪神淡路大震災の特徴です。

それと、見出しに「直接死 5512人 関連死 921人」とありますが、阪神淡路大震災の特徴

は、震災関連死という、震災後に持病の悪化や体調を崩して亡くなった方が900人以上いるということです。これは、これまでの災害では公式の統計に入っていない犠牲者です。行政の資料を見ても、どの人が直接死で、どの人が関連死なのか、よく分かりません。どちらかなという人もいます。例えば6434人目に認められた人は、震災から8年後ぐらいに認められたと思いますが、裁判になったのです。震災で停電し、医療機器が止まって亡くなったけれども、そのおじいちゃんは震災のときに危篤状態だったのです。芦屋市だったのですが、芦屋市は、おじいちゃんは危篤状態だったから死んだので、震災死ではありませんと言ったのですが、奥さまは、この人は震災で停電によって亡くなったのだから震災死だということで、裁判になりました。最高裁まで行きましたが、それで6434人目に認められました。そのように、震災死とは何かということ定義するだけでも難しい状況があります。

900人以上の方が、震災当日、17日5時46分の段階ではちゃんと助かっているのに、その後亡くなったということは非常に重い事実で、私たちの地域社会がその人たちを助けられなかった、これだけの人たちを見殺しにしたということです。震災で助かっているのに、なぜその後死ななければならぬのかということ私たちは随分考えてきました。答えはありませんが、地震で助かったら、その後は死なせないということを肝に銘じなければいけないと思います。

関連死の死亡日を見ると、表の一番下の左端に、20～31日の間に289人、2月で297人、3月で135人と書かれています。1月17日から31日の間にかなりの人が亡くなっていますが、2月にもかなり亡くなっています。特に震災関連死は高齢者が多く、60歳以上の人が9割を

超えています。高齢者で避難所で肺炎になって倒れたというような人が非常に多いのです。寒い時期でしたので、避難所で体調を崩されて亡くなった方が多かったです。

死因は、肺炎が一番多いのですが、心不全、心筋梗塞、呼吸不全などとなっています。当時混乱していたので死因がはっきりしない人も結構いるのですが、私たちが現場で見ている感じでは、もう少し避難状況が良ければ助かった人はたくさんいると思います。り災証明をもらうだけでも何時間も並んで大変だと言いましたが、そういう日々の小さなことをするために何時間もかかってしまうので、そういうことでみんなどんどん体力が奪われていきますし、精神的にも非常に辛い状況が続きます。

独居死の問題

孤独死が震災で問題になりましたが、一番後ろの資料を見ていただきたいと思います。被災者向けの復興住宅でも、今も独居死、これは孤独死と同じ意味と考えてください、誰にもみとられずに中で亡くなっているケースがずっと続いています。仮設住宅は5年間ありましたが、その間に孤独死は233人ありました。把握できているだけでそれだけなので、私たちの知らないところでは、もっとあるかもしれません。

阪神淡路の場合、仮設住宅がなくなるのに5年間かかりました。災害救助法では仮設住宅の設置期限は2年と決められていますが、そんな大災害で、2年で仮設住宅がなくなるはずがありません。大体最近の災害でも3年ぐらいかかっていますし、阪神淡路の5年も、奇跡的に早かったのではないかとする人もいます。仮設住宅は4万8000戸ありましたが、それだけの人が次の住まいを見つけるというのは本当に容易なことではありません。

これは復興住宅の問題だと私たちは報じてい

るのですが、これは別に被災者向けの復興住宅だけで起こっていることではなく、皆さんがお住まいの地域でも独居死、孤独死はたくさんあると思います。このように統計がないので、どれぐらいの方が独居死されているのか分からないのですが、都会ではどこでも起きている問題です。ですから、被災地だけではなく、ほかの地域の人も、普段の生活の中で考えていただきたいと思います。

仮設住宅や復興住宅の孤独死を通して私たちが非常に考えさせられたのは、このグラフを見ていただいても分かるのですが、男性の独居死が多いのです。仮設住宅もそうでした。意外に50代、60代が多いのです。一番多いのは60代男性ですが、次に多いのは50代男性です。知らない所の仮設住宅や復興住宅に引っ越しても、女性はすぐに女同士で井戸端会議をしてコミュニティをつくりやすいのですが、男性の独り暮らしは、新しい所でそういう人間関係をつくることはなかなか難しいようです。仮設住宅や復興住宅だと、高齢者には行政やボランティアの見守りや安否確認があるのですが、50代や60代前半の男性にはありません。ですから、中で亡くなって何カ月もたっても、なかなか分からないことがあります。仮設住宅ではその辺も気を付けていかななくては行けないと強く思いました。

また、当時、50代、60代の壮年層の独り暮らし男性のアルコール依存症が多いということが言われたのですが、もともとアルコール依存の問題を持っておられて、それが震災後、非常にひどくなったというケースが多いように思います。震災で突然アルコール依存になったというよりは震災前から問題を抱えていた人が多く、そういう脆弱な部分を持っている人が震災でやられてしまうという状況だったと思います。

震災死の認定

資料に「生と死の境」という記事が二つ並んでいるものがあります。もしよければ後で見てください。私が非常に気になっているのが、災害後に自殺した人たちの問題です。6434人という震災の犠牲者には、震災を苦にして自殺した人は入っていません。国が自殺者を震災死と認めないので入っていないのです。しかし、震災による自殺ということで17人が災害弔慰金を支払われています。これは神戸市や西宮市などの地方自治体が認定しているのです。私が知っている限り、それ以外にも自殺者は何人もいらっしゃるのですが、自治体に認定されたのも非常に限られた数だと思いますが、そういう死が震災後ずっと続くということです。それが積もり積もって、身近な人が自殺するなど「震災の後ってしんどいな」と感じられるということが非常にあります。災害の影響はボディーブローのようにどんどん効いてきて、そういうことが起こるということを知っていただきたいのです。そういうことを防ぐために、コミュニティでどのように人と人が助け合うのか、考えていきたいと思います。

震災死者と、そうでない人はどう違うのかというと、震災死者には法律に基づいて世帯主は500万円、非世帯主は250万円の災害弔慰金が払われます。ですから認められると、その自殺者の17人は災害弔慰金の支給対象になったということです。お金の話をして汚いのですが、やはり災害のときにはお金が本当に要ります。ですから、どういうお金でも頂けるものはありがたいのです。

ただ、震災後に家族が病気で亡くなった人が、震災死と認めてほしいということで、各自治体に申請する場合、お金の問題ではなく、震災で亡くなったということを中心に公に認めてほしいということなのです。慰霊碑などに名前が

刻まれますよね。家族は震災で亡くなったと思っているのに、そこに名前がない、「あなたのところは震災とは違う」と言われることが非常につらいとおっしゃいます。ですから、お金の問題もあるのですが、お金ではない部分も非常に大きく、そういうところで苦しんでいらっしゃる方もいます。震災の1週間後に亡くなくても、震災死と認められていない人もいます。裁判で戦わないと震災死と認められなかった人もいます。そのように思いもよらないところで被災者は疲労をためていくのです。

困難な被害確定作業

最初の消防庁の資料を見てください。「阪神淡路大震災について（確定報）」とあります。これは総務省消防庁が阪神淡路大震災の被害を1995年1月からずっと、新たな被害が判明するたびに数を上乗せして公開して、確定報が出たのが平成18年5月です。震災から11年たって、ようやく国の公式統計が確定しました。阪神淡路大震災は早朝の5時46分で、ほとんどの人が家にいたので、どこで亡くなっているか、誰がどこにいるかということが割と分かる状況でした。もし昼間、夕方、皆さんが外にいる状況であれば、被害の確定だけでもかなりの時間がかかると思います。

例えば阪神高速の落橋や倒壊で亡くなった方は、あの早朝で16人いるのです。ですから、もし渋滞している昼間の高速が倒れたら、どういう状況になるのか、想像できると思います。新幹線も、当時は始発前でしたからまだ大丈夫でしたが、もし走っている状況なら、乗客はもちろん、周辺地域の被害は非常に大変なことになると思います。また、阪神淡路の早朝の地震であっても、遺体発見まで2カ月以上かかった人がいました。ローラー作戦で探しに探して、2カ月たってから見つかったのです。

あと、火災現場だと骨になってしまうのですね。ですから、そこで何人亡くなっているのかも分からないという状況です。倒壊してから焼けているので、骨が入り混じって、その確定、被害認定だけでも大変です。

マンションの再建

名古屋も非常にマンションが多い所なので、マンションの再建について少し触れさせていただきたいと思い、関連する記事の一つ持ってきました。「再建へ 終わりなき震災」と書いてあります。これは2007年1月の記事なので、ちょうど3年前です。このときで震災から12年がたっていますが、被害を受けた建物がまだ震災当時のまま残っていて、解体もされていませんでした。今年、15年たってやっと再建されました。でも、みんなほかに家を造ってしまったので、131戸のうち戻るのは1世帯だけです。けれども、建てないと国の再建の補助金が出ないのです。更地にするだけでは出ません。復興のための補助金なので、建てないといけないのです。それで1世帯だけ戻るという状況は、すごく矛盾しているのですが。

このマンションのように、住民の間で建て替えるか、補修するかで裁判になったマンションが4軒ありました。最高裁まで行った例もあります。裁判になると大体長引いて、復興に何年もかかります。この記事の例の次に再建が遅かったものは2008年10月に完成しましたから、やはり13年ちょっとかかっています。そのマンションに戻った住民は2割ぐらいでした。やはり10年以上たつと、戻ってこれるのはそれぐらいかなと思います。

マンションの再建で何が大変かという、普段の修繕の話し合いでも、経験したことがある方はお分かりになると思いますが、修繕を決めるだけでも大変ですよ。震災の後にはみんなば

らばらに避難しているのです、集まって話し合いをするだけでも大変ですし、その場所もありません。最近個人情報管理が厳しく、名簿さえないマンションもあるらしいです。そんな状況だと連絡さえ取れず、再建の話し合いもできない状況になると思います。1棟だけのマンションならいいのですが、例えば2棟あって1棟が壊れ、1棟はまだ大丈夫で、同じ修繕積立金を払っていて、一つの管理組合で、一方の再建のために別の棟の人がお金を出さないといけないのかと。そういう本当に複雑な問題がありました。

さきほど申しましたように、建て直しても5～6年たつと人が戻ってこられないのです。避難先で子どもが学校に慣れたり、生活が定着してしまって、元の所には戻りたくても戻れないという人もいます。もちろん二重ローンが払えないから賃貸に住むという人もいます。マンション再建には、そのようにもろもろの非常に大きな問題があるのです。ようやくこの15年で、全半壊したマンションの172棟目が完成しました。

終わりに

映像で見ていただいたように、恐らくここ(東海地域)でも同じような大きな地震災害が起きると思います。直後は本当に電気も水も食べ物も何もなく、パソコンや携帯も駄目だと思います。メールぐらいはできるかもしれませんが、普段使っている機器が普段どおり作動すると想定しない方がいいと思います。

私たちが経験した15年前よりは、状況は随分良くなっていると思いますが、想像を超える不便さ、何もない状況になるので、自分の身の回りではどういうことが起こるのか、想像力を持っていただきたいと思います。私たちはあまりにも想像力が欠如していて、大変なことにな

りました。あまりにも無防備で、多くの震災関連死も出しました。直接死も5500人以上出しました。ですから、この地域では私たちのようなことがないように本当に願っています。

震災後、いろいろな遺族の方を取材したのですが、非常に印象に残っている20代の女性がいました。4人家族で両親と弟が亡くなり、自分だけが生き残って、家が焼けてしまったのです。本当に何も無いのです。パジャマで立っている自分しかいない。「そのとき、どうしたの」と聞いたら、「何か知らんけど警察に行った」と言っていました。警察に行って「家が焼けてみんな死んだんですけど、どうしたらいいでしょうか」と言ったけれど、警察も「うーん」という感じで、仕方がないから友達の家に行って、そこでしばらく過ごして、「どうやって生活していたか、まあ、香典や援助などで生活していたな」ということでした。私は大した被害もなく、寝る所も食べ物もそれなりに毎日どこかでもらいながら生活できましたが、すべてを失うとはどういうことなのか、いろいろな遺族の方から聞いて勉強させていただいています。

つたない話でしたが、どうもありがとうございます。皆さんからご質問やご意見があれば、よろしく願います。

質疑応答

(質問者1) 私は愛西市の海拔-2mの所に住んでいます。昨今、ハイチの地震がNHKで盛んに報道され、略奪などが大変起きているようです。軍隊が食糧を運ばないと届かないと聞いていますが、阪神淡路大震災のときにはそういう状況があったのか、そういうニュースは聞いていませんが、もしご存じでしたらお伺いしたいのですが。

(磯辺) ハイチのようなことはなかったと思いますが、盗難はありました。避難所にみんな行ってしまうので、地域が空っぽになるのです。そこには金目のものがたくさん残っていて、半壊ぐらいの家だと泥棒が入りやすい。また、店や商店街にも泥棒が来ていたと言う人が結構います。避難所でも盗難はあります。都会なので横に誰が寝ているか分かりませんし、マンション住民でも一緒に棟に住んでいる人でさえ知らない人がいます。子どもが同学年などという多少の知り合いはいますが、本当に知らない人ばかりです。

また、家がつぶれていると、お金や通帳をどうやって保管したらいいのか、とても困ります。家に置いておいたら取られるし、避難所でも不安だし、何かに入れて常に持っていないといけなくて、非常に面倒です。そういう瑣末な悩みもあります。

それから、よく分かりませんが、レイプも多数あったと言う人もいます。女性は隣に全く知らないおじさんが寝ているので、本当に気持ち悪いです。ですから、小さい女の子や思春期の女の子、赤ちゃんがいる家族は、早い時期に大阪などの安全な所に出ていく傾向がありました。

暴動のようなものはありませんでしたが、避難所で包丁を振り回す人はいましたし、殴り合いのけんか、醜い物資の取り合いもありました。そういうことは、やはり最初があります。また、自分で物資を囲い込もうとする人もいます。そういうときに、「あかんやろう。子どもらにやれよ」「じいちゃん、ばあちゃんにやれよ」とちゃんと言え人がいたらいいのですが、そういう人がいない所では混乱に陥ります。

ただ、外国のメディアの人は「みんな非常に整然と並んでいる。なぜこんなにみんな我慢しているのだ」とおっしゃっていました。アメリ

カのハリケーンカトリナの被災地では、警官自体がどこかに行ってしまうとか、避難のバスも運転手がないなど、本当にひどい状況で、やはりアメリカでも警察官が被災地のためにちゃんと働いてくれることすら難しいのだなと思いました。そういう意味で、行政の人、消防、警察の人は、家が壊れても、家族が亡くなっていても、阪神淡路の場合はちゃんとやっていたらよかったと思います。

(質問者2) 私も同じく愛西市からお邪魔しています。私が思うことを率直に申し上げますので、角が立ちましたらごめんなさい。今、70歳になって振り返ってみると、関西の人は非常に情けが深いということを感じます。大阪へ行くたびに知り合いがみんな「おまえ、どないしとるんや。ああ、そうか。なら、こういうこと困ってへんか」などと言ってくれるのです。それから、関西の方々は非常に用心深い人が多いという感触も持っています。それなのに、このようにみんなが混乱し、火がどんどん燃え移ってくる中で、画面を見ている限り年配の方も大変多かったのに（私もその一人ですが）、第二次世界大戦のときのいろいろな経験を皆さんは忘れておられたかなと思います。この点をどんなふうに見ておられたか、よろしかったらお願いします。

(磯辺) 私は、あまり用心深くないなと思います。用心深かったら、こんな被害にならないというぐらい、みんな全然用心していませんでした。

(質問者2) 町家の中を見てみると、昔の映画に出てくるような水桶や瓶（かめ）に水をためたお宅が大変多かったです。神戸の家の場合がどうだったか、ちょっと私も分かりませんが、

自分一人でも何とかできるように準備しておく、という関西の人の姿勢について非常に用心深いと受け止めています。

先ほど申し上げた第二次世界大戦のときには、火が燃え広がるといけないから、ここの家とここの家はぶっ壊せということで壊して、焼夷弾が落ちた後でも火の延焼は意外と食い止められていたと、幼いながらも記憶しています。ですから、見ていて、関西の用心深い人たちが何をしておられたかなという思いが非常に強いのです。私も50年前の伊勢湾台風では災害の一番ひどい南区のど真ん中にいて、それから少なくとも家の周辺に柱を3~4本、逃げるために必ず置いているのです。

(磯辺) 用心深い方もいらっしゃると思いますが、私の周りには用心深い方はあまりいらっしゃらなかったなという感じです。人によって個人差が激しいというのは思いました。防災の意識にしても、現在、阪神淡路のときを忘れずに対策を取っていらっしゃる方もいれば、完璧きに忘れ去って、災害を経験しているのに何も対策をしていない人もいます。やはり個人の感覚はすごく違うのだなと思います。

戦争を経験している高齢者の方にいろいろお話を聞くと、「戦争よりひどい」と言う人もいれば、「戦争の方がひどい」と言う人もいます。それは人それぞれの体験によって違うのだと思います。ただ、これは私的な感想ですが、阪神淡路のときに、兵庫県側と大阪側では非常に被害が違って、隣の大阪に行けばパチンコ屋も飲み屋も開いている、普通にネオンがついている。周りは本当に物質的に豊かで、ここだけが異様な感じという、その格差がすごくつらかったのです。「戦争のときにはそういうものがなかった、みんな大変だったから」と言う高齢者もいらっしゃいます。そういう感じ方もあるかなと

思います。

これはある識者の方とお話ししていたとき、その方も戦争の体験者でしたが、戦争のときは近所や親戚の方が「うちに来いよ」と家をなくした人を呼んで連れて行ったと。でも、震災のときは呼べない。家も小さいし、2~3日はいいけれど、親戚の家に1週間もいれば非常に気詰まりになって、しかも全然知らない所だと、お世話になっているのが精神的に耐えられないと言って、避難所に戻ってくる人も結構いました。

それはぜひたくさんと言われるかもしれませんが、ぼつんと遠い所に行っても何も話ができない状況に置かれると、そちらの方がつらいようです。ですから、おじいちゃん、おばあちゃんでも、避難所などに戻ってくる人が結構いました。その地域の人、顔なじみと話して顔を見ている方が安心だということです。ですから、短期間の物がなくなるときには出ていく方がいいのですが、少し落ち着いてくると被災地に戻ってきて、みんなといたいという感覚があったと思います。

(司会) 人のつながりが、災害後の長い間にずっと効いてくるというお話ですね。愛知県はこの前の大きな地震を受けたのが終戦間際のときで、その後は伊勢湾台風が大きな災害としてありました。そこからだいぶ時間がたち、町も変わって、人も変わって、土地柄も変わった面があると思います。そういうことが次の災害でどういう形で表れるか、経験されたところの話を聞きながら、皆さん一人一人で考えることが必要なのかもしれません。

(質問者3) 北区から参りました。実は私は14階建てのマンションに住んでおり、管理組合の役員をしています。伺いたいのは、ガラス

窓がどのくらい割れたかということです。実は神戸大学が持っている約2万枚の被災写真のほとんどを見ましたが、つぶれたマンションやビルのガラスは割れています。しかし、あまり被害を受けていないマンションの窓ガラスは、写真で見える限り、ほとんど割れていないのです。それで、ほかの地域の地震の記録も調べたところ、福岡と仙台では、はめ殺しの窓は全部割れました。しかし、同じビルでも、いわゆる引き戸、手で開けることのできた窓は、割れたのはわずか1.4%だったという記事を見つけたのです。その点について、神戸ではどうだったか、現場におられた方に伺いたいです。

実は私どものマンションに飛散防止フィルムを張ろうとしますと、全戸の窓に張るために約2900万円掛かりますので、そう簡単にはできません。また、災害時にドアが開かなくなるということを皆さん心配します。36年前の古い建物ですから、現在ほど地震を考えなかった時代の設計で、ドアの周りの余裕が少ないのです。ドアに耐震性能を持たせようとすると、全部取り替えになりますので、ざっと見積もって9000万円掛かります。それでも、現在の基準から見ると決して完全なものではありません。それらの点についてご存じのことがあれば教えてほしいのです。

(磯辺) 窓ガラスがどうだったかというのはあまり記憶にないのですが、そう言われると、確かに被害が軽微なマンションはそんなに窓ガラスが割れていなかったような気がします。ただ、食器棚などのガラスで足をけがされている人は非常に多かったです。自分の感覚的なものではないのですが、一部損壊や半壊以下の建物ではそうだったような気がします。

扉の変形は割とあった感じがします。(2005年の)福岡県西方沖地震のときも、築7～8年

ぐらいの割と新しいマンションの被害がかなりあり、そこでも扉の変形が割とありましたが、その辺はちゃんとした対応がされていないのではないかと思いました。扉が開かないと避難路がふさがれてしまうので、それが大きな問題になっていました。やはり扉の変形を防ぐということは、ちゃんと対応しないといけないと強く思います。ただ、お金の問題になりますね。それは、皆さんが納得できる金額かどうか、また命とお金とどちらが大事かということになります。自分の子どもや家族の命を守りたいなら、自分が死にたくないなら、その額をどう考えますか、ということだと思います。

(司会) 福岡の地震のときのガラス被害は、比較的古い建物で、窓枠の周辺のゴムやパッキンが古くなって硬くなっているようなものは、ガラスが動く余地がなくて割れてしまい、特にオフィス街ではたくさんのガラスが割れて歩道に降りました。新潟県中越地震などの被災地に調査に行っても、比較的新しい建物では、サッシのガラスはそんなに簡単に割れないという感じはあったかもしれません。ドアの話は、建物が古いと直すのはとても大変だとおもいますので、あとは安全にするのにどこまでコストを掛けるかにかかっている、ということではないでしょうか。

(質問者4) 新聞社として情報をどのように伝えておけばよかったかという反省や、皆さんの声はありますか。たとえば阪神淡路大震災のときに新聞で、実際にもう少しこういうことを情報として載せなければいけなかった、あるいはこれは情報としてまずかったということを、皆さんの声も含めてお願いします。

(磯辺) 最大の教訓は、つぶれるような社屋に

いたことです。情報を発信する拠点がなくなったということなので、それは報道の会社としてはまずいことでした。

伝えた内容で言うと、今も災害が起きると割とそうなのですが、何千人死んだ、何万棟壊れた、どこで何カ所火事が起きたという被害情報ばかりが多過ぎると思います。そうではなくて、安全な所はどこだ、この地域は全員生きている、そういう安心情報をもっと増やさないといけないと、私たちも思うようになりました。被災地の外に対しては被害を伝えたらいいと思いますが、被災地の中に対しては、安心情報によって「あそこは大丈夫なんだ。ということは、私のじいちゃん、ばあちゃんは大丈夫だ」という発想につながっていきます。ですから、無用な電話も移動も防げます。あそこに行けば物があるかもしれないという情報にもなるので、生活情報、ライフラインの復旧度合いなどの情報は震災以降、新聞もだいたい伝えるようになりました。生活情報プラス安心情報がとても大事だと思います。

阪神淡路のときは最初の1週間ぐらいはずっと被害報道ばかりでした。5000人が亡くなっていますから当然ではありますが、その数字が

被災地の人に本当に役に立っているのか、必要な情報は何かということをもっと考えるべきだったと思います。

(司会) 被災地のための情報と、被災地の外へ出すべき情報をきちんと考えるべきだという点は、神戸の後、メディアの方々は相当いろいろお考えのことだと思います。それから最初のコメントの、壊れるような社屋だったことが最大の失敗であるという話は、いまでも聞かないといけないメディアの人がいらっしゃるかもしれませんね。災害のときに報道という役割を果たさなければいけなかった立場として、磯辺さんはそうおっしゃっているわけです。会場の皆さんも、いざというときにボランティアとして活躍するぞと思っておられたのに、災害が起こってみたら、弱い家に住んでいたことが最大の後悔ということになるかもしれません。

今日は、災害を体験されたお立場からのお話ということで、身近に感じられ、まだまだご質問もあるかとは思いますが、時間となりましたのでこれで終了とさせていただきます。

磯辺さん、どうもありがとうございました

(拍手)。

防災の新しい考え方…減災と危機管理と安心まちづくり



講師 室崎 益輝
(関西学院大学教授)

(司会) 現在、室崎先生は関西学院大学の教授で、災害復興制度研究所所長でいらっしゃいます。もともと1995年の阪神・淡路大震災のときに神戸大学の教授でいらっしゃって、その後、震災の復興その他でさまざまな活動をされました。その関連で1998年に神戸大学都市安全研究センターの教授になられて、さらに神戸大学を定年された後は消防大学校消防研究センター所長を務められています。現在は関西学院大学ということで、一貫して重要なところで都市と建築の防災に関する活動をされています。

一方で、そのような肩書きから想像されることだけではなく、一般の市民の目線から防災をどのように活性化していけばいいかということに関しても、さまざまな活動をされていると思います。そういう意味では、現在の日本の防災の流れを作られたキーパーソンのお一人と言うこともできるかと思います。

今日は「防災の新しい考え方」ということで、先生のさまざまなご活動の中からのお話がじっくり伺えるものと思います。

大震災の教訓

(室崎) 今日は少し抽象的な話になるかもしれませんが、阪神・淡路大震災以降、日本の防災の考え方が大きく変わりました。それが一体どこでどのように変わったのかという話をさせていただきます。

最初の演題では「減災と危機管理」と書いて

ありました。この二つはとても重要なキーワードですが、そこに今日はもう一つ「安心まちづくり」を付け加えました。阪神大震災の前は、そういう言葉はあまり使われていなかったと思いますが、「防災」から「減災」へと考え方が転換し、「防災対策」から「危機管理」へ、「都市防災」から「安全安心まちづくり」へと言葉が変わったのです(図表1)。

ただ、「減災」という言葉一つ取ってみても、もともと英語の mitigation と reduction は、それぞれ意味の違う言葉です。日本語にしてしまうと全部「減災」なのですが、私の場合は日本流に、阪神大震災の教訓から「減災」という言葉を使っています。阪神大震災の教訓に照らし、「減災」の意味を少し考えてみながら、その対策の在り方をお話ししてみたいと思います。

1. 減災の概念と課題

減災の概念

哲学的には「大きな自然に対する小さな人間」という概念が含まれています(図表2)。要するに、巨大な災害に対しては防ぐことができないということだと思っています。あるいは人間というものは極めてちっぽけな存在で、だから防ぐなどという大それたことは考えるなということかもしれません。

小さな災害は防災でもいいのです。例えば中高年の男性が寝たばこで火事を起こして亡くな

大震災の教訓

- 防災から減災へ
- 防災対策から危機管理へ
- 都市防災から安全安心まちづくりへ

図表 1

1. 減災の概念と課題

- 減災の概念
 - (1)大きな自然に対して小さな人間
 - (2)対策の足し算による被害の引き算
- 減災の課題・3つの足し算
 - (1)時間の足し算・減災のサイクル
 - (2)担い手の足し算・減災のパートナーシップ
 - (3)手だての足し算・減災のコンビネーション

図表 2

る数がどんどん増えています。それは一人暮らしであったり、いろいろあるのですが、これは防げるのです。一番簡単な防ぎ方は寝る前にたばこを吸わないことですし、普段から吸わないようにすればいいのです。それは困るという方は、最近火の出ないたばこが開発されており、カナダの幾つかの州などでは火の出るたばこは既に禁止されています。火の出ないたばこは、本当は肺がんにならないようにということですが、ついでに火事もなくなります。そういうものを作れば防げますし、それでも愛煙家はまた嫌な顔をされます。最後は布団を燃えなくする防災製品があり、簡単に燃えないような布団の

シーツを使えば、それで防げる等々、寝たばこによる火事は防げるのです。しかし、富士山の噴火、東南海地震、スマトラの津波などを防げるかということ、なかなかそういうわけにはいきません。そこで、防げなくても一人でも命を救いたいという思いが「減災」というキーワードだと思います。そういう意味で、哲学的な、今までの人間のおごりのようなものを反省しようということが根底にあります。

それではなかなかよく分からないので、もう少し本当に役に立つように解釈しようというのが次の「対策の足し算による被害の引き算」、要するに合わせ技です。小さな人間のできる

ことは限られています、限られていることをうまく組み合わせれば、巨大な破壊力に対しても少しは抵抗できるのではないかとことです。これは単に足せばいいということではなく、足し方が問題です。できるだけ無駄なく、お金を掛けずに効果的に足し合わせないといけません。対策の足し算という、要するに家具の転倒防止をして死者の数を何人か減らす、家の耐震補強をして何人か減らす、コミュニティの防災訓練の取り組みをしっかりとやって何人か減らす、そういうものを少しずつ足し合わせていくことによって、防災力が強くなって、被害を少しでも少なくできるのではないかとことです。

減災の課題…三つの足し算

その場合、三つないしは四つの足し算があります。ここでは「時間の足し算」「担い手の足し算」「手だての足し算」、この三つは後で詳しくお話ししますが、実はもう一つ「空間の足し算」があります。

「空間の足し算」というのは、最近のはやりの言葉で言うと、大きな公共と小さな公共です。大きな公共というのは、巨大な幹線道路を造ったり、高速道路を整備したり、巨大なダムを造ったりする、昔流の公共工事です。しかし、それだけで安全になるかという、そうではありません。小さな公共というのは、路地裏にバラの木を植えたり、水バケツを整備したり、生け垣を整備したりという、隣近所がお互い共通で使うような、身近な部分です。小さな公共というのは、個人の私有地であったり、個人の利害関係がかかわっていたりして、そういうところを触るのはなかなか難しいのです。仕方なくということなのか、あるいは金もうけになるからということなのか分かりませんが、日本の防災は、基幹的広域防災拠点を作るとか、巨大なヘリコ

プターの基地を造るといった、大きな公共に傾斜していたのですが、それだけではなく、むしろ小さな公共を大切にしようということです。

もなかに例えますと、おいしいもなかというものは、中のあんこが良く、皮が薄いのです。東京の帝国ホテルのソフトクリームは皮が薄いのですが、ローソンで買った100円のソフトクリームは皮が厚いのです。それはあんこが悪いからです。どちらが厚いか薄いかという議論ではなく、皮とあんこが共に力を合わせてということです。ですから、女性も中身もすぐきれいで、お化粧も上手だと、素晴らしい女性になります。まちもそのようにしないといけないということは、小さな公共、身の回りの路地や生け垣や隣の家との関係などをどうやって良くしていくかということです。実は大昔の日本は、例えば京都で言うと、屋根のこう配をそろえたり、隣の家に向けて窓を作らないというようなルールで、ずっと町を守ってきたのです。まさにこれは小さな公共です。向こう三軒隣近所の関係をどう作るかということを実はやらないといけないのです。それをやろうと思うと、行政のトップダウンの都市計画では解決できないというところが「空間の足し算」です。

(1) 時間の足し算…減災のサイクル

まず「時間の足し算」です(図表3)。これはもう名古屋の方はご存じだと思います。ところが、今、日本全体の防災、地震対策を見ても、大体は起きてから頑張ればいいと、応急対応中心なのです。例えば火事が起きます。国の防災計画などでは、10年間で被害を半分にするという減災戦略というものがあります。火事をどうやって減らすのかという、最終的には自主防災組織を育成して、バケツリレーで消すというのが実質唯一の答えです。ほかにもいろいろ書いてありますが、できる見通しが全然ないの

減災のサイクル

- 応急主義からの脱皮
 - 事前対応や復興対応にも力をいれる
 - 耐震補強と再建支援は車の両輪
- 4つの事前対応
- (1) 予防医学的備え
 - (2) 緊急治療的備え
 - (3) 回復再生的備え
 - (4) 公衆衛生的備え
-

図表 3

です。今ごろバケツリレーかと思うのですが、大きな火事はバケツリレーでは消せません。あれは空襲のときに、日本国民が頑張らなければいけない、だから竹やりとバケツで頑張ろうという宣伝で使われたものが今ずっと残っているだけですので、もっときちんとやらないといけません。それも、要するにバケツリレーというのは起きてから頑張るわけです。

それはちょっと昔の世界ですが、現代でも、私などがやっている研究には研究費は全く来ないのですが、救助ロボットにはものすごいお金が出ます。鉄腕アトムのようなロボットが来てくれて、家が壊れて下敷きになったら助けてくれるのではないかと、皆さんすごく期待されるのです。ロボットには国民の支持もあります。でも、ロボットが活躍するのも、家が壊れてからです。要するに壊れたり、何か起きてから頑張ろうというのが日本の防災の考え方でした。

でも、そうではなく、壊れる前に壊れないようにしようではないかという話です。家で言うと、耐震補強で壊れないようにします。耐震補強のもう一つ前があるでしょう。人間の体ががたがたになって、病院に行って外科手術を受けるようなことが耐震補強です。がたがたになる前に、ストレスをためないようにするなど、す

ることがありますよね。それは家で言うと、きちんと大掃除をして、時々床下に潜ったりして小さな修理を繰り返したり、耐震補強をしたり、メンテナンスをして、予防をきちんとするということです。

火事の話も、起きてから消す話ではなく、地震が起きて、あちこちでたくさんの火事が起きるから、まちが火の海になるのです。そうすると、地震のときに火事が起きないようにすることを考えなければいけません。起きなければ、火災による死者はゼロです。これもきちんとやれば、それほど難しくないのです。私が申請しているのは、通電火災対策などの火災対策で火事をゼロにするという研究なのですが、予防にはお金が出ません。そんなものは起きたら消せばいいではないかというのが日本人の根底にあるのです。そういう意味で言うと、予防がすごくおろそかにされてきたのです。ようやく今、耐震補強をしよう、家具の転倒防止をしようなどと、予防の方にも少しずつ力が入り始めていますが、全体としてはそういうところです。

では、予防は何かいけそうだと。でも、それでいいのかというと、今度は復興が大変です。今、日本は少しでも地震の被害を受けると、世界の経済競争から落ちこぼれます。神戸も今

は大変です。貿易は完全に韓国の釜山に取られましたし、ケミカルシューズも完全に中国本土の会社に取りられています。その辺のデパートに行って、ケミカルシューズを取って後ろを見てください。メイド・イン・チャイナです。あれは阪神大震災の前は神戸で作っていたのです。安室奈美恵のブーツは神戸のケミカルシューズ会社が作ったのですが、神戸のケミカルシューズ会社は半分倒産して、それっきりです。災害とはそういうものです。ですから、今は経済政策をきちんとやって、地域の活力になるようなことをしないとイケないのです。

そういうところは、名古屋市の地域防災計画にもあまり書いていません。義援金の配り方などは書いてありますが。地域の経済、例えば地域の避難所などでお弁当を配るのではなく、地域通貨を配るのです。なぜかという、ずっとお弁当を配り続けると、近くのうどん屋さんは商売あがったりです。地域通貨は地域のお店だけに通用します。ステーキを食べたい人は3日間我慢すると3000円の地域通貨がもらえて、ステーキ屋に行けます。私は肉が駄目だ、野菜が食べたいというベジタリアンの人は、近くの八百屋で大根を買ってきて、自分で風呂吹き大根を作ればいいのです。

そういう地域の経済を元気にする仕組みは、復興のところでもものすごく重要なのですが、名古屋市の地域防災計画は、まだそこまで書いていないと思います。でも、そういうことをしっかり考えて、いかに早く復興するかということを考えないとイケないのですが、そういうこともできていません。これがまさに時間の足し算です。事前の取り組みと、災害が起きた直後の取り組みも重要です。それから、しばらくたった回復の取り組み、そういう取り組みをきっちりやっていこうということです。

今、その一番根幹になっているのは、やはり

住宅が壊れると大変です。住宅が壊れて命を落としますし、それだけでなく、5年も10年も住宅が建たないのです。今は少しだけ早くなりました。能登などはすごく回復が早くなったので、昔ほどではないのですが、神戸などはもう15年ですが、まだ仮のマンションに入ったままの人が残っています。マンション代だけでもばかになりません。毎月10万円ずつのマンションを借りている費用は補償がありません。でも、家が元に戻らないから、ずっと払い続けるようなことになると、やはり住宅というのは大変です。そうすると住宅で言うと、まずは事前の耐震補強をしっかりとやるという取り組みと、補強していても家が壊れた人は、本人に責任がない限りは、行政的な支援も含めて、公助だけでは駄目ですが、共助という、要するにたのもし講のような助け合いのお金や義援金、それから、国から今は300万なにがしのお金が出てきますから、そういうお金で再建支援をすること、これは両方必要なのです。

しばらくこの議論をしていると、耐震補強を一生懸命やる先生が「再建支援などやったら国民を甘やかす。それだったらぼろぼろの家を造って300万円をもらおうと思うから、みんな補強なんてしなくなる」と言って、再建支援を批判されたのですが、そんなことはありません。どんなに公衆衛生が進んでも、やはり外科のお医者さんは要るでしょう。ただ、外科のお医者さんに世話になる前に、やはり公衆衛生や内科のお医者さんが必要です。ですから、一生懸命予防しながら、それでも駄目な人はしっかり再建支援で助けることが必要だというのは、まさに「時間の足し算」です。両方しっかり念頭に置きながらやるということです。

そういうことで考えると、予防医学と緊急治療とリハビリと公衆衛生、実はこの公衆衛生がミソです。時間の足し算で言うと、予防、緊急、

回復でいいのかもしれませんが。予防は起きる前、緊急は起きた直後、回復は復興のところの話ですが、公衆衛生というのは無限大の時間のようなものです。例えば夫婦が仲がいいとか、近所の人たち同士がいつも顔を合わせてお互いをよく知っているとか、家のお掃除をいつも丁寧にしているということです。

昔、今のインフルエンザではないですが、いろいろな疫病がはやった時代があって、日本の戦後間もなくは大掃除が法律で義務付けられていたのです。本当はずっと大昔から「水無月のはらえ」というのがあって、祇園祭などでも6月末には大掃除をして、冬の建具を夏の建具に換えたりするので、昔から大掃除はしていたのですが、戦後しばらくの間は法律で大掃除が決まっていた。しかし、神戸の人は大掃除など忘れていたのです。ほろほろの家なのにきれいなカーテンを付けて、きれいなじゅうたんを敷いてしまうと、家がほろほろなのを忘れてしまって、全くそのまま。地震で壊れておかしいなと思って見たら、全部シロアリが食っていたという状況なのです。まさにそれはメンテナンス、住まいの作法です。

また、例えば昔はみんなふき掃除をしました。今はほこりがたたなくなったので、それほどふ

き掃除はしなくなりました。でも、ふき掃除はインフルエンザにはすごく重要で、いろいろなばい菌やほこりがあちこちに付いているのをきれいにふき掃除するという生活のスタイルが徹底していると、感染症にある程度強くなるのですが、そういうことをだんだん忘れてしまったのです。まさにこれは公衆衛生です。住まいの作法という日ごろの生き方も含めて、この時間的なサイクル、災害が起きるずっと昔から、直前、起きた後までという形で対策をやりましょうというのが「時間の足し算」です。

(2) 手だての足し算…減災のコンビネーション

コンビネーションという言葉がいいのかどうか分かりませんが、これは「手だての足し算」です（図表4）。いろいろな対策がありますが、結論から先に言うと、僕はハードウェアとソフトウェアとヒューマンウェア、ヒューマンウェアは少し分かりにくいので、もう少し簡単な言葉で言うと、ハードとソフトとハート、ハートというのは心の問題です。

僕は阪神大震災の前までハートやヒューマンウェアなどは少しも考えませんでした。ハートというと何か観念論で、道徳教育をされているようで、「おまえの心掛けが悪いから地震が起

減災のコンビネーション

- ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの融合
- 意識啓発、技術革新、体質改善の融合
技術革新と体質改善にはそれぞれハードとソフトがある

5つの減災課題

- (1)教育啓発
- (2)科学技術
- (3)組織態勢
- (4)施設構造
- (5)計画管理

図表4

きるのだ」と言われているようで、そんなことはない、非科学的だと思っていたのです。最近関西学院に勤めるようになって、僕は宗教が大嫌いで、神様なんて世の中にいるはずがないとずっと思っていて、今でも多少思っているのですが、会議の前と食事の前にはお祈りをして、聖書を毎日読みます。そうすると、やはりいいことが書いてあるのです。しかし、あれは神様が言ったのではなく、イエス・キリストという個人が言ったことだと思うのですが、ともかくいいことが書いてあるわけです。やはり志や心掛けは大切だと思います。

というのは、耐震補強をしましょうということはみんな分かるのです。しかし、みんな耐震補強をしません。どうしてしないのかというと、例えば家具の転倒防止で留める金具が500円くらいからあります。家の中の家具を全部きちんと固定しようと思っても、2000円くらいあれば、ある程度上手に家具が固定できます。しかし、みんな耐震補強をしません。ということは、お金の問題ではないのです。耐震補強だと、お金の問題で、200万円と言われると「そんなお金はないです」と言うのですが、耐震補強も安くなって、10万円ですることとなっても、どれだけの人がやるか分かりません。それは心の中で、自分だけは大丈夫だと思っているし、そんなものにお金を掛けるくらいなら、ちょっとおいしいステーキでも食べた方がいいと思ったりするのです。

実は僕も最近、飛行機の保険を掛けるのをよく忘れて、時々夫婦けんかになるのですが、「おまえ、何で掛けないんだ」と言うと、「愛情が薄くなったからだ」と言われて、それと同じなのです。どうして掛けないかといったら、アメリカにそんな保険を掛けて行くくらいだったら、向こうでおいしいものを食べたらいいと思ってしまうのです。そういう心が人間のどこ

かにあります。これは決して悪い心ではなく、みんな持っているのです。

それはどうしてかということ、最近すごく心の勉強をしているのですが、心というものは生まれてから食べたもの、見たもの、聞いた音、いろいろな人間の頭の中に刺激として入ってくるものの積分値なのです。ですから、毎日何を食べているかで全然人間の心は違ってきます。毎日ハンバーグを食べているか、時々風呂吹き大根やきんぴらごぼうやお漬物を食べているかで、人間の心は違ってくるというのが僕の理論です。すごくどう猛な人と優しい人がどうしてできるのか、これは遺伝ではないと思うのです。成功体験や失敗体験、失恋した、大学受験に失敗した、毎日朝起きてから親子でどんな会話をしているか、学校に行ってどんなことをしているかなど、いろいろなものがその人の心をつくっていくのです。それが40年間、50年間積み重なって、それで急に「おまえ防災をちゃんとやれ」と言われても、変わるものではないと思います。

それでも何とかしないと、やはり防災というもの、本当に安全が大切だ、人の命が大切だということですから。脅かすと、少し変わります。例えば広島ピースセンターに行って、原爆の被災者の写真を見ると「ああ、原爆はいけないな」と心から思います。そういう意味では、いろいろな体験を、自分で体験すると心にかかるのですが、人の体験を自らのものとして感じるような心というのは、そういう悲惨な映像を見たり、体験談を聞いたりして、時々すごく脅かされる、例えば地震が来たら建物はこのように揺れるぞというものを見せられると少しはやる気になるのですが、どうやって本当に防災をやる気にさせるか、これが一番難しいのです。ですから、ヒューマンウェア、ハート、そういうものの対策が必要です。

これは究極的には防災教育のやり方です。今日は福和先生がおられますよね。福和先生のやり方はうまいのです。あれを見ると、やはりやる気になりますから。そういう教育のやり方です。単に僕のようにお説教しても誰もやる気にならないのですが、そういう意味で言うと、防災教育の中身をもっと良くしないとイケないのです。これはすごく大切なことです。

また、ハードも大切です。しかし、今はみんなソフトの時代で、ハードをものすごく嫌います。神戸の地震の後、僕はまちの中のグリーンベルトといって、きれいなせせらぎが流れていて、そこに金魚が泳いでいて、緑の木があるようなベルトをまちに造らないと、火事から守れないと言ったのです。燃えてきたときにどこかで止めないといけなから、そういうものを造りましょうと言ったら、神戸の市民は「阪神大震災の教訓はみんな助け合ったこと、バケツリレーで消したことから、そんな遮断帯のようなものは要らない」と、みんな言うのです。結局それに負けて、10mの道路計画が6mでいいという形で、道路はだんだん細くなってしまいましたし、みんな自分の家を大きくしたいと言うのです。

今はソフトの時代だ、助け合いだ、ボランティアだ、帰宅難民だ、それからBCPといって企業の事業継続計画だと、防災白書を見たら、そんなことばかり書いてあるのです。それで命が守れるのでしょうか。その延長線上に、自主防災組織が大切で、バケツリレーでと書いてあるのですが、何か肝心なことを忘れています。それは全部薬なのです。薬はたくさん用意してあるのですが、薬漬けになって、自分の体を元気にしっかりした体にするということが書いていないのです。ですから、まちそのものを良くする、都市構造をしっかりとすることです。

ハードもいろいろで、悪いハードもあります

が、いいハードもあるのです。そこを見間違っていると、何か精神主義で、みんな頑張ればいいのだということになります。例えば風が強いときの炎は高さ30m、幅300mです。巨大なガスストーブが向こうから押し寄せてくるのです。そうすると、100m離れていても燃えてしまうのです。そういうものがバケツで消せるという発想自体がおかしいと僕は思うのですが、何となくバケツリレーで防げると思っているのです。自主防災組織は必要ですが、だから自主防災組織さえ頑張ればいいというところに問題があります。自主防災組織はソフトウェアですが、その前にハードウェアというか、まちの骨格、緑を増やすとか、個々の建物は耐震補強して壊れないようにするとか、やはりそういうまちをつくっておかないといけません。そこをおろそかにして、地震後の助け合いやボランティアなど、ボランティアも重要ですが、すべてそこに持っていってしまうと、大切なものを見失うというのが、このコンビネーション、足し算の話です。

ソフトも必要です。危機管理のマニュアルも必要ですし、教育訓練も必要ですし、ボランティア組織も必要だというのはそのとおりですが、まさにそういうもの全体、教育も必要ですし、その中では特に科学技術が本当に必要です。ハードの部分に関係するのですが、ハードというのは何でもかんでもコンクリートで固めて、コンクリートジャングルを造れと言っているわけではありません。今はこれだけ優れた技術を持っています。そういう技術を安全というものに投入して、本当に人の命を助けるわけです。今度も予算でどうなるか、ものすごく心配です。ただでさえ防災の科学技術は予算が少ないのですが、これも無駄遣いだと思われているのではないかと思うのです。しかし、科学はものすごく重要です。戦争に科学を使うくらいだったら、やはり安全に科学を使わないといけません。先

ほどのバケツリレーも、バケツの形を変えるだけで水の飛び方が随分違います。また、バケツの中に普通の水ではなく、洗剤を少し入れるだけで消す効率が全然違うのです。そうすると、そんなバケツよりはボタンを押す水鉄砲のようなものを各家庭に置いて、ぴゅっと押せば消せるとか、何か考えたらよさそうなものですが、そういうことはどこも研究していません。

そういう意味で言うと、まだまだこれだけ優れた科学技術を持っていても、人工衛星を打ち上げられても、まちが燃えるとか、家の中に閉じ込められた人を助ける技術は日本ではないという状況なので、やはりこういうものをしっかりしないといけません。それ以外に建物を良くするとか、いろいろな防災組織、自主防災組織を作ることも必要ということで、何か一つのことをやっていたらいいということではなく、いろいろなことをやらないといけないのです。ただ、その中で本当に大切な対策は何かということを考えておかないといけないということです。

(3) 担い手の足し算…減災のパートナーシップ

三つ目が人間の足し算で、これはもう説明は要らないと思います（図表5）。行政だけでは

駄目ですし、市民だけでも駄目です。では、行政と市民が力を合わせたらうまくいくのかというと、そうはいきません。もう一つ中間組織、生活協同組合や社会福祉協議会、青年会議所、建設工業組合など、いろいろなものがあると思いますが、行政と市民の中間にあって、それをうまくつないでいくようなもの、特にその中間組織の中には専門性が重要です。まさに科学者や専門家も中間組織だと思います。そういう意味で言うと、名古屋大学が大学を挙げて地域社会と連携する、まさに市民と大学と行政のトライアングル、三つのスクラムを組んでやるというのは理想型です。大学というのは中間組織なのです。そういう役割をもっと評価していかないといけません。

その中には、学校だけではなく、最近思うのは、企業、事業所です。コンビニやガソリンスタンドや郵便局のようなところが、地域社会の人たちとどういう形でつながりを持っていくかということも必要ですし、そこにNPOやボランティアがどういう形でかかわっていくのか、いろいろな人たちがその能力をうまくつなげ合わせて大きな力にしていくというのが人間の足し算の話です。

その下のコミュニケーションとコーディネー

減災のパートナーシップ

- 市民と行政の2極構造から、それに中間組織を加えた3層構造へ
- 市民、行政、CBO、NPO、企業、学校、専門家の多重ネットワーク
- パートナーシップの4原則
- (1)コミュニケーション
- (2)コーディネーション
- (3)コーオペレーション
- (4)コラボレーション

図表5

ションは、時間の関係で省略させていただきます。みんなが仲良くするためにルールがあります。コミュニケーションは分かりますね、お酒を飲んで仲良くなるということです。コーディネーションはお互いを尊重し合う、お互いのいいところを認め合うことです。ピンクのパンツロンと赤のスーツをコーディネートというのですが、ピンクが偉いわけでも、赤が偉いわけでもありません。赤の持っている良さとピンクの持っている良さを合わせると、これが見事にツートンカラーですごくいいというのがコーディネーションです。行政の持っているいいところと市民の持っているいいところをうまくつなぎ合わせて、1 + 1が3になる関係をどう作るかというのがコーディネーションです。コーオペレーションは、方針を決めたり、いろいろな計画を作ったり、それを考えるときも一緒にやりましょうということです。また、コラボレーションは一緒に汗をかきましょうということです。そういう単なる原則ですが、お互いが信頼できる関係を作らないと、人間の足し算はうまくできないのです。

ですから、いろいろな対策を上手につなぎ合わせて、大きな力にすることができないかということです。そういう意味で言うと、急に不燃

化をして思い切り燃えない町にするということではなく、例えば家の前に木を植えて緑を増やしていくとか、そのようなことを少しずつ積み重ねていけば、どんどん被害が減っていきます。もし次に東南海地震や東海地震が起きて、名古屋で例えば何千人という命が失われるということであれば、僕はまず家具の転倒防止などはみんなでやらないといけないと思うのですが、それをやると、その何千人のうちの1000人ぐらいの命を救えるかもしれません。そのように、できることから少しずつやっていって、いかにしてこの5～10年間で減らしていくかというのは、まさにこの足し算の話です。

2. 危機管理の概念と手法

危機管理の概念

いかにしてやり遂げていくかという話は、実は2番目の危機管理というところに関係してきます(図表6)。これは二つ目の新しい考え方です。僕も不勉強で、愛知県や名古屋市の防災部局の名前がどう変わったか分からないのですが、昔は大体、県庁は消防防災課とっていましたが、もっと大胆なのは消防防災交通安全課と、交通安全も消防もみんな一緒という名称だったりののですが、今は多分、危機管理対策室や

2. 危機管理の概念と手法

- 危機管理の概念
減災のプロセスあるいはシステムとしての危機管理
- 危機管理の手法・・・3つの重点
 - (1)多様なリスクに対応する・・・横断的手法
 - (2)目標と実行管理を追求する・・・戦略的手法
 - (3)即地での即決を優先する・・・実戦的手法

図表6

総合防災局など、いろいろな名前が変わっています。要は火事は消防で、泥棒は警察で、インフルエンザは保健所という縦割りをやめて、どんな危険性にもうまく対処できるシステムを作ろうというときに、危機管理局とか、危機管理室という言葉が使われるようになったのです。そういう意味で、従来の防災と考え方が少し変わってきています。

実はこれも、英語ではリスクマネジメントとクライシスマネジメントがあります。リスクマネジメントは、どんなことが起きるかを考えて、それに対して対応するということです。

例えば競馬の馬券を買うときに、僕などは全部買わないで、2000円残しておきます。それを靴の下に入れておいて、残り1万8000円ぐらいで馬券を買うのです。なぜ2000円残すか、分かりますか。これは危機管理の極意です。なぜかという、帰りの電車代と、かみさんに買って帰るケーキ代が要るのです。そうでないと、全部すって一文無しで帰ると離婚されるかもしれません（笑）。これはリスクです。地震が起きたり、水害が起きたら、一体どういうことが起きるのだろうかとか万一のことを考えて、それに対して何かできることがあればしておくというのがリスクマネジメントです。

では、それでベストかと思うと、靴の下に2000円を入れておいても、競馬場がすごく込んでいて、靴が脱げたりすることがあります。そうすると2000円が消えてしまい、一文無しになります。そのときにどうするか、これがクライシスマネジメントです。昔なら交番に行けば、帰りの電車代くらい貸してくれましたが、今は絶対貸しません。冷たくなったと思います。法律上も絶対駄目で、貸してくれません。そうすると、あとやれることは何かと、いろいろ考えないといけません。中華料理屋に行って皿洗いをするか、何かしないといけないわけです。

これがクライシスマネジメントです。

まずリスクマネジメントで、考えられるあらゆることを予測して、予測したことに対して方法を決めるのですが、それでも思いがけないことが起きます。筋書きのないドラマ、悲劇が始まるわけです。ですから、防災マニュアルや地域防災計画を一生懸命作っていても、そこに書いていないことが起こります。インフルエンザでも、新型インフルエンザが来るといって、水際作戦を一生懸命していましたが、考えていたものと少し違うインフルエンザでした。最初は普通のインフルエンザと変わらないと思っていたら、今はじわじわやってきており、若者で集中的に起きています。また、タミフルなどに対しても強い、抵抗力を持ったようなものにどんどん進化していったり、思わぬものが出てきます。そういうものに対して、既存のマニュアルは役に立ちません。そういうときは臨機応変ということで、そのときそのときの状況において方針を変えるわけです。

ですから、「ぐらっときたら机の下」などというのは、臨機応変性がないのです。机の下に潜っていいときと悪いときがあります。あるいは「家の外に飛び出せ」とか「飛び出さな」と。阪神大震災のときは「飛び出さな」とわれわれは教えられていたのです。その前に宮城県沖地震でブロック塀が倒れているし、煙突が落ちてくるし、看板が落ちてくるから、揺れている間は家の中にいろと言っていたのです。ですから、神戸の人はみんな家の中にいたのです。それで家が壊れて死んでしまったのです。そういうことを聞いていると、去年の岩手・宮城内陸地震では、家から飛び出して、家の前で車にはねられて亡くなった人がいます。これも悲しい話でした。今度は飛び出さないといけないと思って、飛び出して、そういうことが起きるわけです。では、どうしたらいいのか。今、文部科学省で

一生懸命考えていますが、要するにマニュアルなどではなく、状況に応じて臨機応変に対応しなければいけません。クライシスマネジメントとは、状況に応じて最適な方法を取ることでと思います。ですから、なかなか難しいのですが、そういう私たちの対応、生き方や考え方をうまくすることによって被害を少なくしていこうというのが危機管理、クライシスマネジメントというやり方です。

危機管理の手法…三つの重点

この危機管理はそれまでの防災対策とどこが違うかということで、私は三つの違う点があると考えています。ここでは横断的手法、戦略的手法、実戦的手法とありますが、横断的手法というのは先ほども言いました縦割りをやめようということです。

21世紀にはありとあらゆるリスクが私たちに襲ってきます。半世紀、2050年までは耐えないといけません。インフルエンザウイルスも結構厄介ですし、必ずしも地球温暖化のせいとは限らないのですが、ゲリラ豪雨の降る回数がどんどん増えています。あと10年か20年は増え続けますし、来年のゲリラ豪雨は今年よりも増えます。今年1年間で時間雨量50mm以上、バケツをひっくり返したような雨が400回近く、三百何十回。そのうち幾つかが氾濫を引き起こしています。来年は400回くらい、その次は500回くらいになると気象庁が言っています。これは温暖化のせいなのか、地球のリズムのようなものがあって、雨のすごく降るようなところに入っているのか、そこは微妙なのですが、僕は多分、地球温暖化だと思います。そういう意味では、台風の経路の問題や、雨の降り方が違ってきており、これから大変な時代を迎えます。

そして、これは当然ですが、地震が必ずやっ

てきます。東海地震は30年以内に80%くらいまでいっていますか。来なければ来ないほど、確率はどんどん上がっていきますので、そういう地震のリスクもあります。それだけではありません。例えば放火の件数もどんどん増えています。今のように経済格差が大きくなって、不景気でいろいろ募ると、犯罪が増えるという形で、ものすごくいろいろなリスクが増えてきます。そういういろいろなリスクがあるときに、一体どうしたらいいのだろうかというところで、今までの防災対策の考え方をええようというのが横断的方法です。

二つ目は戦略的手法で、これも日本人の弱いところですね。戦略的手法というのは、きちんと目的や方法を正しく設定し、きちんとやれたかどうかを確かめて、着実にやろうということです。

その次の実戦的手法は、例えば火事が燃えているときの消し方や、避難所でみんながトイレに行くのを我慢して心筋梗塞や脳梗塞でばたばた倒れていったときに、現場でどういう対応をするかということを実戦的手法といいます。従来の絵に描いたもちのような、きれいごとの防災対策ではなく、もう少し現実に即した防災をやろうというのが2番目や3番目です。

(1) 横断的手法による減災

横断的というのは縦割りをやめようということですが、いろいろあります(図表7)。例えばマスコミ対応で、狂牛病でマスコミに理由を説明するのと、インフルエンザを説明するのと、河川が氾濫して情報の伝達が遅れたというとき、広報はみんな大体似ているのです。どこが間違っていたかということと、情報は市民に隠すことなく正しく知らせることが重要です。ですから、本当は防災対策室に危機管理の広報官が要るのです。その広報は、インフルエ

横断的手法による減災

- 縦割り主義や個別主義からの脱却
 - 権限の集中、経験の蓄積、組織の融合
 - ・・危機管理部門の独立
- 公衆衛生的かつ社会基盤的な対策
 - 意識の醸成、連携の強化、文化の創造

図表 7

ンザでも洪水対策でも一緒に、いろいろな経験を集積した方が、対応がうまくいくのです。これは行政がどう言い訳するかということに経験が必要だと言っているように聞こえると悪いのですが、できるだけいろいろな経験が必要です。

それから、いろいろな行政組織が全体で災害に当たらないといけません。阪神大震災のときに一番忙しかったのは消防です。火を消さないといけないので、消防は大変でした。その次は住宅部局です。仮設住宅を造らないといけないので、ずっと大変でした。でも、財務の人などは5時に帰っていたのです。ですから、部署の仕事にもものすごいアンバランスができてしまって、私は関係ないという人と、ものすごく忙しい人がいたのです。そうではなく、本当は財務の人も住宅再建など、非常時のシフトでみんなやらないといけないのに、仕事が縦割りですから、縦割りのところだけが忙しく、仕事のないところがあったのです。そういうことではなく、みんなやろうというのが組織の融合です。

それから、一番重要なのは権限の集中です。新しく危機管理のシステムを作ったとき、例えば危機管理官は教育長に対して、防災について命令権を持たないといけません。例えば学校教育を何とかしようと思ったときに、教育長が

「そんな教育をやっていたら受験勉強に勝てません」と言うわけです。今はテストがあったり、国際教育もやらないといけない、教育もと、学校は気の毒なくらい、やることがたくさんあります。そんなときに防災の訓練をやろうなどと言うと、教育長が「そんなことやってられない」と怒るわけです。そのとき、危機管理官に権限がなかったら、すごすごと帰るわけで、よその部局にはアンタッチャブル。そうではなく、全権限を持たないといけません。防災教育はこうしてくださいという指揮権なりを持たないといけないのです。

ですから、危機管理官というのは、県で言うと知事に次ぐ地位にあって、安全については知事の権限を持つとか、市役所で言うと副市長格ぐらいないといけません。防災担当者に権限がなかったら全体を動かさませんが、防災はいつも後回しになってしまいます。これは小さな声で言いますが、国も国交省や財務省が強く、防災は非常に弱いのです。僕は前にいた研究所を首になったのですが、消防庁が上の偉い人に言えないのです。総務大臣に、消防研究所はもう要らないから半分にしろと言われて、半分にさせられたのです。一番命を守る消防の研究所をつぶすなんて、おかしいと思うのですが、弱い

から人員削減で、今は下手するとそうなります。公務員は減らせと。どこから減らすかといったら、力の弱いところから減らすのです。力の弱いところは、国民にとって大切なセクションなのです。ですから、力が弱かったら防災は進まないで、防災に関してはやはり権限を与えるということ、この横断的ということが重要なのです。危機管理の責任者が、安全に対して知事や市長並みの指揮権を発動できるかどうか。指揮権を発動できなければ絵に描いたもちで、お金もつかないし、そういうことが進まないのです。

横つなぎで危機管理室を作ろうなどと、口ではみんな横断的手法のエッセンスのようなことを言います。名古屋大学の危機管理室がどういう運営をされているか分かりませんが、例えば学長に対して、建物の耐震補強を5年以内に行なさいと言え、学長が分かりましたと言ってやれるような環境ができているかどうかということです。あるいは危機管理室の今のスタッフでは市民に対する地域連携が十分にできないので、あと10人くらい増やしてくださいと言ったら、学長が分かりましたと言って増やせば、本当は安全になります。しかし、それはやれないと言って人を増やさないと、なかなか防災は進みません。

こんなことを言うと愚痴を言っているようですが、本当に難しいのです。関西学院も、災害復興制度研究所といったら、すごく立派な組織があるように思われるでしょう。定員は二人です。そういうレベルなのです。何の金もうけにもならないということになると、やはり進まないで、そういうところから変えていかないと、一見何かやっているようですが、実質が伴わないという問題があります。

横断的手法でもう一つ大切なことは公衆衛生です。例えば、犯罪にも火災にも地震にもイン

フルエンザにも、すべて効く薬があります。一つは、富山の薬売りのように、薬箱にいろいろなものを入れておくことが重要です。いろいろな薬が入っているということは、例えば今、内閣府の危機管理部局というのは、消防局からも警察からも自衛隊からもみんな来て、寄り合い所帯なのですが、一応みんなが横断的にそろっています。それも一つですが、それよりもっと大切なことは、要するに風邪には風邪薬、腹痛には胃腸薬ではなく、睡眠時間をしっかり取って、健康な体を持っているということです。ストレスに強いというか、ストレスがたまらないということ、それが公衆衛生です。清潔にしておくとか、健康な体を作るということだと思います。

それは一体どういうことかという、簡単に言うと連携の強化で、コミュニティで人と人がお互いよく知り合っているような関係があるとか、文化というのは先ほどの住まいの作法のようなものです。風のすごく強い日にはサンマを焼くのは控えようとか、そういう気持ちが社会の習慣として定着していることです。隣の人におすそ分けをするような関係とか、いろいろな安全のための文化がありますが、そういうものがきちんと根付いているということです。意識は、人の命は大切だということだけはちゃんと分かっているということで、これも非常に難しいのです。不幸なことに、哺乳類の中で人間だけが人間を殺すことができる自由を持っているのです。サルはサルを殺しませんし、ライオンもライオンは殺しません。人間だけが殺すのです。

どうして神様が人間に人間を殺す自由を与えたかという、そういう自由を与えても、人間が人間を殺すことはないだろうということなのです。人間はもっと崇高な理念と考え方を持って、お互いを慈しむ心も与えているのだから、

その心がある限り、人と人は殺し合うことはないということ。ですから、人が人を殺していいと思ってしまうというのは、どこかで歯車が狂っているわけで、そういう意識をどうするのか。あまりこんなことを考えると僕も宗教にのめり込みそうなので怖いのですが、すごく大切なことだと思います。

横断的というのは、まさに公衆衛生というのは一番の基盤です。地域社会を良くする、自然と人間が環境共生をする、いろいろな世代の人が一緒に住む、高齢化社会の問題がありますが、若者も年寄りも一緒に住めるような社会をどう作るかということがないと、解決できません。

(2) 戦略的手法による減災

戦略的手法は「絵に描いたもち」という言葉で集約されていると思うのですが、今までの防災計画は、いつまでに誰がどうするかということが全然書いていないのです(図表8)。「燃えないまちをつくります」「耐震補強に努めます」「火事が出たら火事を消すように努めます」などと書いてあるのですが、本当に消せるのかということは全然検討がないのです。単に「○○をやります」ということではなく、できないことはできないというところからスタートしない

といけません。

名古屋で火事が300件も起きたら、名古屋の常備消防は300件も消せません。「100件は責任を持ちますが、あとの200件は消せません」と言わないといけないのですが、議会でそんなことを言ったら袋だたきになります。しかし、言えばいいのです。地震のときに消す税金をもらっていないと。消防は平常時の火事を消すだけの税金をもらっているのです。皆さんは消防にも税金を払っていますが、あれには地震のときに頑張ってもらう税金は全然入っていないのです。もし地震のときにも頑張ってもらうとしたら、あと3倍くらい消防に税金を払わないといけません。それを勘違いして、税金を払っているのに消防が消しに来ないのはけしからんと言っているのですが、消しに行けないのです。

では、どうするかというのは難しいところです。どこまでできるか、できないか。ですから、ここまでは責任を持ってやるけれども、これはできませんからどうしましょうかということで、みんなに考えてもらわないといけないのです。そうすると、中には市民が「いや、税金を払うから、ちゃんと地震のときも消してくれ」と言うのですが、そういう市民はあまりいません。大体は「そんなことだったら、おれたちで

戦略的手法による減災

- 真摯で誠実な取り組みとしてのリアリティの追求
 - 絵に描いた餅としての防災計画からの脱却
 - アクションプログラム
 - いつまでに、誰が、どのような方法で
 - (1)APDCAサイクルを厳正に
 - (2)いい加減な被害想定も見直して
 - (3)実行に必要な資源配分を怠らず

図表 8

消す。もう火事るときは来てくれないでいい』
というように。それはみんなで決めていかない
といけないのですが、そこはリアリティで、ど
こまで本当に消すのかということです。

ですから、国が耐震補強をこの10年間で90
～100%達成すると言っていますが、本当にで
きるのか。また、木造密集市街地をなくすとも
言っていますが、本当になくせるのか。どうい
う方法でなくすのか。前から国交省が10年以
内に密集市街地を半分にすると言っており、も
うすぐ期限が来るのですが、全然進んでいま
せん。それがなぜ進まないのか、原因を分析し
ないと、何もチェックしないでずるずるいつ
たら、できないだけです。受験勉強を一生懸命
しても成果が上がらなかつたら、それは本の読
み方が悪いのか、参考書が悪いのだったら参
考書を変える、家庭教師が悪いのであれば、
家庭教師を変えたりするわけです。その家庭
教師を変えるような対策をほとんどせずに、
ずるずる同じことをやっているのです。それ
で、できないことをできるようにするにはどう
するか。最悪の場合、まちが燃えるのはもう
仕方がないとあきらめないといけないので
すが、何でもできるように思って防災対策で
やってきたことをやめましょうということ
です。

世の中ではPDCAサイクルと言っています
が、Planは計画、Doは行う、CはCheckで
チェックをして、AはActionで改善を図る
ということです。私の場合は、その前にもう
一つAが付いています。危機管理はAでPDC
を挟むのです。最初のAはAssessment、
被害想定をするということで、どんな危険
があるか考えていこうというところから
スタートします。被害想定をして、それ
に対して計画を作って、具体的に実践して、
うまくいったかどうかをチェックして、
うまくいってなかったらアクションで
改善を図ってということで、くるくる
回しながら、

決めたことがしっかりやれるようにしてい
こうということ、それが戦略的ということ
です。

そこで一つ厄介な問題があります。こう
いう地震対策、被害想定では、東海地震
が起きたら何人亡くなるとか、いろいろ
出てきます。先ほどの科学技術が遅れて
いることと一緒になのですが、同じよう
に被害想定もいいかげんで、どれだけ
の人が亡くなるかということには分
からないのです。大体どれくらい揺
れるかということは自然科学の現象
なので、ニュートン力学である程度
解けるのです。津波の高さがどうか、
家が倒れるか倒れないか、きちんと
正しいデータさえ入れれば、それは
予測できるのですが、火事が起き
て何人亡くなるか、あるいは経済
的ダメージが幾らなどということは、
ものすごく難しく、実は一けたか
ら二けたくらい誤差があります。
ですから、東海地震で名古屋市の
火事の件数が、例えば100件起き
ると被害想定が出たら、実は10
件かもしれないし、1000件か
もしれません。それくらい誤差が
あるのです。そうすると、1000
件起きたときはどうするかとい
うことを考えないといけないので
すが、これが今、こういう戦略
的手法の一番のネックになって
います。被害想定はよく分
からないのです。

ですから、僕は何千人死ぬかより、
大変なことが起きる、たくさん
の人が亡くなるという被害
想定でいいのだと言っています。
6000人亡くなるから3000
人にするというよりは、た
くさんの人が亡くなるから
半分にしようというぐ
らいで、同じことな
のですが、とにかく数字
が好きなものだから、
数字が上がってくる
わけです。脅かすの
には数字の方がいい
のです。次の地震で
1万人亡くなる、2
万人亡くなると言
うと、みんな驚
きますが、そこ
は今、きちんと
科学が出来上が
っていないので
す。ですから、
科学が少し遅
れているため
に、そのマネジ
メン

トがしっかりできないというところも、少し残念なところですが、戦略的というのはそういうことです。

(3) 実戦的手法による減災

最後は実戦的というところのお話をします(図表9)。神戸の地震があったときに、数字はきちんと出ていないのですが、避難所で亡くなった人、仮設住宅で亡くなった人も入れて、いわゆる震災関連死ということで病気で亡くなった人は900人います。おおむね900人のうち3分の1が感冒、呼吸系の病気で亡くなっています。避難所の中で風邪がはやって、インフルエンザにかかって亡くなった人が3分の1、もう少し少ないかもしれませんが、感冒系が一番多いのです。その次は、これが重要なのですが、心臓系と静脈系、心筋梗塞、脳梗塞で亡くなる人が多いのです。これは大体トイレに行くのを我慢するせいです。あとは、仮設住宅などに行くと、朝から晩までインスタントラーメンと、避難所に来るお弁当も毎日コロッケなのです。避難所でどうして油物が配られるかという、おいしい刺し身などを出して食中毒になったら責任を問われるので、コロッケを出している限りは食中毒にならないからという、それだ

けの理由です。ですから、本当は被災者のことを考えていないのです。お年寄りがずっと油物を食べさせられて、仮設住宅などではインスタントラーメンが配られて、焼酎を朝から晩まで飲んでいたら、やはり胃腸、肝臓系を壊して、たくさん亡くなっていくのです。これもすごく重要な問題で、今はだいぶ改善されました。例えば2番目の心筋梗塞、脳梗塞は、ちゃんと水を飲んで、体操して体を動かしてということをして避難所でやるようになりましたので、能登や中越沖ではほとんど出ていません。

実はそういうことが起きていたときに、神戸のある避難所で、トイレがものすごく汚かったのです。臭いし汚いので、みんなトイレに行きたくないから我慢して、額から脂汗を出していたのです。そこで、神戸市の担当の職員が、市役所の中の災害対策本部に電話をして「うちの避難所は今大変です。トイレが汚くて、みんな行くのを我慢して苦しんでいます」と報告したのです。そのとき市役所はどういう答えを出したか、皆さん分かりますか。しばらくたってから市役所から返事が来て、バキュームカーをなるべく早くそちらに回すようにするから、それまで待てというのです。大渋滞ですから、バキュームカーが来るはずがありません。本当は

実戦的手法による減災

■ インシデントコマンドシステム(ICS)の確立

- (1)権限の委譲
- (2)指揮の一元化
- (3)情報の共有化
- (4)装備の標準化

図表9

そのときの答えは、法律違反でもいいから「小学校の運動場に穴を掘って、し尿を捨てろ」と言わないといけないのですが、対策本部の発想はそういうことなのです。なぜかといったら、現場を見ていないからです。現場を見ていたら、そんな悠長なことを言っている状況ではないことが分かります。ですから、それは災害対策本部が判断することではなく、避難所のその職員が自分の権限で判断しないといけないのです。ですから、みんなが風邪を引いていたら、松下電器に電気ストーブを100台くらい注文してもいいのですが、阪神大震災のときは決裁が必要だったのです。ストーブを買おうと思ったら、また決裁を取らないといけないわけで、そんなことをしていたら絶対間に合いません。

人の命を守ろうと思ったら、現場の判断で、少々法律違反も含めて、守らないといけないのです。まさにそれは現場優先で、現場の判断でやらないといけないのに、日本の行政はややもするとピラミッドの構成で、係長は課長の決裁、課長は部長、最後はトップが決めないとか動かないという仕組みです。平常時はそれでいいのです。平常時は、例えば係員が「市民が来て、机をたたいて文句を言うのです。どうしたらいいですか」と係長に聞けば、「おれは前にそういう経験をした。そのときはこういうふうにしてきちんとやった」というように経験が生きてきます。しかし非常時は、トイレが汚くなった体験を課長も部長もしていないので、それがどうということか分からないのです。それは現場に任せないといけません。火事が起きたときに、どこからホースを入れて消すかというのは、市役所の中にいる消防局長が判断することではないのです。それは現場の隊長が判断しなければいけません。そういう意味で言うと、現場に責任と権限を与えるシステムをどう作るか。現場にある程度の自由を与えないといけません。簡

単に言うと、それがインシデントコマンドシステムです。それだけではないのですが、まさに災害時はフラットなシステム、市長にみんながつながっていくとか、現場に権限を与えて対応するというのをしないとけないのです。

それだけではなく、阪神のときは、消防が持ってきたホースとホースをつなぐジョイントが、消防署によって違うのです。これは自治体消防ということで、消防は全部自動車の形も違うし、服も全部違うのです。自治体ですから、みんな自分たちで決めているのです。それは消防だけかと思ったらそうではなく、防災情報システムなども、うちは富士通、うちはNEC、うちはアメリカの〇〇などといって、独自のソフトを作っているのです。うちの地図情報はすごいぞと、独自のシステムをみんな競争するように作っているのですが、よその府県の人が応援に来たら、途端にそんなものは使えないわけです。携帯でも、ちょっとメーカーが変わると使いにくいですが、それがもっとひどいのです。ですから、本当に一緒にやろうと思ったら、みんな共通のシステムにして、誰が来てもやれるようにしないとけないのに、みんなめいめいのシステムで動かそうとするのです。国でも、内閣府の情報システムと消防庁の情報システムは少しずつ違います。ですから、隣の情報を共有化しようと思うと、なかなか難しいのです。そういう装備の標準化、災害時はみんな同じシステムで動かさないといけないのですが、システムが違いますし、極端に言ったら言葉が違うのです。英語を話す人とフランス語を話す人が一緒に仕事をしろと言われるようなことが、防災の世界で起きているのです。現場がうまく動くようなシステムをどう作るかということが、実戦的手法ということです。

これは家庭でもあります。普段でしたら、親

が決めないと子どもは動けません。子どもがちょっと北海道に旅行に行きたいと言ったら、一応親の許可が要ります。これは当たり前です。しかし、非常時はどうかというと、例えば川でおぼれている子どもがいたら、お父さんに「私はこの子どもを助けていいでしょうか」などと許可を得ませんよね。許可を求めたら、親は「おまえも死ぬかもしれない、やめておけ」と言うでしょう。そうではなく、そのときはぱっと飛び込むというように、現場の状況の中で最善のことを個人が個人で判断することが問われるというのが実践的手法です。そういうものが今まできちんとできていたかということが問われてきたのです。

3. 安全安心まちづくりの概念と課題

3番目のキーワードは「安全安心まちづくり」です。今、日本中でこの言葉が使われるようになりました。「安全安心」と「まち」と「つくり」という三つの重要な言葉で、「安全安心まちづくり」ということです（図表10）。今、都市防災計画などと使っている自治体はもうありません。どこが違うのかというと、今まで言っていた危機管理や減災という中にも含まれていることが「安全安心まちづくり」の中にダブって出

てくるので、重複する部分があるのですが、少しこの「安全安心まちづくり」というお話をさせていたいただきたいと思います。

「防災」ではなく「安全安心」で、それはどこが違うかということです。災害というものを幅広く考えれば、防災でもいいのですが、多分「安全安心」という言葉が使われた一番大きな理由は、防犯、犯罪の問題も一緒にやろうということだと思います。これも警察と消防で、安心と安全の順番が違います。警察は「安心安全」、消防は「安全安心」と、これも縦割り行政の例ですが、犯罪というところが大きいのです。誘拐など犯罪のリスク、あるいは高齢者の介護の問題など、そういう問題がみんなの心の不安になっているので、そういう問題も取り上げようということです。そういう意味では、これは横断的というか、インフルエンザも、火災も、多様なリスクをみんなやっぺいこうとしています。先ほども少し言いましたが、インフルエンザもコミュニティのゾーンディフェンスが重要だと思いますし、地震時もコミュニティの対応が重要だと思います。ですから、まさにコミュニティがキーワードになるのですが、いろいろなリスクを全体として考えていこうということで、特に犯罪ということのを頭の中に入れ

3. 安全安心まちづくりの概念と課題

- 安全安心・・・横断的手法＋能動的的手法
能動的・・・「安全」を自らの手で獲得する行為が生む「安心」
- まち・・・コンビネーション＋包括的手法
包括的・・・ハードな「街」とソフトな「町」の融合
- づくり・・・パートナーシップ＋地域的手法
地域的・・・地域密着型の展開、地域資源や地域文化を生かす

図表10

て「安心」という言葉が使われるようになったのです。

しかし、それだけではありません。安心の中には、根拠のない安心と、自分が確信を持って安心できるという、二とおりの安心があります。例えば定期試験の勉強をするときに、この先生は難しい問題を出さないから、あまり勉強しなくても100点を取れるだろうと。これは根拠のない安心です。たまにその日は先生の考え方が変わって難しい問題が出されると、途端にできなくなります。あるいは学者が南海地震が来ると言うけれども、実はあれは来ないのだなどと思ったりするのは根拠のない安心です。また、自分だけは大丈夫とか、自分の家は壊れないとか、私の住んでいるところは地盤が良さそうだななどというのは、科学的な根拠のない安心です。安心というものは割合心の問題ですから、そういういいかげんなデマなどに左右されるような安心もあるのですが、本当の安心は違います。受験勉強で言うと、これだけ勉強して、やることをやったから、どんな問題でも来いというのが本当の安心です。要するに、万事を尽くして天命を待つということだと思えます。

安心というのは、英語で言うとセキュリティのsecureですが、これは獲得する、自分で動くことによって体で確信を持つということです。safetyは誰かがしてくれるというニュアンスがあるのですが、そうではなく、自分で獲得するという意味が語源的にあるのです。ですから、安心というものは、誰かが安全を確保してくれる、行政がきちんとしてくれるというような受身的な意味ではなく、自分たちで獲得するという意味が隠れているのです。自分たちでやれることをしっかりやって、まさに万事を尽くした上で、本当の心の安らぎというものがあるのです。『安全』を自らの手で獲得する行為が生む『安心』と書きましたが、ここには能動

的という意味が隠されています。

通常、安全安心というものは、今までの地震だけではなく、犯罪のこともやるから安全安心なのだという説明で終わっているのです。しかし、そこをもう少し突っ込んで、みんなでやるべきことをやる、その上で心の安らぎをどう実現するかということです。そういう意味で言うと、かなり運動論的なニュアンスが含まれているのが「安全安心」というキーワードです。

2番目の「まち」、これは説明が一番しやすいです。昔は名古屋でも「街づくり」とっていたのですが、そのときは「街」と書いていました。土木局や建築局の人は「街づくり」と書くのです。社会福祉などの担当の人が言うときは「町づくり」と書きます。大体は使い分けていたのです。ちょっと古いタイプの、街路や道路を整備するというニュアンスが強いときは「街」を使い、ソフトのことを考える福祉関係の人は「町」を使っていたのですが、実は今は「街」でも「町」でもない、ハードとソフトをうまく組み合わせたようなものが「まちづくり」だといわれています。

例えば家が復興で元どおりになっても、みんなが元気にならないのはどうしてかということ、住んでいる人が赤の他人でコミュニティがなかったり、あるいはローンに追われて生活が苦しいというようなまちを作っても仕方がないのです。家があると、家の中の暮らしも豊かになるという、ハードとソフトがどちらも実現されるようなまちをつくらないといけません。そうすると、漢字で書くことができなくなり、それで平仮名にしたのです。ハードとソフトが両方入っているので平仮名なのです。これもすごく重要なことです。

ですから、まちづくりというのは、単に都市計画や建設部局がやることではなく、まさにそこに社会福祉、今の防災は防災と福祉が一体と

してあるのです。そういう意味で言うと、特に今は社会福祉協議会や児童民生委員の人たちの役割がすごく大きくなっています。福祉的な取り組みと、それだけではなく、道に花を植えるような取り組みと、いかにうまく一体的なものにするか。それを一体的なものにすることができるのは誰かという、まちに住んでいる人たちです。まちに住んでいる人にとったら、道を広げることも、道に花を植えることも、道端であいさつすることも全く一緒なのです。まちを良くするという意味で言うと、何でもありというか、いろいろなことを一緒に考えていきましょうという意味で、「まち」という言葉を使っています。

最後は「つくり」です。これが一番分かりやすいですね。「つくり」は手作りの「作り」ですし、造り酒屋の「造り」です。これは従来の防災対策もそうですし、都市計画もそうですが、ややもするとトップダウンでお上が決めて、都市計画道路が決められて、いつの間にか道路ができるという形で街が作られていました。そうすると、最初に言った「大きな公共」はできるのですが、「小さな公共」は全くできません。そうではなく、ボトムアップといって、みんなで考えていいまちを作っていこう、下からまちを良

くしていくような市民参画型の運動が必要です。名古屋もずっと大昔から、ある意味ではまちづくりの先進地ですよ。そういうみんなで作っていくような、それは手作りの「作り」です。しかし、みんなで下から作り上げていくことも必要ですが、それ以上に造り酒屋の「造り」が必要で、それぞれの地域の資源をうまく使って味を出すことも必要です。みんなが同じようなまちをつくるのではなく、その地域独特のまちをつくっていくようなことをして、地域に誇りを持つ。誇りを持つから地域を守ろうというところが多分あると思うのです。まさに「つくり」というのは、地域にこだわって、防災に取り組んでいくということだと思います。

そういう意味で言うと、少し能動的、積極的に、いろいろなことを同時に一緒に考えながら、地域にこだわって、いいまちをつくっていこうということが、「安全安心まちづくり」という言葉に隠された問題だと思います。

おわりに

資料には「万一に備えること」「日常的に備えること」「力を合わせて備えること」と書いています（図表11）。言葉の遊びのようなことをあれこれ申し上げましたが、要は新しいま

おわりに

- 万一に備えること
- 日常的に備えること
- 力を合わせて備えること

図表 11

ちづくりというか、防災対策というものは、今までのように行政が一方的にやる防災対策ではなく、むしろ市民が市民の命を守るためにどうすればいいのかということを考えながら、しっかり科学的に備えていくことがすごく大切だと思っています。

そこまでで私の話を終わらせていただいて、遠慮なく質問をしていただければと思います。

質疑応答

(質問者 1) 一般市民です。骨組みなどは非常によく分かって、なるほどと思ったのですが、どうしても3点ぐらいの問題が自分の中にあるのです。

まず耐震補強でという問題に関しては、その人の経済力、貧困、格差ということがあります。

二つ目は、行政がどれだけ踏み込めるか。つまり、道路をセットバックさせるためにも、法の逃げ道でぎりぎりまでやってしまうとか、何か置きたいけれども、嫌だと反対するとか。そういうところの行政の踏み込み方がどうなのかということと、個人の自由のはざまのところです。

三つ目に、科学的に備えると言っているのですが、例えばテレビで地震がもうすぐ起こりますと言って、本当に1秒か2秒前に予測したのです。私はびっくりして、このずれが、きっと火を止めたりするのに役立つなと思ったのですが、片や情報が、地震が起きますと言って起きなかったりするわけです。それから、今おっしゃったように、地震によって逃げ方が変わるので。そのようなことで、非常に科学的に備えるのですが、かえって情報が悪い方向へ行ってしまうというところで、科学的に備えるといっても、まだまだ非科学的であり、状況によって臨機応変であるということから、だったら結局やらなくてもいいのではないか、何とかなる

のではないかとという人が増えるのではないかとというのが今の状況なのですが。以上3点について。

(室崎) いずれもすごく重要な問題で、おっしゃるとおりです。多分それは私の話で言うと、一つはリアリティというか、本当にできないことを一生懸命計画してやっても駄目で、お金の問題もそうですし、なかなかやる気が出てこないとか、道路が引っ込むなど、実際はそんなことは無理であって、リアリティをどう獲得するかということと、もう一つは地域の防災力というか、一人一人の力を付けるということだと思います。例えばそういう情報の問題や判断力という、依存的なものだと判断を間違えることもあります。ですから、一人一人の力をどう付けていくのかということだと思います。

最初のリアリティの問題、耐震補強の問題もおっしゃるとおりです。これはお金の壁もありますし、制度の壁もありますし、意識の壁だけではなく、いろいろな壁があります。例えば、そういう福祉、財政負担をどうするか。

そういうことで言うと、車には車検があります。車検に入っていると、交通事故を起こしても、自賠責か何かの保険がかかって、一応損失補てんがなされるという仕組みがあります。僕は住宅にも家検査制度というものを作った方がいいと言っています。

どういう制度かという、例えば10年ごとに家検査を受けないといけなくて、耐震性があるというマークをもらえると、いろいろな特典があるわけです。その家が壊れたときは、きちんと国が壊れた家に対して補償をします。かつ、家検を取ると、固定資産税や保険料、保険会社が得するわけですから、保険料率を下げるなどということで、保険のシステムにリンクさせていきます。そのようにして、市場経済の仕組み

の中で耐震補強した方が得だということになってくると、みんなやると思うのです。

それだけではなく、家検査をして、原因を誰が作ったのか。最初から大工さんがいいかげんな工事をして耐震性がなかったら、大工さんの責任になります。しかし、修理もしないでほったらかしていたら、住んでいる人の責任になります。家検を取ることによって、修理する費用は原因者負担です。それでお金を取られたらたまらないから、みんな原因を作らないように努力するようになるので、施工者はきちんと造るようになりますし、みんなメンテナンスするようになってきますので、みんなが日常的に備えるようになっていくはずですよ。

そこで問題なのは、そうはいってもお金のない人は修理代を出せないという話が当然出てきます。それはやはり安全にも福祉的観点が必要で、誰しもが平等で対等の補助ではなく、高齢者など、まさに福祉の問題として、補修費や修理費、場合によっては地震保険の保険料を行政が負担すればいいのです。ですから、いろいろな制度設計をして、みんなが無理なく、誰もが入って得するような仕組みができないかと思っています。

やはりみんなが自分でやろうという気持ちになるような制度を作らないと、耐震補強したら200万円要ります、そのうち50万円は出してあげますというだけでは、なかなか進まないと思います。

そういうことで言うと、まちの道路整備も、どうしてみんな建て替えることができないかという、4m道路に接していないと家を建ててはいけませんとか、今までは敷地いっぱい家に建てられたのに、新しい法律で「ここは建ぺい率60%だから、家を小さくしなさい」などと言われたら、そんなことはばからしくて誰もやりません。これは個人的な意見で、安全は確

かめないといけないのですが、別に敷地いっばいに建っていても、安全であればいいではないか、なぜ60%なのかと。なぜ4mの道路に接していないといけないかというのは、消防自動車が前まで来るとのことですが、要は火を消せばいいのだからというように、いろいろ考えながら、家を建て替えるメリットがあるようにすればいいのです。現実には、今は建て替えると損をする仕組みがあるので、みんな建て替えないのです。お金がないから建て替えないということもあるのですが、要するにいろいろな制限がかかっていて、へた地は使えないなど、いろいろなことがあります。むしろ建て替えるを進めるような仕組みにして、建ぺい率などなくてもいいとか。ちょっと暴論なので、これは建築関係の人に非常に怒られるのですが。安全というのは、単に4mの道路とか、そういうことではなく、全体として安全にする方法はいろいろあるので、そういう制度の制約などを少し取って、柔軟な仕組みを考えないと、前に進みません。

それから、情報で重要なことは、人が受けて人が伝えるのです。ですから、人がそこに自分の判断を入れるのです。例えば気象庁から警報が出たけれども、現場の川の水を見てから後で出そうなどと思う人が介在する部分がありますし、今度、市民の方は警報が出るのをじっと待っているわけです。昔だったら自分たちで川を見に行くと、これは危ないとか、いろいろなことを見て、自分たちの判断で逃げたこともあるのです。

それこそ、伊勢湾台風で人が一人も死ななかつた地域があるのです。台風のコースを地域の町会長がずっと見ていて、まだ高潮は起きていないけれども、これは大変なことになると独自に判断して助かったという話があります。これは伊勢湾台風の話だと思いますが、そういう

ことで言うと、やはり自分たちでも判断できるのです。今は行政が何か言ってくれるので、待ちの体質になっていますが、大昔などはそんな警報はなかったはずですよ。

かといって警報が要らないということではなく、近代的なアメダスなど、最新の情報が来るわけですから、そういう情報をうまく使う力を地域社会が持たないといけません。

そういうことを言うと、また僕の場合は教育に行ってしまうのです。学校教育のやり方を少し考え直したらどうか。日本の教育システムはドイツから来ていますが、ドイツは地震のないところですよ。地震のないところが作った教育システムをもらって、日本で本当にいい教育をしているのか。地震など、自然のことをきちんと理解する力を子どもたちに付けていけないといけません。

これを神戸で言うといつも怒られるのですが、神戸のまちづくりはうまくいかなかったのです。ファッションセンスの悪い人がたくさん住んでいたら、いくらきれいな服を与えても、やはり着こなしが悪いから、いいまちはできないと言って、非常に怒られました。ファッションセンスも磨かないといけないのですが、ファッションセンスよりも安全センスをみんな磨かないと、やはりいいまちはできません。

質問はすごく重要な問題ですが、僕が正しい答えを出せる状況ではないのです。それはみんな考えて、答えを出していただければいいのではないかと思います。

(質問者2) 大変いい話というか、迷いを吹き飛ばしていただくような形で、安心まちづくりの概念と課題を聞かせていただきました。私は東海学区の自主防災会会長を、今年で6年目です。上目線でいろいろなことをやってきましたが、やはりいけないということに気が付き、2年前

から「防災安心まちづくり隊」の隊長をやっています。そのときに「街」にするか「町」にするかといって、結局平仮名にしたのですが、先生の話聞いて、そういう意味で平仮名なのかとあらためて感じました。

特に「つくり」の中の話は少しお聞きしたいのですが、今、まちづくり隊はみんなで仲良く、自分たちで時間を取ってやろうという形で、この指とまれ方式でやっています。ニュアンス的には分かるような気がするのですが、地域的な密着型展開、地域資源、文化を生かすと。言葉では分かるのですが、何か事例的な話や、こういう突っ込み方がいい、こういうものに配慮した方がいいというような話をお聞きしたいのですが。

(室崎) 地域密着というのはいろいろあると思います。地域の資源、人の資源で言うと、あそこに大工さんがいる、あそこに看護師さんがいる、あるいはあそこに電動ジャッキがあるとか、実は地域の中にいろいろなものがあるのです。それから、消火しようと思ったら、お風呂屋さんがあったり、プールがあったり、どこに井戸があるというようなことで、そういうものがどこにあって、どう使えるかということを知っているということは、随分財産になります。いざとなったら、大工さんなどは人を助けるときにすごく重要で、地域の中でそういうことをやっていると、地域に一体どういうものがあるのかということがみんなよく分かってきます。それはいいものだけではなく、危険なところも分かってくるのですが、やはり地域を熟知することだだと思います。阪神大震災でも、淡路島などでは大工さんがものすごく活躍して、大工さんを選んで来て人を助けたという話があります。

逆に言うと、今度は要援護者の安否確認とい

うか、援助の必要な人がどこにどういう状態にいるのかという情報なども、地域の人がみんな知っていないといけません。

そういうことがきちんと進んでいるところがあります。能登の地震のときの輪島の門前町では、44人の民生委員が4時間で400人の安否確認を終えたという話があります。それは地震が起きる前に、どこにどういう人がいるかということをもみんなで出し合って、みんなで共有財産として持っていたからです。

そういう地域の中に何があってどうかということを、みんなで知り合っているというのは、すごい財産です。多分それをやろうとすると、まちの中をみんなで歩いて、まちを知るところがスタートだと思います。ですから、防災というと必ずまちを歩くのは、やはり机上の空論ではなく、地域のことを知っていないといけないからです。歩きながら、かつそれは少数の人だけでなく、その輪を広げていって、みんなで歩きながら、ここはこうだという話をしながら、その問題点を考えていくということです。

それから、今度は実際に、皆さんもDIG (Disaster Imagination Game) などをやられたと思いますが、図上で地域に即して、この人は誰が助けに行くのかなどということをやりますよね。われわれでもDIGをやって、子どもたちに「あなたの周りにおじいちゃんやおばあちゃんはどこにいるか」などといろいろ話をし、「じゃあ、地震だ。逃げよう」と言ったら、子どもは勝手に逃げるのです。「じゃあA君、さっき君の家の隣におじいちゃんが一人いると言ってたけど、今日はおじいちゃんはどうするの」と。そういう話をする中で、具体的にそのときは誰がどうしていくか、どの道逃げていくかというようなことを考えていくことも、まさに地域です。それは一つの応急対応の地域の仕組みです。

地域を安全なまち、火事で燃えないようにしようというときには、川の水をうまく使って消火栓にすることができないかなど、そういうことは地域の中で水がどこにあって、その水をどうやって生かすかということを見ると、独特の、例えば墨田区では路地尊といって、地下水を汲み上げるようなシステムをつくるとか、神戸ではせせらぎ水路といって、小さなせせらぎの水路を造って、その水をうまく止めて消すようにしています。しかし、どこにでも水路があるわけではありません。そこは、うちはこういうものがあるからという仕組みを作っていくことだと思います。

それを行政が、遮断帯を造りなさいとか、消火栓を整備しなさいなどと言うと画一的になりますが、そういうものがなくても守る方法はきっといろいろあるということをも、みんなで考えるということだと思います。

(質問者3) 都市計画や公共交通のようなことを勉強している学生です。今日どうしてもお聞きしたかったことがあります。以前、この同じセミナーである方がおっしゃっていたのですが、政府のお金を一体どこに使えるかという話があって、壊れる前の建物、すなわち今日お話をありました耐震補強や建て替えなどには一切お金が出ないのに、例えば神戸の例で言うと、復興住宅などにはじゃぶじゃぶお金を掛けることができるという日本の制度があります。でも、現在そういった復興住宅にはほとんど人がいなかったり、高齢者の方などが孤独症になってしまっています。

そういったものは、ストックとしては全く意味がないのではないかと思っており、そういう意味で、復興計画をもう少し考えないといけないわけです。一方で、例えば鳥取のような例であれば、片山先生がすごく頑張られて、何とか

してその人たちを流出させないように、国のお金を使って復興に取り組んだというお話もありました。

そのように、個人の財産等に国のお金を掛けるということの公共性について、もし室崎先生のお考えがありましたら、お聞かせいただけますか。

(室崎) 話せばまたすごく長くなりますが、生活再建支援法という制度を作るときに、やはり住宅の公共性がすごく議論になりました。国の考え方として、個人の私有財産には国の税金を使わないという大きな縛りがあって、それは半分は正しいのだと思います。ですから、それを打ち破るのはなかなか大変だったのですが、結論だけ言うと、僕が先ほど言った「時間の足し算」、それは単にそういう三つがあるということではなく、お金の面でもその三つがすべてうまくつながっていくように、お金の配分も柔軟に、公営住宅を造るときだけしか国のお金が出ないという仕組みではなく、もっと予防の段階でお金が出るようにしていけないといけな

です。

そうすると、今少しだけ変わっているのは、まちづくり交付金という包括的な交付金の制度が少しずつ動き出しています。本当は少し制約があるのですが、いいまちを作るのであれば、どんな使い方をしてもいいというものです。みんなが井戸端会議をやるようなスペースに使ってもいいし、教育施設を作ってもいいということで、少しだけ国のお金が柔軟に使えるようになってくる方向にはあります。ただ、おっしゃるとおり、非常に補助金行政で、制度のあるものしかお金が出ないという制約があるので、それが今のまちづくりの弊害になっているというのもそのとおりです。それは改善するように国民の側から声を上げていっていただかないと、変わらないと思います。

(司会) どうもありがとうございます。もう時間が過ぎてしまいましたので、今日はここまでとさせていただきます。室崎先生、どうもありがとうございました(拍手)。

巻末資料

＊磯辺康子先生の講演録より

資料1：阪神・淡路大震災について（確定値） 消防庁

阪神・淡路大震災について（確定値）

平成18年5月19日
消防庁

1. 各地の震度（気象庁発表）

- (1) 発生年月日 平成7年(1995年)1月17日(火) 5時46分
- (2) 地震名 平成7年(1995年)兵庫県南部地震
- (3) 震央地名 淡路島(北緯34度36分、東経135度02分)
- (4) 震源の深さ 16km
- (5) 規模 マグニチュード7.3
- (6) 各地の震度
 - 震度7 注)のとおり
 - 震度6 神戸、洲本
 - 震度5 京都、彦根、豊岡
 - 震度4 岐阜、四日市、上野、福井、敦賀、津、和歌山、姫路、舞鶴、大阪、高松、岡山、徳島、津山、多度津、鳥取、福山、高知、徳島、奈良
 - 震度3 山口、萩、尾鷲、伊良湖、富山、飯田、諏訪、金沢、福井、松江、米子、室戸岬、松山、広島、西部、輪島、名古屋、大分
 - 震度2 佐賀、三島、浜松、高山、伏木、河口湖、宇和島、宿毛、松本、御前崎、静岡、甲府、長野、横浜、熊本、日田、都城、軽井沢、高田、下関、宮崎、人吉
 - 震度1 福岡、熊谷、東京、水戸、網代、浜田、新潟、足摺、宇都宮、前橋、小名浜、延岡、平戸、鹿児島、館山、千葉、秩父、阿蘇山、枥馬
- 注) 気象庁が地震機動観測班を派遣し現地調査を実施した結果、以下の地域は震度7であった。神戸市須磨区蔵取・長田区大橋・兵庫区大開・中央区三宮・灘区六甲道・東灘区住吉、芦屋市芦屋駅付近、西宮市夙川等、宝塚市の一部、淡路島北部の北淡町、一宮町、津名町の一部
- (7) 津波 この地震による津波はなし

2. 被害の状況

(1) 人的、物的被害等

人的被害	死者	6,434人	非住家 公共建物	1,579棟
	行方不明者	3人	非住家 その他	40,917棟
被害者	負傷者	10,683人	文教施設	1,875箇所
	軽傷者	33,109人	道路	7,245箇所
住家被害	死者計	43,792人	橋りょう	330箇所
	全壊	104,906棟	河川	774箇所
被害	半壊	186,175棟	崖くずれ	347箇所
	一部破損	144,274棟	ブロック塀等	2,468箇所
被害	合計	274,182棟	水道断水	約130万戸 ※厚生省調べ
	合計	390,506棟	ガス供給停止	約86万戸 ※資源庁調べ
			停電	約260万戸 ※資源庁調べ
			電話不通	30万回線超 ※郵政省調べ

※水道断水、ガス供給停止、停電、電話不通については、ピーク時の数である。

(2) 火災

出火件数				焼損床面積
建物火災	車両火災	その他火災	合計	
2,699件	9件	15件	2,933件	835,858㎡

用途等	兵庫県	兵庫県以外		計
		住家	非住家	
		公共建物	その他	
全焼	7,035棟	1棟	0棟	7,036棟
半焼	89棟	5棟	0棟	96棟
部分焼	313棟	8棟	2棟	333棟
ぼや	97棟	6棟	5棟	109棟
合計	7,534棟	20棟	3棟	7,574棟

※兵庫県の住家・非住家の別については不明

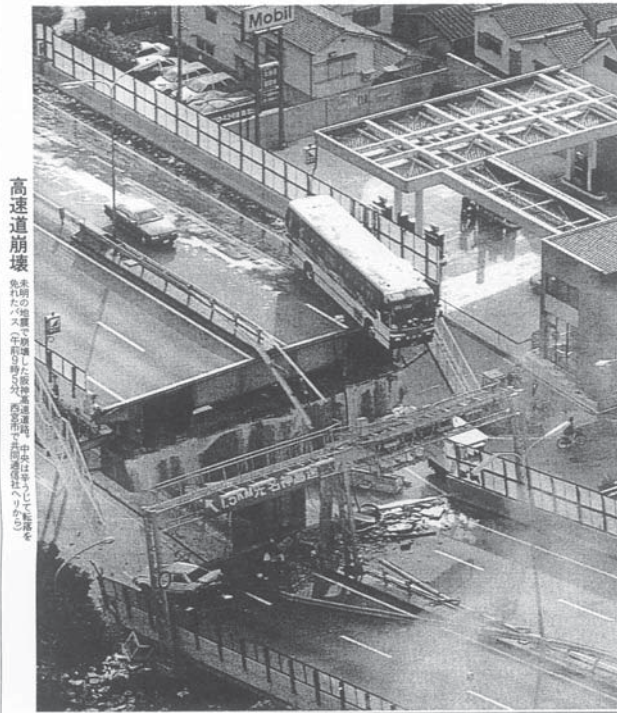
り災世帯				
兵庫県	兵庫県以外			計
	全損	半損	小損	
8,908世帯	16世帯	6世帯	39世帯	8,969世帯

※兵庫県の全損・半損・小損の別については不明

近畿で大地震

神戸新聞
夕刊

神戸新聞社
社 会 社
〒221 神戸市中央区
新神戸4-5-1
電話 822-1111
1995年
巴 神 戸 新 聞 社
〒221 神戸市中央区
新神戸4-5-1
電話 822-1111
1995年



高速道崩壊
免れた部分を除き、大半は壊滅した。写真は、西宮市で崩壊したビル。

死者203人 不明331人

神戸、洲本、県南部一帯を直撃

十七日午後五時四十分ごろ、近畿地方に大地震が襲った。震源地は淡路島の淡路島。震度は最大六に達し、神戸市や洲本市、兵庫県南部一帯を直撃した。死者は二百零三人、不明者は三百三十一人、負傷者は千九百六十八人に達した。震害は、神戸市や洲本市、兵庫県南部一帯にわたって発生した。死者は二百零三人、不明者は三百三十一人、負傷者は千九百六十八人に達した。震害は、神戸市や洲本市、兵庫県南部一帯にわたって発生した。



家屋倒壊や火災

生き埋めか JR全線不通

神戸市や洲本市、兵庫県南部一帯にわたって発生した。死者は二百零三人、不明者は三百三十一人、負傷者は千九百六十八人に達した。震害は、神戸市や洲本市、兵庫県南部一帯にわたって発生した。死者は二百零三人、不明者は三百三十一人、負傷者は千九百六十八人に達した。震害は、神戸市や洲本市、兵庫県南部一帯にわたって発生した。

淡路島震源 M7.2

政府調査団 現地に派遣

政府調査団が、震源地である淡路島の現場に派遣された。調査団は、震源地の地質調査や、被害状況の調査を行っている。調査団は、震源地の地質調査や、被害状況の調査を行っている。

最近の主な地震

年月日	震源地	震度
95年1月17日	淡路島	M7.2
94年11月3日	福岡県	M6.5
94年10月23日	兵庫県	M5.9
94年10月17日	兵庫県	M5.6
94年10月17日	兵庫県	M5.5
94年10月17日	兵庫県	M5.4
94年10月17日	兵庫県	M5.3
94年10月17日	兵庫県	M5.2
94年10月17日	兵庫県	M5.1
94年10月17日	兵庫県	M5.0

資料3：犠牲者名簿 (神戸新聞社)

1月26日水 70

阪神地区

区	氏名	年齢	性別	住所
東灘区	佐々木 隆	42	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 美穂	38	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 大輔	18	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 花子	65	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 健一	25	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 真由美	35	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 浩二	55	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 千恵子	45	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 昌夫	70	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 由美子	28	女	東灘区東灘2-3-1
西灘区	山本 隆	40	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 美穂	36	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 大輔	16	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 花子	63	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 健一	23	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 真由美	33	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 浩二	53	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 千恵子	43	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 昌夫	68	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 由美子	26	女	西灘区西灘1-1-1
東灘区	田中 隆	41	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 美穂	37	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 大輔	17	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 花子	64	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 健一	24	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 真由美	34	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 浩二	54	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 千恵子	44	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 昌夫	69	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 由美子	27	女	東灘区東灘1-1-1
西灘区	鈴木 隆	43	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 美穂	39	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 大輔	19	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 花子	66	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 健一	26	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 真由美	36	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 浩二	56	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 千恵子	46	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 昌夫	71	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 由美子	29	女	西灘区西灘2-2-1

神戸市

区	氏名	年齢	性別	住所
東灘区	佐々木 隆	42	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 美穂	38	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 大輔	18	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 花子	65	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 健一	25	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 真由美	35	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 浩二	55	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 千恵子	45	女	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 昌夫	70	男	東灘区東灘2-3-1
	佐々木 由美子	28	女	東灘区東灘2-3-1
西灘区	山本 隆	40	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 美穂	36	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 大輔	16	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 花子	63	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 健一	23	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 真由美	33	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 浩二	53	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 千恵子	43	女	西灘区西灘1-1-1
	山本 昌夫	68	男	西灘区西灘1-1-1
	山本 由美子	26	女	西灘区西灘1-1-1
東灘区	田中 隆	41	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 美穂	37	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 大輔	17	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 花子	64	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 健一	24	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 真由美	34	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 浩二	54	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 千恵子	44	女	東灘区東灘1-1-1
	田中 昌夫	69	男	東灘区東灘1-1-1
	田中 由美子	27	女	東灘区東灘1-1-1
西灘区	鈴木 隆	43	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 美穂	39	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 大輔	19	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 花子	66	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 健一	26	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 真由美	36	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 浩二	56	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 千恵子	46	女	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 昌夫	71	男	西灘区西灘2-2-1
	鈴木 由美子	29	女	西灘区西灘2-2-1

73(7月21日)

神戸新聞
夕刊

発行所 神戸新聞社
神戸市西区宮原1-2-5
新聞部 06-51-22
印刷部 0100-729
代印部 06-51-22
電話 市外編者(7時) 061-5300
061-5310
061-5320
061-5330
061-5340
061-5350
061-5360
061-5370
061-5380
061-5390
061-5400
061-5410
061-5420
061-5430
061-5440
061-5450
061-5460
061-5470
061-5480
061-5490

り災証明求め長い列

阪神大震災 神戸で発行開始 宝塚市は援助資金支給

阪神大震災被災者に対するり災証明の発行が、神戸市では6日午前、宝塚市では同日午後、それぞれ開始された。神戸市では、被災者約10万人に、り災証明を交付する。宝塚市では、被災者約1万人に、り災証明を交付する。宝塚市は、被災者に対し、援助資金を支給する。宝塚市は、被災者に対し、援助資金を支給する。宝塚市は、被災者に対し、援助資金を支給する。

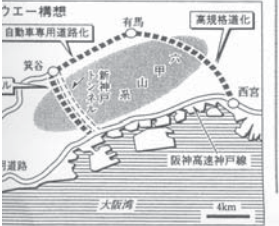


西宮—裏六甲—神戸結び

防災ハイウェイ構想

新大動脈を検討

兵庫県



救護態勢を研究へ

省 震災踏まえ指針づくり

阪神大震災発生後、多くの被災者や死者が出た。救護態勢の研究が、省庁関係者や関係機関で進められている。震災発生後、多くの被災者や死者が出た。救護態勢の研究が、省庁関係者や関係機関で進められている。震災発生後、多くの被災者や死者が出た。救護態勢の研究が、省庁関係者や関係機関で進められている。

被災の受験生 「副申書」で配慮

高校入試 出願期間繰り延べ

被災地の高校入試受験生に対し、出願期間が繰り延べされる。被災地の高校入試受験生に対し、出願期間が繰り延べされる。被災地の高校入試受験生に対し、出願期間が繰り延べされる。

あすの天気

6日(土)の天気

晴時々曇り

7日(日)の天気

晴時々曇り

8日(月)の天気

晴時々曇り

9日(火)の天気

晴時々曇り

10日(水)の天気

晴時々曇り

11日(木)の天気

晴時々曇り

12日(金)の天気

晴時々曇り

13日(土)の天気

晴時々曇り

14日(日)の天気

晴時々曇り

15日(月)の天気

晴時々曇り

16日(火)の天気

晴時々曇り

17日(水)の天気

晴時々曇り

18日(木)の天気

晴時々曇り

19日(金)の天気

晴時々曇り

20日(土)の天気

晴時々曇り

21日(日)の天気

晴時々曇り

22日(月)の天気

晴時々曇り

23日(火)の天気

晴時々曇り

24日(水)の天気

晴時々曇り

25日(木)の天気

晴時々曇り

26日(金)の天気

晴時々曇り

27日(土)の天気

晴時々曇り

28日(日)の天気

晴時々曇り

29日(月)の天気

晴時々曇り

30日(火)の天気

晴時々曇り

31日(水)の天気

晴時々曇り

資料5：「直接死5512人、関連死921人」（神戸新聞社）

阪神・淡路大震災

直接死5512 関連死921

再集計自治体データ一部修正

神戸新聞社の震災死者データは、阪神・淡路大震災の死者データを再集計し、4月15日朝刊に掲載された。このデータは、震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

死者の数は、震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

西宮・宝塚市は「二重計上なし」

西宮市と宝塚市は、震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

県 25日から再調査

兵庫県は、震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

阪神・淡路大震災の市区別死者数一覧(再集計)

市区	市区別死者数																																		
	西宮市	宝塚市	川西市	伊丹市	三木市	北条市	三木市	加古川市	石井市	川西市	伊丹市																								
計	6433	1468	3812	242	555	1320	400	25	9	4544	48	1136	443	22	117	4	10	2	1	4	1	5	1	39	13	6403	18	3	3	2788	9	11	28		
男	3194	850	321	124	254	675	197	14	7	1846	36	473	171	14	42	2	5	2	1	1	1	1	1	1	17	3	3788	5	3	12	2	1	1	2	
女	3239	618	609	118	301	645	303	11	2	2698	23	663	272	8	20	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	11	3	4100	4	2	16	1	0	0	6

被災地独自の貢献考えたい

被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。

被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。被災地独自の貢献考えたい。

【注】震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。震災発生から10年経つて、死者の数を再調査し、それをもとに集計した。

行政では関連死を「認定死」とも呼ぶ。神戸市の弔慰金給付審査委員会には、千二百三十六人の申請があり、認定されたのは約半数だった。

震災当日、入院先の病院が停電し、人工呼吸器が停止して亡くなった同市東灘区の住井さん(当時50)も「認定死」ではなかった。

審査では「もともと衰弱し、地震がなくても同様の結果をたどっていた」とは赦された。住井さんは死の前日から既に危篤状態だったが、停電しなれば代わったか。

別の市の審査員だった医師は「被災地の皆が地震の影響を受けた以上、

生と死の境

記憶

10

皆の死が地震と無関係ではない。弔慰金が支払われる以上、どこかで線を引き必要があった」と振り返る。

青森の男性「当時も」も、震災による停電で人工呼吸器が停止し、亡くなった。市は関連死と認めなかった。しかし、四年がかりの裁判の末、最高裁が震災との関連を認め、消防庁が公表している六百四十三三人目の死者となった。

神戸市東灘区の平川健さん「当時(至急)は、住み込みで働いていたシンク場被災した。近所の高校の体育

線に隔てられた最期

館に避難した。三日後、見舞いに訪れたいと、小野昇次郎さん(父)同市北区川上平川さん(母)のせきを氣にした。一週間後の夕方、小野さんの悪い予感の如く、急報を受け、病院に走ると、既に息のない平川さんが救急車で運ばれてきたと聞いた。

死は気管支炎。同様の家で風呂を借り、一人で寝て、そのまま起きて亡くなった。医師の見解には「避難所で風邪をこじらせた」とあった。

同様のケースで関連死と認められた例はあった。平川さんの場合、申請はな。震災死者に含まれていない。その事案を小野さんが知ったのは五年後だった。「何とかならんのか」。区役所に訴えたが、どうにもならなかった。平川さんには親も妻も子もなかつた。

神戸新聞社の調査では、「肺炎」「心不全」「心筋梗塞」が関連死の死因の約半数を占めた。

「実際には、心筋梗塞や脳卒中はもろくも死ななかつた」。津名都医師会の大橋高明名誉会長が言う。

震災から四月末までの郡内全域の病死者を調査した。心筋梗塞は前年同期の六人から二十八人に、脳卒中は三十一人から五十八人に増えていた。

本間、浅野広明が担当しました

震災10年 守れいのちを 第1部

震災の二年九月月後、岡山県の町営住宅で、六十八歳の女性が自ら命を絶った。

一人で住んでいた西宮市の文化住宅が全壊した。避難所生活で体調が悪化。故郷の岡上に戻ることを進んだ。神戸に住む妹をば「戻って来れるかもしれないか」と、住民票を残すよう勧めたが、復興を信じる気力は残っていないようだった。

電気製品までそろった住宅に、姉は「ありがたい」と喜んだ。しかし一年ほど様子が変わった。「震災のことを話せる人がいない」。部屋に閉じ

生と死の境

8

痕跡

こもりがちになり、知りたがっていた被災地の状況にも、無関心になった。親類が部屋を訪ねたとき、首にコリコリを巻き、冷たくなっていた。印刷会社で定年まで勤め上げた、自分の墓まで用意していたしつかり者の姉。信じられない最期だった。

災害と自殺。その関連を調べた研究は、世界的にも少ない。

神戸大学医学部の主田英之助(手)法医学)によると、震災が起きた一九九五年、西区、北区を除く神戸市内の自殺率は、大幅に減少した。

人知れず自ら絶った命

自殺率は、大幅に減少した。人口十万人あたり自殺者は一六・一人で、前年から四人以上も減った。九一年からの増加傾向が一変した。

震災前後の十年で、全国の数より低かったのは、この年だけだ。

主田助手は「あくまで推論だが、被災地の運命感や支え合いが作用したかもしれない。日々の生活に必死だったから、とも考えられる」。

一九九七年、月別の自殺率は九月一より急増。九一年には、人口十万人あたり三・五一人に達した。不況の影響で全国的に増えたとはいえ、全国の値より約十人も多かった。

医療現場の感覚も、数字と異なる。「生活再建の格差が広がるにつれ、う

つ」の患者が増えた。自殺の増加も、不思議ではない」。神戸市長田区で精神科を開業する宮崎隆吉医師はいう。

災害や事件後のPTSD(心的外傷後ストレス障害)などを研究、治療する「兵庫県こころのケアセンター」が四月、神戸市中央区にオープンした。震災で注目された「心のケア」。必要性的認識は広まったが、具体的な治療法などは確立していない。同センターの加藤寛研究部長(精神科医)は「自殺は、孤独死などと違い、議論されるべきでない」と話す。

阪神淡路は、神戸や西宮など五市が自殺者十七人を(災害死者)と認定

震災10年 守れいのちを 第1部

資料7：マンション再建の軌跡 (神戸新聞社)

年(平成19年)1月19日 金曜日 15版 社 会 30

阪神・淡路大震災の被災地であった一つ、今も再建に着手できていないマンションがある。

宝塚市高司の「宝塚第三コーポラス」(五階建て、百三十二戸)。一九七四年に建設され、震災では「半壊」の判定を受けた。

震災前、所有者で組織すべき「管理組合」すらなかった。賃貸の入居者も含む「自治会」があっただけだった。マンション再建は、管理組合をつくることから始まった。

自営業の山口正治さん(四七)は、震災時の自治会長。その後発足した管理組合の理事長も十二年間、務めてきた。

八七年にマンション二階の部屋を購入した。震災前年には母のため、もう一部

軌跡

被災マンションの12年

買った。ローンは合わせて約二千万円残っていた。「なんて運が悪いのか。それは、思いませう」

震災の四月月後、業者は補修の見積もりを「約五百八十万円」とした。その額の大きさに、建て替えを望む住民が増え、九七年十一月には約九割の賛成で建て替えを決議した。翌月、補修派の住民二人が提訴、「決議は無効」とする大阪高裁判決が確定するまで、六年

以上かかった。

以上かかった。

最後の棟

進まない復興に、多くの住民は生活拠点を移していった。山口さんも震災の三年後、三木市に家を買った。マンション二部屋分のローンは完済したが、残高は四千万円を超えた。そんな中でも、管理組合の理事長は続いていた。

「組合発足のとき、役員に『こんな事業は一生に一回、やりきりよ』と言った。自分が背を向けるわけにはいかな」

住民が去り、時間が止まったような宝塚第三コーポラスで、今も一人、生活を続ける女性がいる。裁判の原告二人のうちの一人。裁判は負けたが、その

後、建て替えの具体的計画が決まらず、自分の転居先も見つからないため、住みとをせざるを得ないから、一人でも怖くない

再建へ終わりなき震災

「補修できる」という思いは変わらな。悪いこと思っている。震災後、公費解体などの建て替え支援策が打ち出される一方で、補修への支援が乏しかったという問題も指摘した。

裁判は「主張を記録に残す」という意義があったと思っている。震災後、公費解体などの建て替え支援策が打ち出される一方で、補修への支援が乏しかったという問題も指摘した。「いつか出なければならぬ」という今の生活は、落ち着かない。しかし、家賃を払う生活になれば、年金収入しかない身には負担が大き。

「いい『いのすみか』と思っていた場所。出て行くといわれるまで、住むつもり」

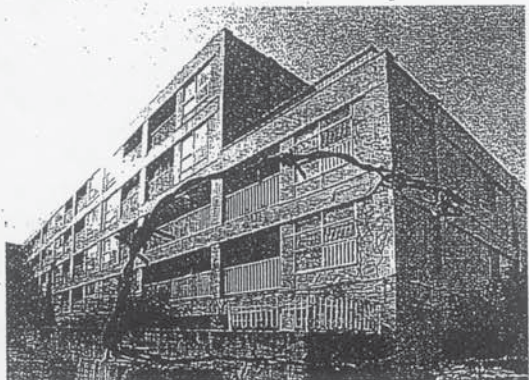
裁判の決着から間もなく三年、二年前、兵庫県住宅供給公社が建て替え案を審したが、一戸あたりの買い取り価格はわずか百六十万円だった。競売で住宅を購入した不動産業者も含め、五戸がその案に反対し、事業は流れた。

管理組合の総会で、あらためて建て替えの「方針」を決め、動き始めたのは昨年十一月。今年、県公社の協力を得て再び、新たな計画作りを進める。

でも、ほとんどの人が戻れない。再建とは名ばかりの、つらい清算事業。山口さんはつぶやいた。震災から三年目。被災地最後のマンション再建事業にはまだ、いくつものハードルがある。震災は、終わっていない。(おわり)

記事・磯辺 康子
写真・大山伸一郎

1995.1.17から



1世帯を残し、住民が転居した「宝塚第三コーポラス」。被災マンションで「最後の」再建計画が進む一宝塚市高司

震災障害者県も調査へ

専門家ら指摘で方針転換

兵庫県は、阪神・淡路大震災で重傷を負い、後遺症が出た「震災障害者」について、実態調査に乗り出す方針を固めた。今後、専門家らに依頼し方

法や実施機関などを検討、2010年度に調査したい考え。同様の調査は既に神戸市が実施の意向を示しており、震災発生から15年を前に、震災障害者対策に向け、行政がようやく動き出す見込みだ。

総務省消防庁によると、震災による重傷者は1万6833人。後遺症の市を除き、県が障害者手帳申請の審査を担当するが、これまで「支援内容を障害の原因によって変

えるべきではない」と震災障害者の実態を調査しできなかった。

しかし、専門家らによる県の「復興フォーアツプ委員会」(座長＝室崎益輝・関西学院大教授)が今月1日、治療の遅れなど災害時特有の要因がある可能性も踏まえ、実態把握の必要性を指摘。これを受け県も従来の方針を転換、調査に乗り出すことになった。

具体的な調査内容、方法は同委員会に検討を依頼。来年3月に同委がまとめる復興施策の提言に基づいて実施機関などを決定する。

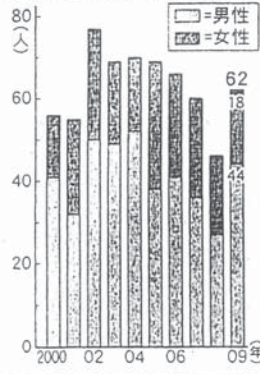
県復興支援課は「重傷者の中でどれくらいの人に障害が残ったかなど、大災害の影響を探ることができれば、調査結果を見ただで、今後の施策にどう生かすか判断したい」としている。

(石崎勝伸)

復興住宅 独居死62人

09年前年から16人増える

復興住宅の独居死者数



阪神・淡路大震災の災しの入居者が誰にもひと書復興住宅で、一人暮らしに亡くなった「独居死」は、2009年の5カ月経過していた。1年間で62人になることが分かった。08年より16人増え、仮設住宅が解消した09年1月からの10年間で計630人となった。65歳以上が約8割の49人。死後1カ月以上たつて見つかったケースが3件あり、うち1件は約

兵庫県警の検視結果などから、神戸新聞社が一人暮らしの入居者についてまとめた。

内訳は男性44人、女性18人。男性が前年比で17人増えた。病死が51人で、事故死が6人、自殺が5人だった。年代別では70

代が最多の27人で、60代(16人)、80代(14人)と続いた。平均年齢は72.3歳で、最高齢は93歳の男性、最年少は44歳の女性だった。

発見までの期間は24時間以内。34人▽20日▽10日▽16人▽11日▽20日▽8人▽21日▽30日▽1人▽1カ月以上▽3人。神戸市兵庫区で亡くなったのは64歳の男性は死後約5カ月たつて見つかった。

発見者は家族(24人)、市職員ら(11人)、隣人(8人)など。8人は水道などを長時間使わない場合に警報が作動するシステムで見つかった。

一方、県監察医務室によると、一般の住宅を含めた独居死(速報値)は09年の1年間、神戸市北西区を除く市内7区で計524人になり、過去最多だった08年の531人に次いで多かった。男性351人、女性173人。死因は病死や自然死356人、自殺60人など。年齢別では、60歳以上が411人で全体の78%を占めた。24人は死後1カ月を超えていたとみられる。

新型インフル 輸入ワクチン 初の特例承認

厚生労働省は、輸入が予定された、新型インフルワクチン(GSK)と、ノバルティス製(新薬)のインフルエンザワクチンを

防災アカデミーアーカイブ vol.3
「阪神・淡路大震災 15 年の教訓」

発行年月：2010年3月

発行・編集：名古屋大学災害対策室
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

印刷・レイアウト：株式会社 クイックス
〒456-0004 名古屋市熱田区桜田町 19-20



大震災を メディア



第48回名古屋大学防災アカデミー

～阪神・淡路から14年・本当の教訓は～



隈本邦彦
(江戸川大学教授 元NHK記者)

はどう伝えたか

平成21年4月22日(水) 18:00～19:30 環機総合館レクチャーホール
主催：名古屋大学災害対策室 災害対策室 [検索](#)



第53回名古屋大学防災アカデミー

防災の 新しい考え方.. 減災と 危機管理



室崎益輝
関西学院
大学教授

平成21年10月21日(水) 18:00-19:30 環機総合館レクチャーホール

主催：名古屋大学災害対策室 問い合わせ先：名古屋府千種区平電町 TEL: 052-788-6038 FAX: 052-788-6039 [災害対策室](#) [検索](#)

1995年1月17日
阪神・淡路大震災



伝え手から見た 阪神・淡路大震災15年 社会は どう変わったか



004年10月28日
新潟県中越地震



007年7月15日
新潟県中越沖地震



008年5月14日
神戸・宮城内陸地震



第53回名古屋大学防災アカデミー



中川和之
時事通信社

平成21年12月18日(金) 18:00-19:30 環機総合館レクチャーホール [災害対策室](#) [検索](#)

主催：名古屋大学災害対策室 問い合わせ先：名古屋府千種区平電町 TEL: 052-788-6038 FAX: 052-788-6039



伝え手から見た 阪神・淡路大震災15年 神戸は どう変わったか

第56回名古屋大学防災アカデミー



磯辺康子
神戸新聞社

平成22年1月20日(水) 18:00-19:30 環機総合館レクチャーホール [災害対策室](#) [検索](#)

主催：名古屋大学災害対策室 問い合わせ先：名古屋府千種区平電町 TEL: 052-788-6038 FAX: 052-788-6039